

特集

平成18年度 市町村決算の概況

目次

I	はじめに	22
II	決算規模及び決算収支	23
III	歳入	
	① 地方税	25
	② 地方譲与税	27
	③ 地方特例交付金	27
	④ 地方交付税	27
	⑤ 国庫支出金	28
	⑥ 府支出金	28
	⑦ 財産収入	28
	⑧ 繰入金	28
	⑨ 諸収入	29
	⑩ 地方債	30
IV	歳出	
	目的別歳出の状況	
	① 総務費	30
	② 民生費	33
	③ 衛生費	34
	④ 土木費	34
	⑤ 教育費	34
	⑥ その他	35
	性質別歳出の状況	
	(1) 義務的経費	37
	① 人件費	37
	② 扶助費	39
	③ 公債費	39
	(2) 投資的経費	39
	① 普通建設事業費	39
	② その他	41
	(3) その他の経費	41
	① 物件費	41
	② 補助費等	41
	③ 積立金	42
	④ 貸付金	42
	⑤ 繰出金	42
V	財政分析等	
	一般財源等の充当状況	42
	経常収支比率	44
	実質公債費比率及び起債制限比率	46
	① 実質公債費比率	46
	② 起債制限比率	47
	将来にわたる財政負担	47
	① 地方債現在高	47
	② 積立金現在高	50
	③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	52
	④ 将来にわたる実質的な財政負担	52
	府内市町村のバランスシート	53
VI	特別分析	
	～府内市町村の人件費及び公債費に準じる経費を用いた分析について～	
	はじめに	54
	人件費に準じる経費	54
	公債費に準じる経費	57
	まとめ	59
VII	公共施設の状況	59
VIII	おわりに	61

I はじめに

平成18年度の我が国の経済は、後半からは家計部門に弱さがみられたものの、全体としては、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな景気回復が続いた。物価については、長期間にわたり持続的に下落するような状況ではなくなり、デフレからの脱却が視野に入ってきた。そのような状況の下で、政府は18年7月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定し、「新たな挑戦の10年」における三つの優先課題（①成長力・競争力強化 ②財政健全化 ③安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現）に対し、構造改革の取り組みを進めることとした。

一方、平成18年度の地方財政は、三位一体の改革が推進されるなか、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増などにより引き続き大幅な財源不足が生じるとともに、借入金残高が約201兆円（年度末）に達するなど、極めて厳しい状況にあった。

こうした背景の下、平成18年度の府内市町村決算の特徴として、以下のことが挙げられる。

- ① 扶助費、公債費や土地開発公社健全化に係る土地買戻事業により投資的経費は増加したものの、人件費の抑制や地方税の増加などにより実質収支は3年連続黒字となった。
- ② 赤字団体数については、昨年引き続き4団体となった。
- ③ 経常収支比率は、地方税・地方譲与税の増加により経常一般財源等が増加した一方で、扶助費の増加などにより経常経費充当一般財源等も増加したため、前年度並みとなった。

以下、事項別に詳細に解説していくこととする。

(注) 本稿中の数値は原則として百万円単位であるが、構成比、増減比率等の比率については千円単位で計算したものをを用いている。いずれの数値も四捨五入により端数処理をしている関係上、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、増減額・増減率は、特に記載されていない限り平成17年度との比較であり、全国及び府内市町村の数値は、特に断りのない限り指定都市及び特別区を除いている。

なお、各市町村の数値は、本誌平成19年11月号別冊データ集に掲載されているので参照されたい。

II 決算規模及び決算収支

平成18年度の府内市町村の決算規模は、歳入が1兆6,232億35百万円で116億52百万円、0.7%の増、歳出は1兆6,137億29百万円で72億73百万円、0.5%の増となり、歳入・歳出ともに4年ぶりに前年度を上回ることとなった。(表-1、図-1)

歳入歳出差引額(形式収支)は95億6百万円の黒字であった。これから翌年度へ繰り越すべき財源33億69百万円を差し引いた実質収支も、3年連続で61億37百万円の黒字となった。(図-2)

また、単年度収支についても3年連続で40億40百万円の黒字となった。これは、地方税や地方交付税に代表される一般財源等収入額が45億13百万円、0.4%の増となったのに対し、人件費や扶助費等に充当される一般財源(歳出充当一般財源等)が1億48百万

図-1 歳入・歳出決算規模の推移

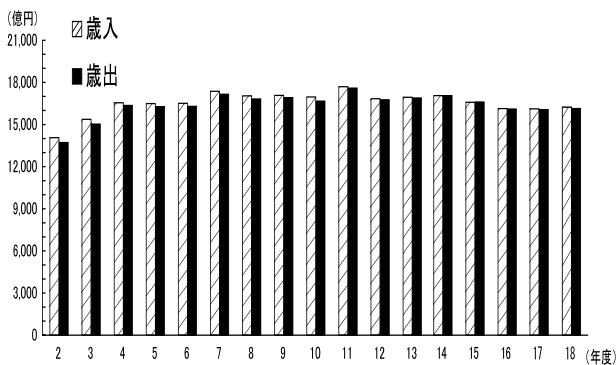


表-1 決算規模及び決算収支の推移

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳入	1,405,748	1,536,580	1,654,819	1,648,720	1,650,710	1,736,329	1,703,570	1,707,040	1,695,674	1,768,707	1,683,299	1,693,648	1,705,297	1,658,634	1,613,747	1,611,583	1,623,235
増減率	9.4	9.3	7.7	△ 0.4	0.1	5.2	△ 1.9	0.2	△ 0.7	4.3	△ 4.8	0.6	0.7	△ 2.7	△ 2.7	△ 0.1	0.7
歳出	1,372,075	1,503,338	1,629,805	1,627,613	1,629,656	1,715,780	1,682,074	1,691,650	1,666,655	1,759,453	1,676,232	1,689,215	1,705,884	1,660,506	1,610,622	1,606,456	1,613,729
増減率	8.8	9.6	8.4	△ 0.1	0.1	5.3	△ 2.0	0.6	△ 1.5	5.6	△ 4.7	0.8	1.0	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.3	0.5
実質収支	21,176	17,759	17,253	13,961	10,374	9,130	9,402	9,004	3,783	983	△ 489	△ 4,120	△ 6,742	△ 6,857	10	2,098	6,137
単年度収支	9,879	△ 3,417	△ 506	△ 3,292	△ 3,587	△ 1,244	362	△ 399	△ 5,221	△ 2,800	△ 1,472	△ 3,631	△ 2,622	△ 116	6,867	2,087	4,040
実質単年度収支	27,318	5,202	2,810	△ 10,960	△ 6,566	4,030	2,700	△ 3,916	△ 8,184	532	3,536	4,669	△ 5,295	△ 4,873	4,184	4,476	3,438

(注) 単年度収支は当該年度実質収支-前年度実質収支により算出されるが、平成8年度については会計間の移し替えがあったため一致しない。

円の増にとどまったためである。(図-3)

単年度収支の中に含まれる基金の積立て・取崩しや任意に行った地方債の繰上償還といった単年度限りの黒字要素・赤字要素を控除した実質単年度収支についても、3年連続で34億38百万円の黒字となった。

歳入については、国庫支出金が116億54百万円、5.6%の減、地方交付税が102億40百万円、6.2%の減、地方債が46億57百万円、3.9%の減、地方特例交付金が44億90百万円、17.2%の減となったものの、地方譲与税が137億86百万円、41.6%の増、財産収入が122億18百万円、235.7%の増、繰入金が95億43百万円、32.0%の増、地方税が81億76百万円、1.1%の増となったことなどから、全体では116億52百万円、0.7%の増となった。(図-4)

歳出については、人件費が169億99百万円、4.2%

図-2 実質収支の推移

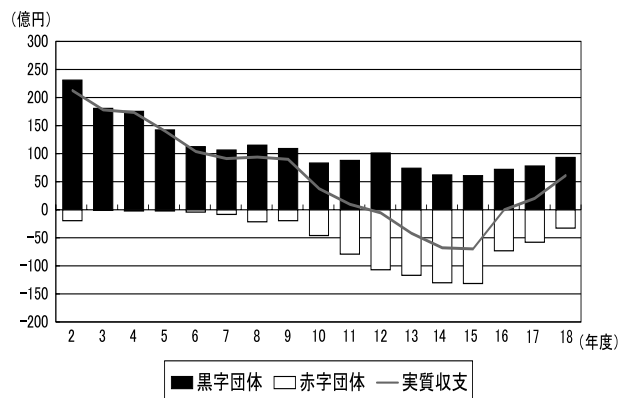
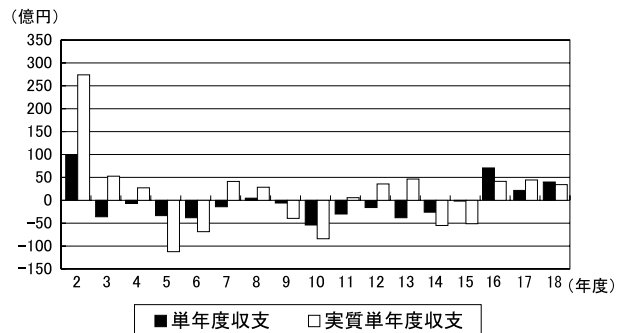


図-3 単年度収支及び実質単年度収支の推移



の減、投資及び出資金・貸付金が36億27百万円、10.4%の減となったものの、積立金が112億84百万円、54.1%の増、普通建設事業費が104億7百万円、8.4%の増、扶助費が72億60百万円、2.2%の増、公債費が36億14百万円、2.1%の増となったことなどにより、全体では72億73百万円、0.5%の増となった。(図-5)

図-4 歳入決算規模の対前年度増減率の推移

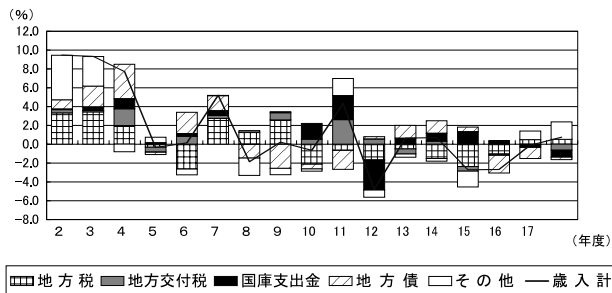


図-5 歳出決算規模の対前年度増減率の推移

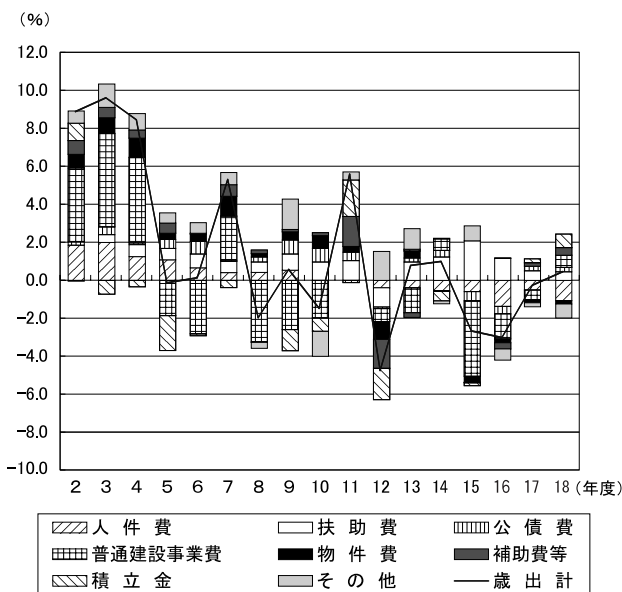


表-2 黒字団体・赤字団体の推移

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
黒字団体数	都市	28	30	30	30	29	28	28	28	23	21	21	21	22	22	27	28
	町村	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	9
	計	39	41	41	41	40	39	39	39	34	32	32	32	33	33	37	37
黒字団体黒字額(百万円)	23,030	17,995	17,549	14,214	11,222	10,641	11,488	10,921	8,287	8,796	10,105	7,435	6,153	6,105	7,193	7,793	9,298
赤字団体数	都市	2	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4	3
	町村	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	計	3	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4	4
赤字団体赤字額(百万円)	1,854	236	295	252	847	1,511	2,086	1,917	4,505	7,813	10,594	11,555	12,895	12,961	7,182	5,695	3,161
単赤字年度団体収支数	都市	6	16	15	24	14	19	15	17	23	18	18	19	18	20	12	8
	町村	4	5	7	5	5	1	5	6	5	4	6	7	9	4	4	5
	計	10	21	22	29	19	20	20	23	28	22	24	26	27	24	16	14
赤字団体赤字額(百万円)	2,299	6,653	1,896	4,590	5,420	4,049	2,801	2,355	5,781	5,849	5,051	6,586	5,967	3,689	3,227	1,204	1,252

(注)平成3年度には阪南町が阪南市になり、平成16年度には美原町が堺市と合併した。

実質収支の黒字団体・赤字団体の状況を見ると、黒字団体は37団体(28市8町1村)で、黒字額は92億98百万円となり、前年度に比べて15億6百万円の増となった。(表-2)

赤字団体数は、2市が黒字に、1市1町が赤字に転換したために、平成17年度と同じく4団体(3市1町)となった。また、赤字団体の赤字額は31億61百万円で、25億34百万円の減となった。

単年度収支の赤字団体の状況を見ると、団体数は前年度に比べて2団体減の14団体(9市5町)で、赤字額は12億52百万円、前年度に比べて48百万円の増となった。

Ⅲ 歳入

平成18年度の歳入総額は1兆6,232億35百万円で、116億52百万円、0.7%の増となっており、主な増減要素は、次のとおりである。(表-3、4)

- ・ 地方税 + 81億76百万円(+ 1.1%)
- ・ 地方譲与税 + 137億86百万円(+ 41.6%)
- ・ 地方交付税 △ 102億40百万円(△ 6.2%)
- ・ 国庫支出金 △ 116億54百万円(△ 5.6%)
- ・ 財産収入 + 122億18百万円(+ 235.7%)

なお、歳入の構成比についてみると、表-5のとおりとなっている。

地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入等の自主財源の合計は9,364億63百万円で、271億11百万円、3.0%の増となっており、歳入総額に占める割合は57.7%と1.3%の増

表一 3 歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 地 方 税	760,042	46.8	8,176	1.1	751,866	46.7	7,835	1.1	744,030	46.1	△ 17,219	△ 2.3
2 地 方 譲 与 税	46,919	2.9	13,786	41.6	33,133	2.1	9,421	39.7	23,712	1.5	10,000	72.9
3 利 子 割 交 付 金	4,324	0.3	△ 1,391	△ 24.3	5,715	0.4	△ 1,458	△ 20.3	7,173	0.4	△ 1,375	△ 16.1
4 配 当 割 交 付 金	4,483	0.3	1,365	43.8	3,118	0.2	1,269	68.6	1,849	0.2	1,849	皆増
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	3,531	0.2	△ 338	△ 8.7	3,869	0.2	2,328	151.2	1,540	0.1	1,540	皆増
6 地 方 消 費 税 交 付 金	49,629	3.1	1,444	3.0	48,185	3.0	△ 4,103	△ 7.8	52,288	3.2	4,459	9.3
7 ゴルフ場利用税交付金	1,084	0.1	△ 14	△ 1.3	1,098	0.1	26	2.5	1,072	0.1	△ 57	△ 5.1
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	3	0.0	3	皆増	-	-	△ 1	△ 100.0	1	0.0	0	115.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,766	0.7	△ 231	△ 1.9	11,997	0.7	786	7.0	11,211	0.7	1,090	10.8
10 地 方 特 例 交 付 金	21,684	1.3	△ 4,490	△ 17.2	26,174	1.6	40	0.2	26,135	1.6	△ 1,654	△ 6.0
11 地 方 交 付 税	154,698	9.5	△ 10,240	△ 6.2	164,938	10.2	△ 1,705	△ 1.0	166,643	10.3	△ 2,075	△ 1.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,105	0.1	55	5.3	1,050	0.1	12	1.2	1,037	0.1	△ 32	△ 2.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	17,634	1.1	356	2.1	17,278	1.1	970	5.9	16,307	1.0	317	2.0
14 使 用 料	30,182	1.9	△ 403	△ 1.3	30,585	1.9	245	0.8	30,340	1.9	△ 233	△ 0.8
15 手 数	7,722	0.5	△ 24	△ 0.3	7,746	0.5	△ 48	△ 0.6	7,794	0.5	△ 149	△ 1.9
16 国 庫 支 出	196,847	12.1	△ 11,654	△ 5.6	208,501	12.9	△ 3,418	△ 1.6	211,918	13.1	5,417	2.6
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	316	0.0	△ 19	△ 5.5	335	0.0	0	0.1	335	0.0	10	3.2
18 府 支 出	76,945	4.7	920	1.2	76,025	4.7	5,478	7.8	70,548	4.4	△ 6,356	△ 8.3
19 財 産 収 入	17,402	1.1	12,218	235.7	5,184	0.3	△ 1,490	△ 22.3	6,674	0.4	△ 201	△ 2.9
20 寄 附 金	1,521	0.1	△ 399	△ 20.8	1,920	0.1	△ 1,536	△ 44.4	3,456	0.2	1,322	62.0
21 繰 入 金	39,397	2.4	9,543	32.0	29,854	1.9	△ 6,390	△ 17.6	36,243	2.2	△ 6,839	△ 15.9
22 繰 越 金	9,955	0.6	904	10.0	9,051	0.6	△ 513	△ 5.4	9,564	0.6	△ 1,322	△ 12.1
23 諸 収 入	52,608	3.2	△ 3,260	△ 5.8	55,868	3.5	9,602	20.8	46,266	2.9	△ 1,830	△ 3.8
24 地 方 入 債	113,439	7.0	△ 4,657	△ 3.9	118,096	7.3	△ 19,517	△ 14.2	137,613	8.5	△ 31,549	△ 18.7
合 計	1,623,235	100.0	11,852	0.7	1,611,583	100.0	△ 2,164	△ 0.1	1,613,747	100.0	△ 44,887	△ 2.7
自 主 財 源	936,463	57.7	27,111	3.0	909,352	56.4	8,678	1.0	900,674	55.8	△ 26,155	△ 2.8
一 般 財 源 (1~11 まで の 計)	1,058,163	65.2	8,070	0.8	1,050,093	65.2	14,439	1.4	1,035,654	64.2	△ 3,442	△ 0.3

(注)自主財源は、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計金額である。

表一 4 歳入決算額の対前年度増減率の推移

(単位:%)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 地 方 税	5.9	6.3	3.7	△ 0.6	△ 5.2	5.7	2.6	5.1	△ 3.9	△ 1.2	△ 3.4	△ 1.0	△ 3.1	△ 5.0	△ 2.3	1.1	1.1
2 地 方 譲 与 税	12.3	3.4	9.3	8.5	0.9	2.2	2.8	△ 42.7	△ 40.2	1.9	1.0	0.7	1.3	2.1	72.9	39.7	41.6
3 利 子 割 交 付 金	82.2	△ 17.3	△ 44.0	31.7	15.6	△ 2.9	△ 49.4	△ 15.8	△ 19.9	3.7	245.1	1.0	△ 67.7	△ 25.7	△ 16.1	△ 20.3	△ 24.3
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	68.6	43.8
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	151.2	△ 8.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	皆増	344.5	△ 7.0	3.1	△ 1.8	△ 12.0	12.1	9.3	△ 7.8	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	5.7	4.7	△ 0.5	△ 6.3	△ 6.3	0.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 7.1	△ 3.3	△ 0.1	△ 6.5	△ 2.5	△ 9.5	△ 5.1	2.5	1.3
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	皆増	115.3	0.6	△ 3.5	△ 0.8	4.0	114.5	△ 2.5	△ 14.6	△ 74.5	△ 96.3	△ 69.7	△ 72.3	115.1	△ 100.0	皆増
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10.8	△ 6.1	△ 14.4	△ 4.9	14.2	2.3	16.4	△ 18.1	△ 16.8	△ 6.0	△ 2.4	0.7	△ 11.6	5.7	10.8	7.0	△ 1.9
10 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	27.7	△ 1.8	△ 2.9	△ 4.2	△ 6.0	0.2	△ 17.2
11 地 方 交 付 税	7.6	3.3	42.7	△ 9.1	16.7	5.1	3.0	12.4	7.6	34.9	5.6	△ 5.0	3.2	△ 4.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 6.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7.5	16.1	△ 6.3	△ 0.2	0.0	△ 0.3	2.3	1.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 14.4	1.5	△ 2.4	8.1	△ 2.9	1.2	5.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	0.8	△ 5.0	9.4	2.8	△ 10.6	3.9	6.4	5.7	2.4	4.4	△ 28.4	3.0	0.3	△ 4.4	2.0	5.9	2.1
14 使 用 料	0.2	5.4	6.7	△ 0.5	5.1	△ 5.3	3.9	6.7	3.1	5.9	△ 3.5	2.2	3.4	3.0	△ 0.8	0.8	△ 1.3
15 手 数	△ 0.2	△ 0.8	0.8	6.0	5.0	6.4	2.8	△ 2.0	0.2	8.1	3.2	△ 1.7	2.0	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.3	0.3
16 国 庫 支 出	0.9	4.9	14.7	2.3	3.6	6.1	△ 0.3	1.1	19.9	25.1	△ 26.2	6.7	8.3	12.2	2.6	△ 1.6	△ 5.6
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	△ 1.0	△ 2.4	16.7	△ 1.2	△ 1.7	1.7	3.9	1.5	△ 3.6	1.0	△ 4.3	△ 2.4	7.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	△ 5.5
18 府 支 出	8.0	3.4	7.6	1.0	5.7	16.4	0.9	0.0	△ 2.5	△ 1.5	△ 8.2	△ 7.6	△ 4.7	3.0	△ 8.3	7.8	1.2
19 財 産 収 入	50.2	△ 3.2	△ 30.7	△ 25.2	0.6	△ 2.3	△ 9.1	△ 55.3	△ 22.2	100.6	△ 42.3	△ 47.2	22.8	16.8	△ 2.9	△ 22.3	235.7
20 寄 附 金	△ 0.1	△ 2.0	24.6	13.0	10.3	△ 5.3	△ 7.8	△ 30.7	△ 35.6	△ 8.4	△ 25.5	△ 17.0	△ 7.2	△ 32.1	62.0	△ 44.4	△ 20.8
21 繰 入 金	△ 2.5	198.1	26.4	17.9	△ 19.7	△ 7.3	△ 19.5	21.3	△ 23.0	△ 20.6	△ 6.0	5.7	76.3	△ 42.0	△ 15.9	△ 17.6	32.0
22 繰 越 金	25.5	28.9	△ 17.9	△ 14.7	△ 15.4	1.5	2.1	5.1	△ 28.8	92.1	△ 50.8	5.4	△ 10.1	△ 21.5	△ 12.1	△ 5.4	10.0
23 諸 収 入	14.0	4.2	△ 4.9	△ 5.9	1.2	△ 6.0	△ 12.0	△ 2.1	△ 3.0	△ 1.6	△ 11.1	5.0	△ 3.1	2.6	△ 3.8	20.8	△ 5.8
24 地 方 入 債	19.8	40.8	52.3	△ 2.7	23.3	13.5	△ 11.3	△ 22.1	△ 5.8	△ 23.8	4.1	19.8	16.3	5.2	△ 18.7	△ 14.2	△ 3.9
合 計	9.4	9.3	7.7	△ 0.4	0.1	5.2	△ 1.9	0.2	△ 0.7	4.3	△ 4.8	0.6	0.7	△ 2.7	△ 2.7	△ 0.1	0.7
一 般 財 源 (1~11 まで の 計)	8.4	4.6	4.4	△ 0.5	△ 2.3	5.0	1.4	4.5	0.0	4.9	1.1	△ 1.6	△ 4.6	△ 4.3	△ 0.3	1.4	0.8

表一 5 歳入決算額の構成比の推移

(単位:%)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 地 方 税	54.8	53.3	51.4	51.2	48.5	48.7	51.0	53.4	51.7	48.9	49.6	48.8	47.0	45.9	46.1	46.7	46.8
2 地 方 譲 与 税	2.0	1.9	2.0	2.1	2.2	2.1	2.2	1.3	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	1.5	2.1	2.9
3 利 子 割 交 付 金	3.2	2.4	1.2	1.6	1.9	1.7	0.9	0.7	0.6	0.6	2.1	2.1	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7	3.0	2.7	2.9	2.9	2.9	3.2	3.0	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1.2	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
10 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.3
11 地 方 交 付 税	4.4	4.2	5.5	5.0	5.9	5.9	6.2	6.9	7.5	9.7	10.7	10.1	10.4	10.2	10.3	10.2	9.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.0	1.0					

図-6 自主財源の構成比の推移

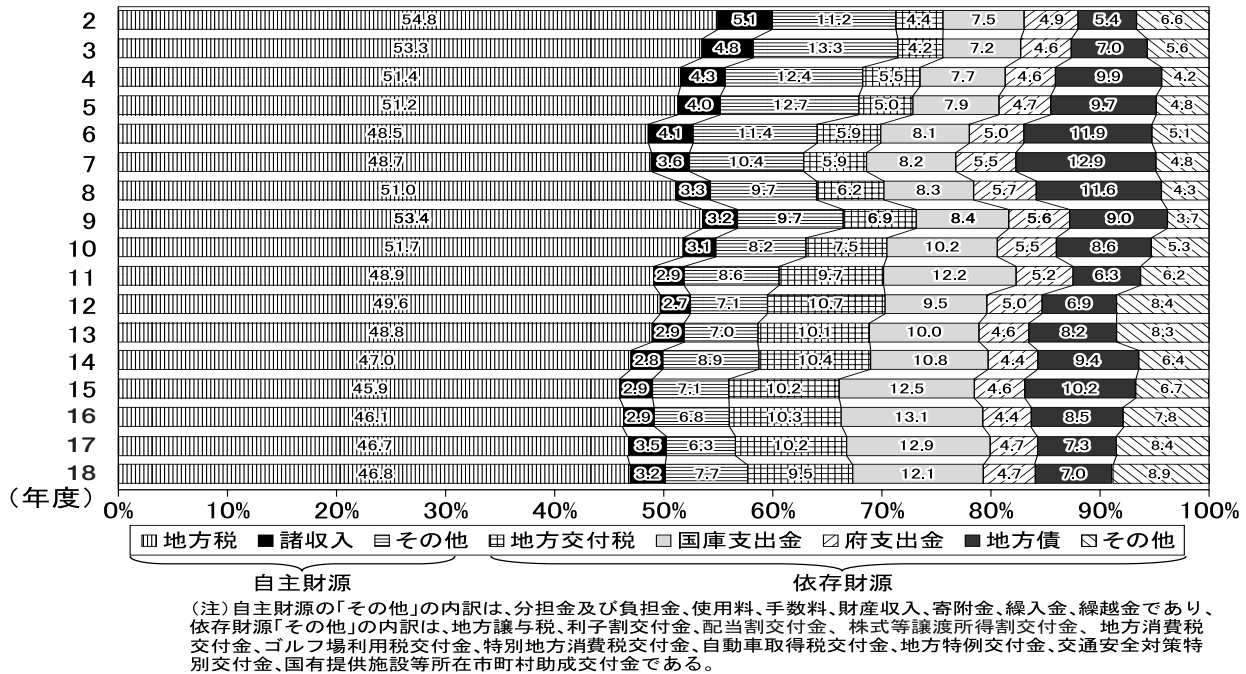


図-7 一般財源の歳入総額に占める割合の推移

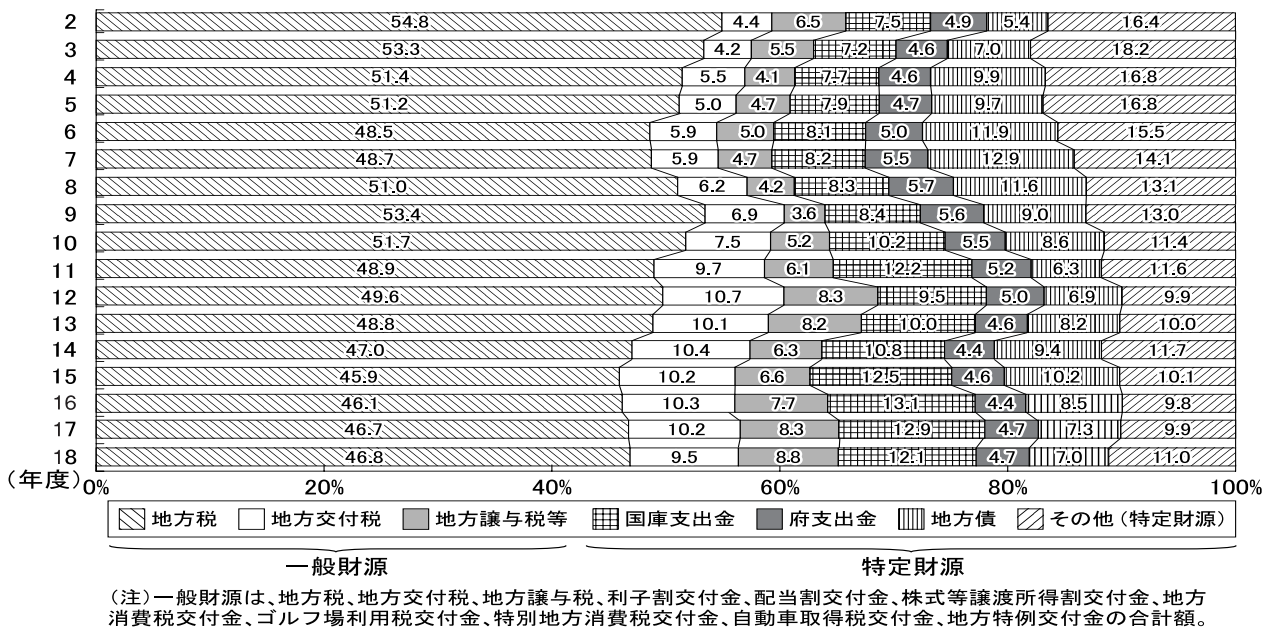


表-6 地方税の状況

(単位:百万円、%)

区分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 市町村民税	334,088	44.0	23,478	7.6	310,610	41.3	14,015	4.7	296,594	39.9	△ 6,076	△ 2.0
(1) 個人均等割	6,799	0.9	654	10.6	6,145	0.8	474	8.4	5,671	0.8	△ 813	16.7
(2) 所得割	260,922	34.3	19,725	8.2	241,197	32.1	6,854	2.9	234,343	31.5	△ 11,884	△ 4.8
(3) 法人均等割	13,002	1.7	308	2.4	12,694	1.7	151	1.2	12,544	1.7	180	1.5
(4) 法人税割	53,364	7.0	2,790	5.5	50,574	6.7	6,537	14.8	44,036	5.9	4,815	12.3
2 固定資産税	314,422	41.4	△ 14,283	△ 4.3	328,705	43.7	△ 3,372	△ 1.0	332,077	44.6	△ 9,586	△ 2.8
(1) 土地	139,919	18.4	△ 4,776	△ 3.3	144,696	19.2	△ 9,060	△ 5.9	153,756	20.7	△ 12,302	△ 7.4
(2) 家屋	123,473	16.2	△ 9,893	△ 7.4	133,367	17.7	5,223	4.1	128,143	17.2	4,600	3.7
(3) 償却資産	44,988	5.9	336	0.8	44,652	5.9	441	1.0	44,210	5.9	△ 2,033	△ 4.4
(4) 交付金(納付金)	6,042	0.8	51	0.8	5,991	0.8	23	0.4	5,968	0.8	148	2.6
3 軽自動車税	4,385	0.6	179	4.3	4,205	0.6	131	3.2	4,074	0.5	79	2.0
4 市町村たばこ税	36,397	4.8	2,075	6.0	34,322	4.6	△ 1,166	△ 3.3	35,488	4.8	893	2.6
5 特別土地保有税	18	0.0	△ 90	△ 83.5	108	0.0	△ 93	△ 46.2	201	0.0	109	118.5
6 事業所税	7,204	0.9	202	2.9	7,002	0.9	△ 131	△ 1.8	7,133	1.0	△ 88	△ 1.2
7 都市計画税	63,370	8.3	△ 3,426	△ 5.1	66,796	8.9	△ 1,573	△ 2.3	68,369	9.2	△ 2,543	△ 3.6
8 その他	160	0.0	43	36.3	118	0.0	24	26.0	93	0.0	△ 7	△ 7.1
9 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	760,042	100.0	8,176	1.1	751,866	100.0	7,836	1.1	744,030	100.0	△ 17,219	△ 2.3

- ・所得割 +197億25百万円 (+8.2%)
定率減税の縮減などにより増となっている。
- ・法人税割 +27億90百万円 (+5.5%)
景気回復により、法人所得が増となっている。
- ・固定資産税 △142億83百万円 (△4.3%)
うち 土地 △47億76百万円 (△3.3%)
うち 家屋 △98億93百万円 (△7.4%)
固定資産の評価替えに伴い固定資産評価額が下落したことなどによる。

なお、図一八は、各税目別の対前年度増減率の推移である。

② 地方譲与税

地方譲与税は469億19百万円で、137億86百万円、41.6%の増となっている。

三位一体の改革における国庫補助負担金の見直しに伴い、所得譲与税が増加したことによる。

③ 地方特例交付金

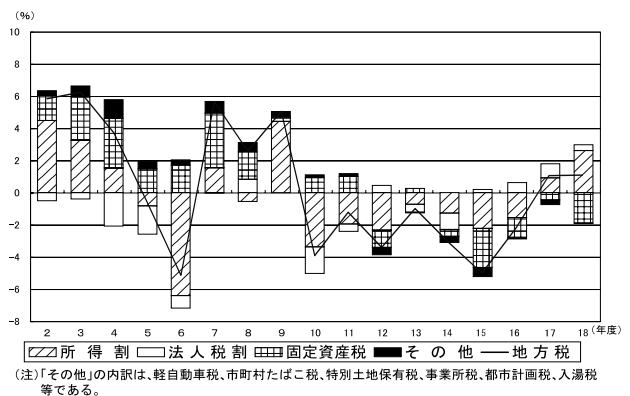
地方特例交付金は216億84百万円で、44億90百万円、17.2%の減となっている。

定率減税の縮減による減税補てん特例交付金の減による。

④ 地方交付税

地方交付税は1,546億98百万円で、102億40百万円、6.2%の減となっている。(表一七)

図一八 税目別対前年度増減率の推移



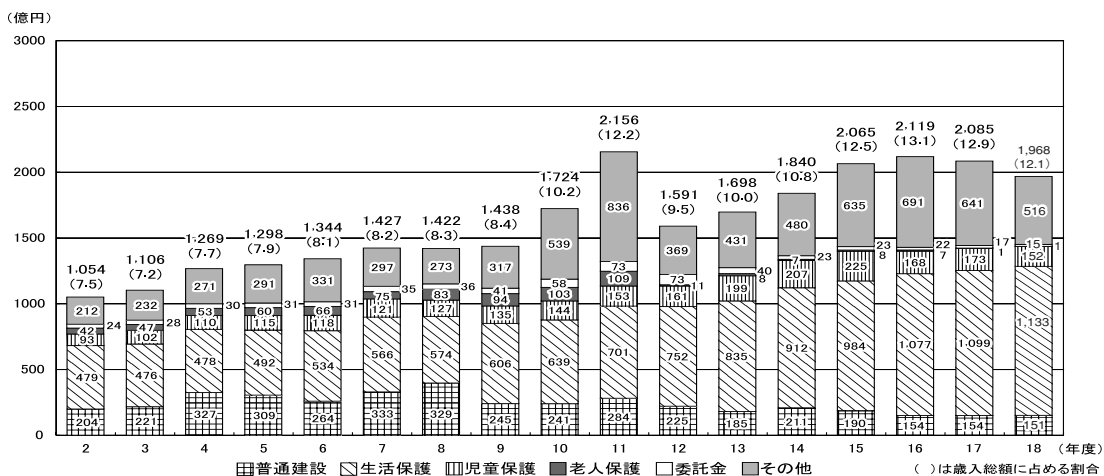
表一七 地方交付税の状況

区分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
普通交付税	142,555	92.2	△ 9,813	△ 6.4	152,367	92.4	△ 530	△ 0.3	152,897	91.8	△ 418	△ 0.3
特別交付税	12,143	7.8	△ 427	△ 3.4	12,571	7.6	△ 1,175	△ 8.5	13,745	8.2	△ 1,658	△ 10.8
合計	154,698	100.0	△ 10,240	△ 6.2	164,938	100.0	△ 1,705	△ 1.0	166,643	100.0	△ 2,075	△ 1.2

表一八 国庫支出金の状況

区分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 生活保護費負担金	113,267	57.5	3,349	3.0	109,918	52.7	2,249	2.1	107,669	50.8	9,230	9.4
2 児童保護費負担金	15,259	7.8	△ 1,999	△ 11.6	17,258	8.3	455	2.7	16,803	7.9	△ 5,733	△ 25.4
3 老人保護費負担金	2	0.0	△ 66	△ 97.5	68	0.0	△ 675	△ 90.8	743	0.4	△ 32	△ 4.1
4 普通建設事業費支出金	15,121	7.7	△ 234	△ 1.5	15,356	7.4	△ 43	△ 0.3	15,399	7.3	△ 3,610	△ 19.0
5 災害復旧事業費支出金	6	0.0	△ 23	△ 78.6	30	0.0	△ 10	△ 25.0	40	0.0	31	354.8
6 失業対策事業費支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 委託金	1,559	0.8	△ 175	△ 10.1	1,734	0.8	△ 453	△ 20.7	2,187	1.0	△ 112	△ 4.9
8 その他	51,632	26.2	△ 12,504	△ 19.5	64,137	30.8	△ 4,941	△ 7.2	69,077	32.6	5,643	8.9
合計	196,847	100.0	△ 11,654	△ 5.6	208,501	100.0	△ 3,417	△ 1.6	211,918	100.0	5,417	2.6

図一九 国庫支出金の推移



・普通交付税 $\Delta 98$ 億13百万円($\Delta 6.4\%$)

基準財政需要額は全国を上回る伸びを示したが、一方の基準財政収入額も、所得割の増加率が全国を上回っていることや、基準財政収入額に占める割合が全国よりも比較的高い法人税割の増加が大きく影響して、それ以上の伸びを示したため、普通交付税は減少した。

・特別交付税 $\Delta 4$ 億27百万円($\Delta 3.4\%$)

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は1,968億47百万円で、116億54百万円、5.6%の減となっている。(表一8、図一9)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・生活保護費負担金 +33億49百万円(+3.0%)

生活保護世帯の増などによる。

・普通建設事業費支出金

$\Delta 2$ 億34百万円($\Delta 1.5\%$)

公園整備事業の減などによる。

・その他 $\Delta 125$ 億4百万円($\Delta 19.5\%$)

三位一体の改革による児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金の国庫負担率の引き下げに伴う減などによる。

⑥ 府支出金

府支出金は769億45百万円で、9億20百万円、1.2%

の増となっている。(表一9)

ア. 国庫財源を伴うもの

324億19百万円、 $\Delta 9$ 億8百万円($\Delta 2.7\%$)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・委託金 $\Delta 39$ 億74百万円($\Delta 70.8\%$)

衆議院議員選挙委託金の減や国勢調査委託金の減などによる。

・その他 +28億14百万円(+13.4%)

三位一体の改革による児童手当の府負担率の引き上げに伴う増などによる。

イ. 府費のみのもの

445億26百万円、+18億28百万円(+4.3%)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・その他 +15億26百万円(+3.7%)

大阪府議会議員選挙委託金の増などによる。

⑦ 財産収入

財産収入は174億2百万円で、122億18百万円、235.7%の増となっている。(表一10)

これは、財産売払収入のうち、土地・建物が118億71百万円、285.3%の増となったのが大きな要因である。

⑧ 繰入金

繰入金は393億97百万円で、95億43百万円、32.0%

表一9 府支出金の状況

(単位:百万円、%)

区 分	18 年度				17 年度				16 年度				
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	
国庫財源を伴うもの	1 児童保護費負担金	5,946	7.7	457	8.3	5,489	7.2	$\Delta 381$	$\Delta 6.5$	5,870	8.3	$\Delta 2,915$	$\Delta 33.2$
	2 老人保護費負担金	4	0.0	$\Delta 63$	$\Delta 94.6$	66	0.1	$\Delta 57$	$\Delta 46.5$	124	0.2	$\Delta 3$	$\Delta 2.6$
	3 普通建設事業費支出金	1,003	1.3	$\Delta 147$	$\Delta 12.8$	1,150	1.5	143	14.2	1,007	1.4	$\Delta 1,260$	$\Delta 55.6$
	4 災害復旧事業費支出金	18	0.0	5	42.6	12	0.0	$\Delta 64$	$\Delta 83.9$	77	0.1	25	48.4
	5 委託金	1,636	2.1	$\Delta 3,974$	$\Delta 70.8$	5,610	7.4	1,957	53.6	3,653	5.2	115	3.2
	6 その他	23,813	30.9	2,814	13.4	20,999	27.6	$\Delta 8,540$	$\Delta 28.9$	29,540	41.9	1,617	5.8
小 計	32,419	42.1	$\Delta 908$	$\Delta 2.7$	33,327	43.8	$\Delta 6,942$	$\Delta 17.2$	40,270	57.1	$\Delta 2,421$	$\Delta 5.7$	
府費のもの	1 普通建設事業費支出金	2,060	2.7	299	16.9	1,761	2.3	$\Delta 517$	$\Delta 22.7$	2,278	3.2	$\Delta 1,201$	$\Delta 34.5$
	2 災害復旧事業費支出金	8	0.0	3	60.4	5	0.0	$\Delta 97$	$\Delta 95.2$	101	0.1	101	皆増
	3 その他	42,458	55.2	1,526	3.7	40,932	53.8	13,033	46.7	27,898	39.5	$\Delta 2,835$	$\Delta 9.2$
小 計	44,526	57.9	1,828	4.3	42,698	56.2	12,420	41.0	30,278	42.9	$\Delta 3,935$	$\Delta 11.5$	
合 計	76,945	100.0	920	1.2	76,025	100.0	5,478	7.8	70,548	100.0	$\Delta 6,356$	$\Delta 8.3$	

表一10 財産収入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	18 年度				17 年度				16 年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 財産運用収入	1,099	6.3	306	38.6	793	15.3	$\Delta 82$	$\Delta 9.4$	875	13.1	$\Delta 119$	$\Delta 12.0$
2 財産売払収入	16,303	93.7	11,912	271.3	4,391	84.7	$\Delta 1,408$	$\Delta 24.3$	5,799	86.9	$\Delta 82$	$\Delta 1.4$
(1) 土地・建物	16,033	92.1	11,871	285.3	4,161	80.3	$\Delta 1,588$	$\Delta 27.6$	5,749	86.1	$\Delta 59$	$\Delta 1.0$
(2) その他	270	1.6	40	17.6	230	4.4	180	360.1	50	0.7	$\Delta 23$	$\Delta 31.8$
合 計	17,402	100.0	12,218	235.7	5,184	100.0	$\Delta 1,490$	$\Delta 22.3$	6,674	100.0	$\Delta 201$	$\Delta 2.9$

の増となっている。(表-11)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・基金繰入金 +20億78百万円(+ 8.3%)
- (内訳)
- ・財政調整基金 +26億20百万円(+41.1%)
- ・減債基金 △14億78百万円(△29.7%)
- ・その他特定目的基金 +9億35百万円(+ 6.8%)

なお、財政調整基金から取崩しを行った団体数は、前年度より1団体増加して22団体となっている。また、減債基金から取崩しを行った団体数は、前年度

より2団体減少して15団体となっている。

- ・その他 +75億42百万円(+247.0%)
- その他特定目的基金からの借入金の繰入金の増による。

⑨ 諸収入

諸収入は526億8百万円で、32億60百万円、5.8%の減となっている。(表-12)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・雑入 △73億82百万円(△33.1%)
- 大阪府市町村職員互助会に係る精算金の減などによる。

表-11 繰入金の状況

区 分	18 年度				17 年度				16 年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 基金繰入金	27,250	69.2	2,078	8.3	25,172	84.3	102	0.4	25,069	69.2	△ 8,016	△ 24.2
(1) 財政調整基金	8,989	22.8	2,620	41.1	6,369	21.3	△ 1,687	△ 20.9	8,056	22.2	△ 1,548	△ 16.1
(2) 減債基金	3,502	8.9	△ 1,478	△ 29.7	4,979	16.7	3,140	170.7	1,840	5.1	△ 1,838	△ 50.0
(3) その他特定目的基金	14,759	37.5	935	6.8	13,823	46.3	△ 1,350	△ 8.9	15,174	41.9	△ 4,631	△ 23.4
2 財産区繰入金	203	0.5	△ 499	△ 71.0	702	2.4	△ 144	△ 17.0	846	2.3	18	2.2
3 他会計繰入金	1,348	3.4	421	45.5	927	3.1	△ 3,212	△ 77.6	4,139	11.4	3,025	271.4
4 その他	10,595	26.9	7,542	247.0	3,053	10.2	△ 3,136	△ 50.7	6,189	17.1	△ 1,866	△ 23.2
合 計	39,397	100.0	9,543	32.0	29,854	100.0	△ 6,389	△ 17.6	36,243	100.0	△ 6,839	△ 15.9

表-12 諸収入の状況

区 分	18 年度				17 年度				16 年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	829	1.6	△ 152	△ 15.5	981	1.8	167	20.6	814	1.8	30	3.8
2 預金利息	71	0.1	51	262.7	20	0.0	4	27.1	16	0.0	△ 6	△ 27.0
3 公営企業貸付金元利収入	330	0.6	94	39.7	236	0.4	36	18.1	200	0.4	△ 363	△ 64.5
4 貸付金元利収入	34,049	64.7	4,499	15.2	29,549	52.9	△ 432	△ 1.4	29,981	64.8	△ 652	△ 2.1
5 受託事業収入	168	0.3	△ 72	△ 30.1	240	0.4	△ 37	△ 13.3	277	0.6	△ 244	△ 46.9
(1) 同級他団体からのもの	7	0.0	4	115.9	3	0.0	△ 2	△ 44.0	6	0.0	0	8.6
(2) 民間からのもの	161	0.3	△ 76	△ 32.0	237	0.4	△ 34	△ 12.7	271	0.6	△ 245	△ 47.4
6 収益事業収入	2,222	4.2	△ 298	△ 11.8	2,520	4.5	△ 288	△ 10.3	2,809	6.1	464	19.8
(1) 競輪事業収入	650	1.2	150	30.0	500	0.9	△ 200	△ 28.6	700	1.5	400	133.3
(2) 競艇事業収入	1,572	3.0	△ 448	△ 22.2	2,020	3.6	△ 88	△ 4.2	2,109	4.6	64	3.1
7 雑収入	14,939	28.4	△ 7,382	△ 33.1	22,321	40.0	10,151	83.4	12,170	26.3	△ 1,058	△ 8.0
合 計	52,608	100.0	△ 3,260	△ 5.8	55,868	100.0	9,602	20.8	46,266	100.0	△ 1,830	△ 3.8

表-13 地方債発行額の状況

区 分	18 年度				17 年度				16 年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 一般公共事業債	6,217	5.5	△ 1,919	△ 23.6	8,136	6.9	550	7.2	7,586	5.5	2,682	54.7
2 一般単独事業債	18,869	16.6	△ 5,109	△ 21.3	23,977	20.3	631	2.7	23,346	17.0	△ 5,232	△ 18.3
3 公営住宅建設事業債	719	0.6	△ 1,110	△ 60.7	1,829	1.5	△ 249	△ 12.0	2,078	1.5	△ 1,406	△ 40.4
4 学校教育施設等整備事業債	6,233	5.5	2,548	69.2	3,685	3.1	△ 3,521	△ 48.9	7,206	5.2	1,070	17.4
5 公共用地先行取得等事業債	8,391	7.4	725	9.5	7,666	6.5	148	2.0	7,517	5.5	△ 1,636	△ 17.9
6 災害復旧事業債	3	0.0	△ 1	△ 26.3	4	0.0	△ 18	△ 82.3	22	0.0	8	54.7
7 一般廃棄物処理事業債	2,829	2.5	584	26.0	2,245	1.9	△ 67	△ 2.9	2,312	1.7	2,050	783.6
8 厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 社会福祉施設整備事業債	1,024	0.9	456	80.1	569	0.5	317	126.4	251	0.2	△ 1,304	△ 83.8
10 退職手当	7,182	6.3	6,739	152.1	443	0.4	△ 196	△ 30.7	639	0.5	148	30.1
11 地域改善対策特設事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 財源対策	975	0.9	65	7.2	910	0.8	△ 488	△ 34.9	1,398	1.0	△ 69	△ 4.7
13 臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 公共事業等臨時特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 減税補てん債	7,253	6.4	△ 1,980	△ 21.4	9,233	7.8	△ 986	△ 9.7	10,220	7.4	211	2.1
16 臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 臨時財政対策債	47,789	42.1	△ 5,698	△ 10.7	53,487	45.3	△ 15,947	△ 23.0	69,434	50.5	△ 26,589	△ 27.7
18 府貸付	3,600	3.2	△ 477	△ 11.7	4,077	3.5	395	10.7	3,682	2.7	△ 375	△ 9.2
19 その他	2,357	2.1	521	28.3	1,836	1.6	△ 87	△ 4.5	1,923	1.4	△ 1,107	△ 36.5
合 計	113,439	100.0	△ 4,657	△ 3.9	118,096	100.0	△ 19,517	△ 14.2	137,613	100.0	△ 31,549	△ 18.7
借入先内訳												
1 政 府 資 金	47,263	41.7	△ 16,167	△ 25.5	63,430	53.7	△ 8,236	△ 11.5	71,666	52.1	△ 15,636	△ 17.9
(1) 財政融資	39,700	35.0	23,640	147.2	16,059	13.6	5,722	55.3	10,338	7.5	△ 60,356	△ 85.4
(2) 郵政公社	7,564	6.7	△ 39,808	△ 84.0	47,372	40.1	△ 13,957	△ 22.8	61,329	44.6	44,721	269.3
2 公営企業金融公庫	7,627	6.7	△ 165	△ 2.1	7,792	6.6	2,187	39.0	5,604	4.1	2,332	71.3
3 市中銀行	34,773	30.7	9,399	37.0	25,374	21.5	△ 5,787	△ 18.6	31,161	22.6	△ 10,055	△ 24.4
4 その他	23,776	21.0	2,276	10.6	21,500	18.2	△ 7,681	△ 26.3	29,181	21.2	△ 8,190	△ 21.9

(注) 地方債計画等における地方債区分の変更に伴い、平成18年度より以下のとおり取扱いを変更した。
 ① 一般単独事業債の一般事業の幼稚園、高等学校等分及び臨時高等学校整備事業のうち補助事業分を学校教育施設等整備事業に移し替え
 ② 一般単独事業債の一般事業のうち原則として補助事業に係る分をその他に移し替え

図-10 地方債発行額の推移

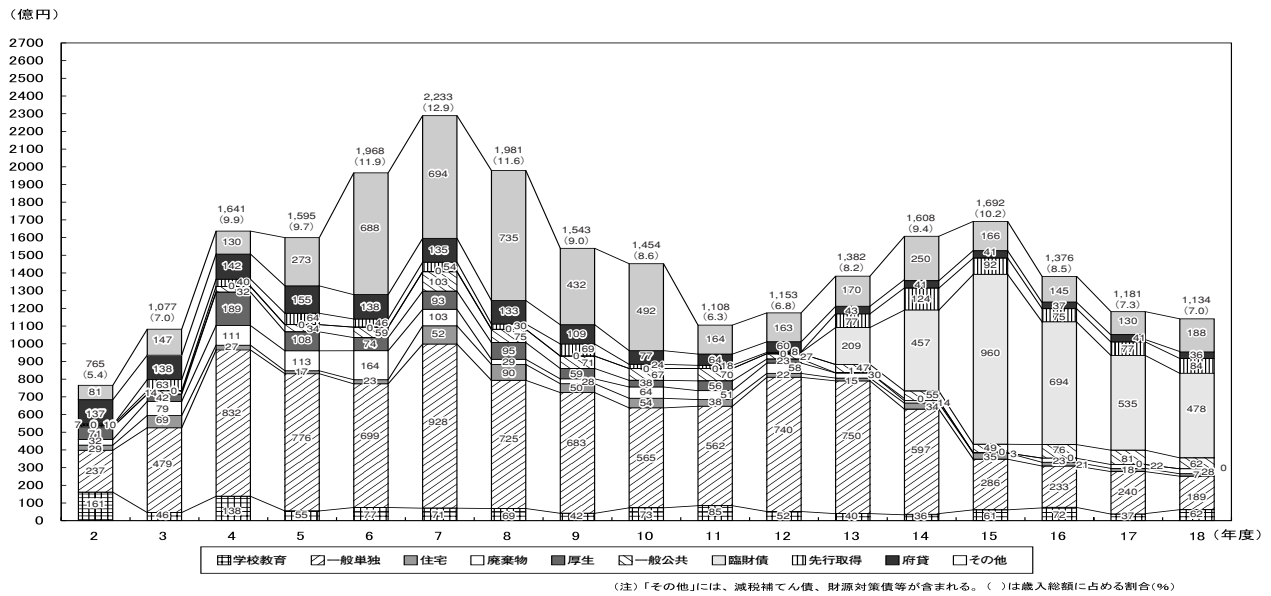
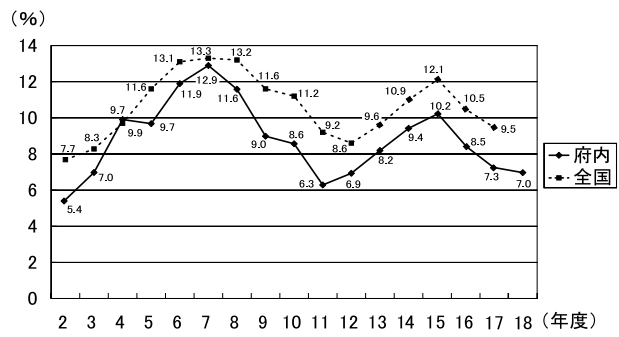


図-11 地方債依存度の推移



ことに伴って臨時財政対策債が減となったことなどによる。

また、歳入総額に占める地方債収入の比率（地方債依存度）は7.0%で、0.3ポイント減少した。（図-11）

・貸付金元利収入 +44億99百万円(+15.2%)
土地開発公社貸付金元利収入の増などによる。

⑩ 地方債

地方債は1,134億39百万円で、46億57百万円、3.9%の減となっている。（表-13、図-10）

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・退職手当債 +67億39百万円(+1,521.1%)
- 平成17年度までは、定年退職者は原則として対象外だったが、平成18年度からは、要件を満たす場合には定年退職、整理退職及び勧奨しよ退職を問わず発行が可能になったことによる。
- ・一般単独事業債 △51億9百万円(△21.3%)
- ・臨時財政対策債 △56億98百万円(△10.7%)

近年の財政の逼迫状態から、土地開発公社健全化に係る土地買戻事業を除く単独の建設事業が抑制されたことや、地方財政の財源不足が縮小した

IV 歳出

平成18年度の歳出総額は、1兆6,137億29百万円で、72億73百万円、0.5%の増となっている。

■目的別歳出の状況

目的別歳出とは、市町村の経費をその行政目的により区分したものであり、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費など14区分に大別される。

主な増減経費は以下のとおりである。（表-14、15、16）

- ・総務費 +128億46百万円(+ 6.7%)
- ・民生費 +85億40百万円(+ 1.5%)
- ・諸支出金 +80億54百万円(+311.9%)
- ・土木費 △220億38百万円(△ 9.5%)

① 総務費

総務費は、2,056億80百万円で、128億46百万円、6.7%の増となっている。

総務費の主な増減要素は、以下のとおりである。

表一14 目的別歳出決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 議 会 費	13,643	0.8	△ 119	△ 0.9	13,762	0.9	△ 181	△ 1.3	13,943	0.9	△ 422	△ 2.9
2 総 務 費	205,680	12.7	12,846	6.7	192,834	12.0	4,991	2.7	187,843	11.7	△ 9,476	△ 4.8
3 民 生 費	571,723	35.4	8,541	1.5	563,183	35.1	16,357	3.0	546,826	34.0	13,059	2.4
4 衛 生 費	167,286	10.4	286	0.2	167,000	10.4	△ 4,022	△ 2.4	171,022	10.6	△ 1,447	△ 0.8
5 労 働 費	3,315	0.2	173	5.5	3,142	0.2	△ 739	△ 19.0	3,881	0.2	△ 245	△ 5.9
6 農 林 水 産 業 費	7,051	0.4	△ 809	△ 10.3	7,860	0.5	△ 378	△ 4.6	8,238	0.5	△ 1,080	△ 11.6
7 商 工 費	8,734	0.5	378	4.5	8,356	0.5	△ 997	△ 10.7	9,353	0.6	△ 212	△ 2.2
8 土 木 費	210,102	13.0	△ 22,038	△ 9.5	232,140	14.5	△ 7,881	△ 3.3	240,021	14.9	△ 32,409	△ 11.9
9 消 防 費	62,541	3.9	880	1.4	61,662	3.8	1,952	3.3	59,710	3.7	△ 4,703	△ 7.3
10 教 育 費	171,929	10.7	△ 3,054	△ 1.7	174,983	10.9	△ 12,669	△ 6.8	187,652	11.7	△ 5,959	△ 3.1
11 災 害 復 旧 費	101	0.0	△ 27	△ 21.4	128	0.0	△ 270	△ 67.8	399	0.0	206	106.7
12 公 債 費	175,341	10.9	3,613	2.1	171,728	10.7	3,744	2.2	167,983	10.4	△ 6,492	△ 3.7
13 諸 支 出 金	10,636	0.7	8,053	311.8	2,582	0.2	886	52.2	1,697	0.1	△ 417	△ 19.7
14 前年度繰上充用金	5,648	0.3	△ 1,448	△ 20.4	7,096	0.4	△ 4,959	△ 41.1	12,055	0.7	△ 286	△ 2.3
歳 出 合 計	1,613,729	100.0	7,273	0.5	1,606,456	100.0	△ 4,166	△ 0.3	1,610,622	100.0	△ 49,884	△ 3.0

表一15 目的別歳出決算額の対前年度増減率の推移

(単位:%)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 議 会 費	8.0	6.5	6.6	1.6	2.3	△ 0.6	2.6	0.3	0.7	△ 4.7	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.9	△ 3.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 0.9
2 総 務 費	16.1	△ 2.4	15.9	△ 3.3	△ 7.9	1.5	△ 6.8	△ 3.7	△ 2.4	10.4	△ 3.0	4.6	△ 2.2	△ 12.1	△ 4.8	2.7	6.7
3 民 生 費	5.3	8.2	11.6	3.8	5.4	8.4	5.2	4.4	6.2	14.4	△ 12.1	5.0	3.5	6.8	2.4	3.0	1.5
4 衛 生 費	9.2	25.7	1.4	△ 0.3	△ 0.4	3.2	0.5	7.0	△ 10.0	△ 5.0	△ 1.2	△ 3.4	△ 0.6	△ 6.0	△ 0.8	△ 2.4	0.2
5 労 働 費	2.4	15.6	32.8	12.8	△ 8.5	△ 15.1	△ 1.0	△ 8.0	3.2	1.5	7.7	2.0	△ 7.6	△ 9.4	△ 5.9	△ 19.0	5.5
6 農 林 水 産 業 費	15.4	5.8	△ 5.6	10.4	△ 4.6	△ 7.5	1.8	△ 18.5	△ 5.3	4.3	△ 15.7	△ 3.3	△ 6.1	△ 10.9	△ 11.6	△ 4.6	△ 10.3
7 商 工 費	△ 11.0	16.2	11.2	1.9	△ 1.3	△ 4.6	23.8	△ 19.9	11.9	53.3	△ 28.5	△ 3.1	△ 3.7	△ 11.9	△ 2.2	△ 10.7	4.5
8 土 木 費	9.0	20.5	7.0	3.7	△ 6.6	7.2	△ 6.0	△ 3.3	△ 6.4	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.1	△ 0.5	△ 5.1	△ 11.9	△ 3.3	△ 9.5
9 消 防 費	9.2	20.0	△ 0.3	2.7	5.1	12.8	△ 3.8	2.3	2.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 2.2	12.2	△ 9.7	△ 7.3	3.3	1.4
10 教 育 費	14.0	1.5	13.1	△ 11.3	4.4	6.9	△ 8.5	△ 4.1	△ 7.1	1.7	2.2	△ 5.1	△ 2.2	△ 5.2	△ 3.1	△ 6.8	△ 1.7
11 災 害 復 旧 費	△ 35.8	△ 69.8	△ 74.7	1521.1	93.7	206.9	△ 83.8	55.2	△ 36.1	98.4	△ 76.0	△ 60.1	26.8	△ 9.4	106.7	△ 67.8	△ 21.4
12 公 債 費	2.0	5.0	1.1	6.4	8.4	0.2	3.3	8.6	7.7	4.4	△ 0.8	2.0	3.4	△ 4.5	△ 3.7	2.2	2.1
13 諸 支 出 金	△ 38.9	△ 18.8	△ 27.6	△ 60.7	389.7	△ 71.3	191.5	△ 58.2	△ 12.7	289.0	△ 52.9	△ 32.3	△ 19.4	19.0	△ 19.7	52.2	311.8
14 前年度繰上充用金	△ 39.5	△ 60.1	△ 87.8	39.0	△ 38.8	△ 76.5	2000.0	26.9	6.1	6.5	402.4	62.1	5.3	19.5	△ 2.3	△ 41.1	△ 20.4
合 計	8.8	9.6	8.4	△ 0.1	0.1	5.3	△ 2.0	0.6	△ 1.5	5.6	△ 4.7	0.8	1.0	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.3	0.5

表一16 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位:%)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 議 会 費	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
2 総 務 費	16.7	14.9	15.9	15.4	14.1	13.6	13.0	12.4	12.3	12.9	13.1	13.6	13.2	11.9	11.7	12.0	12.7
3 民 生 費	20.0	19.7	20.3	21.1	22.2	22.8	24.5	25.5	27.4	29.7	27.4	28.6	29.3	32.1	34.0	35.1	35.4
4 衛 生 費	11.7	13.4	12.6	12.5	12.5	12.2	12.5	13.3	12.2	11.0	11.4	10.9	10.8	10.4	10.6	10.4	10.4
5 労 働 費	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1.3	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
7 商 工 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
8 土 木 費	19.6	21.6	21.3	22.1	20.6	21.0	20.1	19.4	18.4	17.1	17.6	17.1	16.8	16.4	14.9	14.5	13.0
9 消 防 費	3.3	3.7	3.4	3.5	3.6	3.9	3.8	3.9	4.0	3.8	3.9	3.8	4.2	3.9	3.7	3.8	3.9
10 教 育 費	16.6	15.4	16.1	14.3	14.9	15.1	14.1	13.5	12.7	12.2	13.1	12.4	12.0	11.7	11.7	10.9	10.7
11 災 害 復 旧 費	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	8.2	7.9	7.4	7.8	8.5	8.1	8.5	9.2	10.0	9.9	10.3	10.5	10.7	10.5	10.4	10.7	10.9
13 諸 支 出 金	0.4	0.3	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7
14 前年度繰上充用金	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表一17 総務費の状況

(単位:百万円、%)

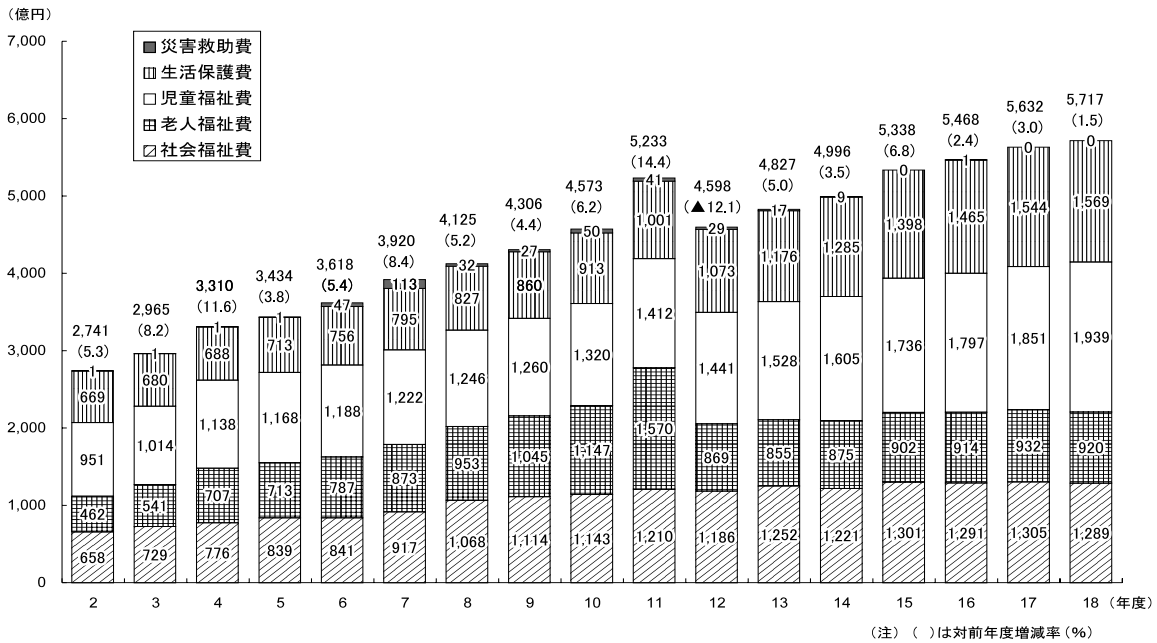
区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
目 的 別	171,739	83.5	17,782	11.6	153,957	79.8	4,906	3.3	149,051	79.3	△ 5,432	△ 3.5
内 訳	(139,846)	(85.6)	(△ 247)	(△ 0.2)	(140,093)	(84.4)	(4,032)	(3.0)	(136,061)	(83.0)	(△ 8,508)	(△ 5.9)
1 総 務 管 理 費 (うち一般財源)	19,327	9.4	△ 1,662	△ 7.9	20,989	10.9	△ 1,546	△ 6.9	22,535	12.0	△ 370	△ 1.6
2 徴 税 費 (")	(11,411)	(7.0)	(△ 2,201)	(△ 16.2)	(13,612)	(8.2)	(△ 1,518)	(△ 10.0)	(15,131)	(9.2)	(△ 410)	(△ 2.6)
3 戸籍・住民基本台帳費 (")	9,930	4.8	△ 108	△ 1.1	10,037	5.2	△ 220	△ 2.1	10,257	5.5	△ 647	△ 5.9
4 選 挙 費 (")	(8,158)	(5.0)	(△ 81)	(△ 1.0)	(8,239)	(5.0)	(△ 230)	(△ 2.7)	(8,469)	(5.2)	(△ 572)	(△ 6.3)
5 統 計 調 査 費 (")	2,569	1.2	△ 638	△ 19.9	3,207	1.7	△ 355	△ 10.0	3,562	1.9	△ 3,029	△ 46.0
6 監 査 委 員 費 (")	(2,022)	(1.2)	(230)	(12.9)	(1,792)	(1.1)	(△ 279)	(△ 13.5)	(2,071)	(1.3)	(△ 879)	(△ 29.8)
7 普 通 建 設 事 業 費 (")	820	0.4	△ 2,485	△ 75.2	3,306	1.7	2,264	217.3	1,042	0.6	11	1.1
(1) 補 助 事 業 費 (")	(593)	(0.4)	(△ 234)	(△ 28.3)	(827)	(0.5)	(124)	(17.6)	(703)	(0.4)	(24)	(3.6)
(2) 単 独 事 業 費 (")	1,295	0.6	△ 43	△ 3.2	1,339	0.7	△ 59	△ 4.2	1,397	0.7	△ 8	△ 0.6
(3) そ の 他 (")	(1,295)	(0.8)	(△ 43)	(△ 3.2)	(1,339)	(0.8)	(△ 59)	(△ 4.2)	(1,397)	(0.9)	(△ 8)	(△ 0.6)
合 計	205,680	100.0	12,846	6.7	192,834	100.0	4,991	2.7	187,843	100.0	△ 9,476	△ 4.8
(")	(163,326)	(100.0)	(△ 2,576)	(△ 1.6)	(165,902)	(100.0)	(2,070)	(1.3)	(163,832)	(100.0)	(△ 10,353)	(△ 5.9)
性 別	111,498	54.2	△ 7,106	△ 6.0	118,604	61.5	138	0.1	118,466	63.1	△ 8,423	△ 6.6
内 訳	36,897	17.9	△ 836	△ 2.2	37,733	19.6	△ 1,242	△ 3.2	38,975	20.7	△ 2,076	△ 5.1
1 人 件 費	383	0.2	△ 37	△ 8.8	420	0.2	△ 12	△ 2.7	431	0.2	△ 44	△ 9.2
2 物 件 費	13,917	6.8	1,179	9.3	12,738	6.6	1,845	16.9	10,893	5.8	△ 3,221	△ 22.8
3 維 持 補 修 費 等	15,770	7.7	7,859	99.3	7,911	4.1	2,418	44.0	5,493	2.9	1,254	29.6
4 普 通 建 設 事 業 費	283	0.1	△ 1,185	△ 80.7	1,469	0.8	921	168.2	548	0.3	408	292.2
(1) 補 助 事 業 費	15,482	7.5	9,040	140.3	6,442	3.3	1,497	30.3	4,945	2.6	846	20.6
(2) 単 独 事 業 費	4	0.0	4	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	1,092	0.5	△ 555	△ 33.7	1,647	0.9	40	2.5	1,607	0.9	△ 582	△ 26.6
5 貸 付 金	0	0.0	△ 7	△ 97.9	8	0.0	5	221.8	2	0.0	0	△ 13.7
6 繰 出 金	26,123	12.7										

表一18 民生費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
目的別	1 社会福祉費 (うち一般財源)	128,897 (74,136)	22.5 (23.7)	△ 1,561 (△ 1,179)	△ 1.2 (△ 1.6)	130,458 (75,315)	23.2 (25.2)	△ 1,317 (△ 1,428)	△ 1.0 (△ 1.9)	129,141 (76,743)	23.6 (26.7)	△ 963 (△ 3,303)	△ 0.7 (△ 4.1)
内 訳	2 老人福祉費 (")	91,994 (84,958)	16.1 (27.2)	△ 1,194 (2,131)	△ 1.3 (2.6)	93,188 (82,827)	16.5 (27.7)	1,767 (4,134)	1.9 (5.3)	91,421 (78,693)	16.7 (27.3)	1,195 (2,564)	1.3 (3.4)
	3 児童福祉費 (")	193,922 (114,628)	33.9 (36.7)	8,861 (14,433)	4.8 (14.4)	185,061 (100,195)	32.9 (33.5)	5,351 (1,880)	3.0 (1.9)	179,710 (98,315)	32.9 (34.2)	6,079 (10,670)	3.5 (12.2)
	4 生活保護費 (")	156,882 (38,967)	27.4 (12.5)	2,437 (△ 1,446)	1.6 (△ 3.6)	154,445 (40,412)	27.4 (13.5)	7,948 (6,372)	5.4 (18.7)	146,497 (34,040)	26.8 (11.8)	6,725 (△ 2,561)	4.8 (△ 7.0)
	5 災害救助費 (")	28 (28)	0.0 (0.0)	△ 2 (△ 2)	△ 6.0 (△ 6.0)	30 (30)	0.0 (0.0)	△ 26 (△ 24)	△ 46.5 (△ 44.7)	56 (55)	0.0 (0.0)	23 (21)	66.5 (64.1)
	合 計 (")	571,723 (312,717)	100.0 (100.0)	8,540 (13,938)	1.5 (4.7)	563,183 (298,779)	100.0 (100.0)	16,357 (10,934)	3.0 (3.8)	546,826 (287,846)	100.0 (100.0)	13,059 (7,391)	2.4 (2.6)
性質別	1 人件費	77,353	13.5	△ 3,131	△ 3.9	80,484	14.3	△ 2,290	△ 2.8	82,774	15.1	△ 4,032	△ 4.6
内 訳	2 物件費	21,722	3.8	△ 1,583	△ 6.8	23,305	4.1	1,020	4.6	22,285	4.1	340	1.5
	3 扶助費	318,538	55.7	7,616	2.4	310,922	55.2	8,077	2.7	302,845	55.4	18,984	6.7
	4 補助費等	23,890	4.2	△ 1,048	△ 4.2	24,939	4.4	2,863	13.0	22,076	4.0	△ 828	△ 3.6
	5 普通建設事業費	9,437	1.7	1,400	17.4	8,037	1.4	1,422	21.5	6,616	1.2	△ 5,495	△ 45.4
	(1)補助事業費	4,145	0.7	1,890	83.8	2,255	0.4	988	77.9	1,268	0.2	△ 1,418	△ 52.8
	(2)単独事業費	5,292	0.9	△ 490	△ 8.5	5,782	1.0	434	8.1	5,348	1.0	△ 4,077	△ 43.3
	(3)その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6 貸付金	670	0.1	69	11.5	601	0.1	△ 81	△ 11.9	682	0.1	△ 329	△ 32.5
7 繰出金	119,111	20.8	5,566	4.9	113,545	20.2	4,808	4.4	108,737	19.9	4,339	4.2	
8 その他の	1,001	0.2	△ 348	△ 25.8	1,350	0.2	539	66.4	811	0.1	80	11.0	
うち積立金	299	0.1	△ 666	△ 69.0	965	0.2	519	116.4	446	0.1	150	50.7	

図一12 民生費の推移



表一19 衛生費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
目的別	1 保健衛生費 (うち一般財源)	66,476 (48,585)	39.7 (35.7)	406 (34)	0.6 (0.1)	66,070 (48,551)	39.6 (35.5)	△ 2,202 (△ 1,275)	△ 3.2 (△ 2.6)	68,267 (49,829)	39.9 (35.5)	△ 3,826 (△ 1,328)	△ 5.3 (△ 2.6)
内 訳	2 結核対策費 (")	623 (561)	0.4 (0.4)	11 (20)	1.7 (3.7)	613 (541)	0.4 (0.4)	△ 102 (△ 101)	△ 14.3 (△ 15.7)	715 (642)	0.4 (0.5)	△ 14 (△ 20)	△ 1.9 (△ 3.0)
	3 保健所費 (")	2,242 (2,177)	1.3 (1.6)	△ 136 (△ 114)	△ 5.7 (△ 5.0)	2,378 (2,291)	1.4 (1.7)	9 (△ 1)	0.4 (0.0)	2,369 (2,292)	1.4 (1.6)	△ 497 (△ 245)	△ 17.3 (△ 9.6)
	4 清掃費 (")	97,944 (84,761)	58.5 (62.3)	5 (△ 597)	0.0 (△ 0.7)	97,939 (85,358)	58.6 (62.4)	△ 1,731 (△ 2,261)	△ 1.7 (△ 2.6)	99,670 (87,619)	58.3 (62.4)	2,889 (△ 436)	3.0 (△ 0.5)
	合 計 (")	167,286 (136,083)	100.0 (100.0)	286 (657)	0.2 (△ 0.5)	167,000 (136,740)	100.0 (100.0)	△ 4,027 (△ 3,638)	△ 2.4 (△ 2.6)	171,022 (140,382)	100.0 (100.0)	△ 1,447 (△ 2,028)	△ 0.8 (△ 1.4)
性質別	1 人件費	38,969	23.3	△ 1,853	△ 4.5	40,823	24.4	△ 1,127	△ 2.7	41,933	24.5	△ 2,222	△ 5.0
内 訳	2 物件費	54,699	32.7	△ 254	△ 0.5	54,953	32.9	△ 1,482	△ 2.6	56,416	33.0	△ 114	△ 0.2
	3 補助費等	47,450	28.4	1,107	2.4	46,343	27.8	△ 911	△ 1.9	47,284	27.6	508	1.1
	4 普通建設事業費	9,353	5.6	1,230	15.1	8,123	4.9	△ 137	△ 1.7	8,260	4.8	3,883	88.7
	(1)補助事業費	2,719	1.6	△ 1,132	△ 29.4	3,851	2.3	2,726	242.2	1,125	0.7	692	159.6
	(2)単独事業費	6,634	4.0	2,362	55.3	4,273	2.6	△ 2,862	△ 40.1	7,135	4.2	3,191	80.9
	(3)その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 貸付金	4,242	2.5	51	1.2	4,191	2.5	△ 375	△ 8.2	4,566	2.7	208	4.8	
6 その他の	12,572	7.5	6	0.0	12,566	7.5	3	0.0	12,563	7.3	△ 3,710	△ 22.8	

(表一七)

- ・総務管理費 +177億82百万円(+11.5%)
基金積立金の増などによる。
- ・統計調査費 △24億86百万円(△75.2%)
国勢調査に係る経費の減などによる。
- ・普通建設事業費 +78億59百万円(+99.3%)

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

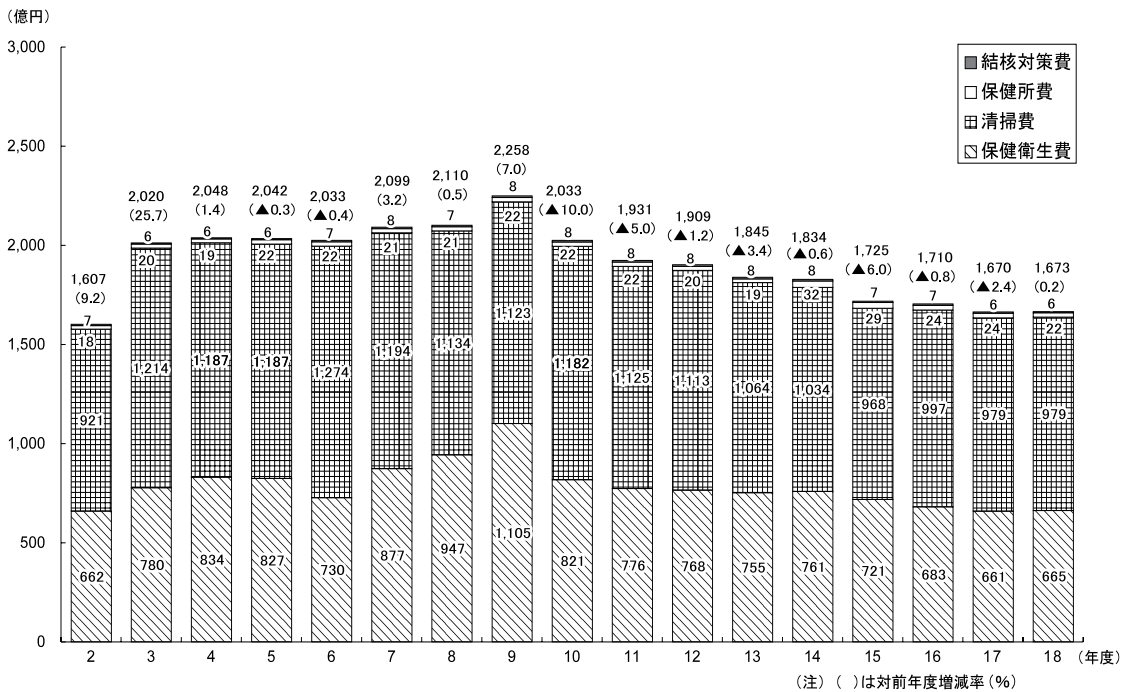
用地取得等に係る事業費の増などによる。

- ・その他 +123億49百万円(+89.7%)
基金積立金の増などによる。
- ・人件費 △71億6百万円(△6.0%)
職員数の削減などによる。

② 民生費

民生費は、5,717億23百万円で、85億40百万円、1.5%の増となっている。(表一八、図一十二)

図一十三 衛生費の推移



表一二十 土木費の状況

区分	18年度				17年度				16年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
目 1 土木管理費 (うち一般財源)	27,200	12.9	△ 2,423	△ 8.2	29,623	12.8	675	2.3	26,948	12.1	594	2.1	
2 道路橋りょう費	(10,542)	(7.1)	(437)	(4.3)	(10,105)	(6.4)	(△ 1,169)	(△ 10.4)	(11,274)	(7.0)	(415)	(3.8)	
3 河川費	29,348	14.0	△ 1,186	△ 3.9	30,534	13.2	△ 4,020	△ 11.6	34,554	14.4	△ 1,640	△ 4.5	
4 港湾費	(20,658)	(13.8)	(117)	(0.6)	(20,541)	(13.1)	(△ 1,579)	(△ 7.1)	(22,120)	(13.7)	(△ 1,449)	(△ 6.1)	
5 都市計画費	5,189	2.5	△ 379	△ 6.8	5,568	2.4	△ 1,165	△ 17.3	6,733	2.8	△ 95	△ 1.4	
(1) 街路費	(3,875)	(2.6)	(△ 221)	(△ 5.4)	(4,096)	(2.6)	(△ 572)	(△ 12.3)	(4,666)	(2.9)	(△ 156)	(△ 3.2)	
(2) 公園費	182	0.1	△ 2	△ 1.0	183	0.1	△ 6	△ 3.3	190	0.1	19	11.4	
(3) 下水道費	(181)	(0.1)	(△ 2)	(△ 1.0)	(183)	(0.1)	(1)	(0.4)	(183)	(0.1)	(15)	(8.8)	
(4) 区画整理費等	139,022	66.2	△ 16,968	△ 10.9	155,989	67.2	△ 1,925	△ 1.2	157,914	65.8	△ 28,030	△ 15.1	
6 住宅費	(111,650)	(74.7)	(△ 7,828)	(△ 6.6)	(119,477)	(76.3)	(△ 1,763)	(△ 1.5)	(121,240)	(74.9)	(△ 13,992)	(△ 10.3)	
内 別	19,811	9.4	768	4.0	19,043	8.2	3,214	20.3	15,829	6.6	△ 3,090	△ 16.3	
(1) 単独事業費	(8,746)	(5.9)	(3,004)	(52.3)	(5,742)	(3.7)	(428)	(8.1)	(5,313)	(3.3)	(△ 737)	(△ 12.2)	
(2) 補助事業費	15,779	7.5	△ 5,739	△ 26.7	21,518	9.3	△ 165	△ 0.8	21,683	9.0	△ 3,060	△ 12.4	
(3) その他	(10,458)	(7.0)	(△ 1,038)	(△ 9.0)	(11,496)	(7.3)	(△ 3,086)	(△ 3.5)	(87,459)	(54.0)	(△ 9,702)	(△ 10.0)	
計	77,735	37.0	△ 7,175	△ 8.4	84,910	36.6	△ 3,256	△ 3.7	88,166	36.7	△ 9,661	△ 9.9	
内 別	(77,420)	(51.8)	(△ 6,953)	(△ 8.2)	(84,373)	(53.8)	(△ 3,086)	(△ 3.5)	(87,459)	(54.0)	(△ 9,702)	(△ 10.0)	
(1) 補助事業費	25,696	12.2	△ 4,822	△ 15.8	30,518	13.1	△ 1,718	△ 5.3	32,236	13.4	△ 12,219	△ 27.5	
(2) 単独事業費	(15,026)	(10.1)	(△ 2,840)	(△ 15.9)	(17,866)	(11.4)	(△ 770)	(△ 4.5)	(17,096)	(10.6)	(△ 3,058)	(△ 15.2)	
(3) その他	9,162	4.4	△ 1,080	△ 10.5	10,242	4.4	△ 1,440	△ 12.3	11,682	4.9	△ 3,257	△ 21.8	
合 計	(2,500)	(1.7)	(△ 217)	(△ 8.5)	(2,283)	(1.5)	(△ 43)	(△ 1.9)	(2,327)	(1.4)	(△ 670)	(△ 22.3)	
内 別	210,102	100.0	△ 22,038	△ 9.5	232,140	100.0	△ 7,881	△ 3.3	240,021	100.0	△ 32,409	△ 11.9	
計	(149,406)	(100.0)	(△ 7,280)	(△ 4.6)	(156,686)	(100.0)	(△ 5,125)	(△ 3.2)	(161,811)	(100.0)	(△ 15,838)	(△ 8.9)	
性 別	1 人件費	29,098	13.8	△ 1,208	△ 4.0	30,306	13.1	△ 1,582	△ 5.0	31,888	13.3	△ 1,553	△ 4.6
2 物件費	13,807	6.6	31	0.2	13,776	5.9	△ 660	△ 4.6	14,436	6.0	△ 496	△ 3.3	
3 維持補修費	6,552	3.1	126	2.0	6,426	2.8	△ 238	△ 3.6	6,664	2.8	△ 587	△ 8.1	
4 補助費等	7,414	3.5	4,971	203.5	2,443	1.1	△ 655	△ 21.1	3,098	1.3	△ 745	△ 19.4	
5 普通建設事業費	57,124	27.2	△ 11,503	△ 16.8	68,627	29.6	△ 958	△ 1.4	69,585	29.0	△ 21,225	△ 23.4	
(1) 補助事業費	13,472	6.4	△ 4,217	△ 23.8	17,689	7.6	△ 1,905	△ 9.7	19,594	8.2	△ 8,119	△ 29.3	
(2) 単独事業費	39,718	18.9	△ 6,992	△ 15.0	46,711	20.1	1,490	3.3	45,221	18.8	△ 12,519	△ 21.7	
(3) その他	3,934	1.9	△ 293	△ 6.9	4,227	1.8	△ 544	△ 11.4	4,771	2.0	△ 587	△ 11.0	
6 貸付基金	19,898	9.5	△ 2,588	△ 11.5	22,486	9.7	2,258	11.2	20,228	8.4	1,014	5.3	
7 繰出基金	73,956	35.2	△ 11,531	△ 13.5	85,487	36.8	△ 4,403	△ 4.9	89,890	37.5	△ 9,251	△ 9.3	
8 積立基金	2,181	1.0	137	6.7	2,044	0.9	△ 1,720	△ 45.7	3,764	1.6	610	19.4	
9 その他	71	0.0	△ 475	△ 87.1	946	0.2	79	16.9	467	0.2	△ 178	△ 27.5	

民生費の主な増要素は、以下のとおりである。

・児童福祉費 +88億61百万円 (+4.8%)

児童手当の支給対象年齢が拡大されたことによる給付費の増などによる。

・生活保護費 +24億37百万円 (+1.6%)

生活保護世帯の増などによる。

性質別内訳の主な増要素は、以下のとおりである。

・扶助費 +76億16百万円 (+2.4%)

生活保護世帯の増、児童手当の給付費の増などによる。

・繰出金 +55億66百万円 (+4.9%)

介護給付費の増等による介護保険事業会計に対する繰出金や財源補てん的な繰出の増等による国民健康保険事業会計に対する繰出金の増などによる。

③ 衛生費

衛生費は、1,672億86百万円で、2億91百万円、0.2%の増となっている。(表-19、図-13)

衛生費の主な増減要素は、以下のとおりである。

・保健衛生費 +4億11百万円(+0.6%)

病院事業への貸付金等の増などによる。

・保健所費 △1億36百万円(△5.7%)

職員給等の人件費の減などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

・人件費 △18億37百万円(△4.5%)

職員数の削減などによる。

・普通建設事業費 +12億38百万円(+15.1%)
廃棄物処理施設建設事業費の増などによる。

④ 土木費

土木費は、2,101億2百万で、220億38百万円、9.5%の減となっている。(表-20、図-14)

土木費の主な減要素は、以下のとおりである。

・都市計画費のうち

下水道費 △71億75百万円(△8.5%)

下水道事業会計への繰出金の減などによる。

公園 △57億39百万円(△26.7%)

公園整備に係る事業費の減などによる。

区画整理費等 △48億22百万円(△15.8%)

市街地再開発事業の減などによる。

性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

・普通建設事業費 △115億3百万円(△16.8%)

公園整備や市街地再開発事業の減などによる。

・繰出金 △115億31百万円(△13.5%)

下水道事業会計への繰出金の減などによる

⑤ 教育費

教育費は、1,719億29百万円で、30億54百万円、1.7%の減となっている。(表-21、図-15)

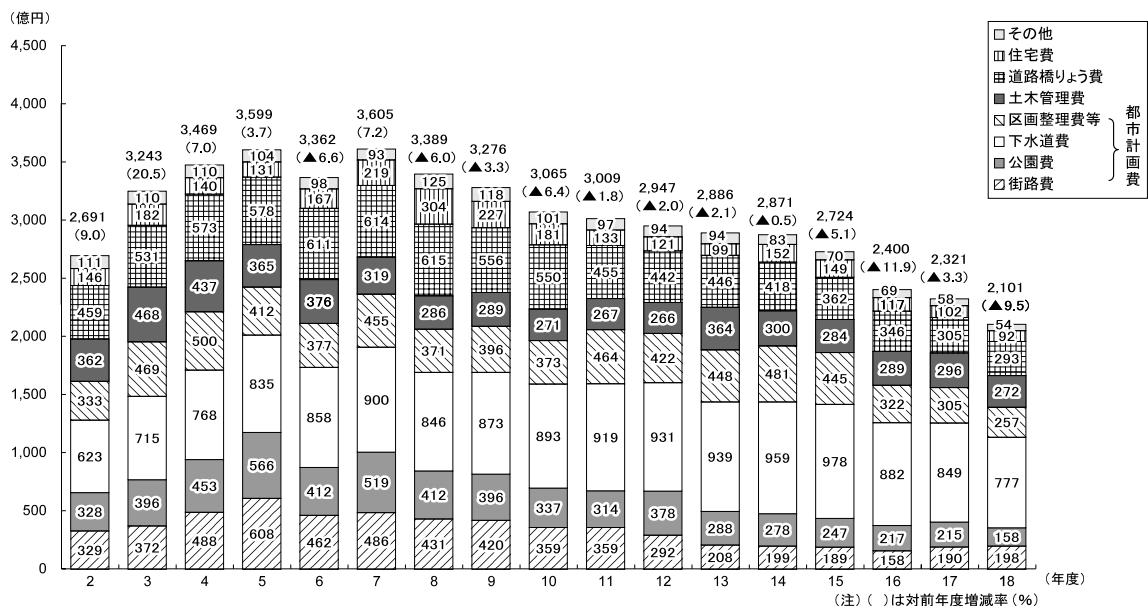
教育費の主な減要素は、以下のとおりである。

・社会教育費 △24億75百万円(△6.6%)

図書館等の整備費の減などによる。

・小学校 △11億38百万円(△2.8%)

図-14 土木費の推移



管理運営に係る事業費の減などによる。
性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・人件費 $\Delta 28$ 億円($\Delta 3.7\%$)
職員数の削減などによる。

⑥ その他

前年度繰上充用金は、前年度赤字額の減により、本年度は14億48百万円、20.4%の減となった。

公債費は、土地売却に伴う繰上償還や臨時財政

対策債の償還額の増などにより、36億13百万円、2.1%の増となった。

■性質別歳出の状況

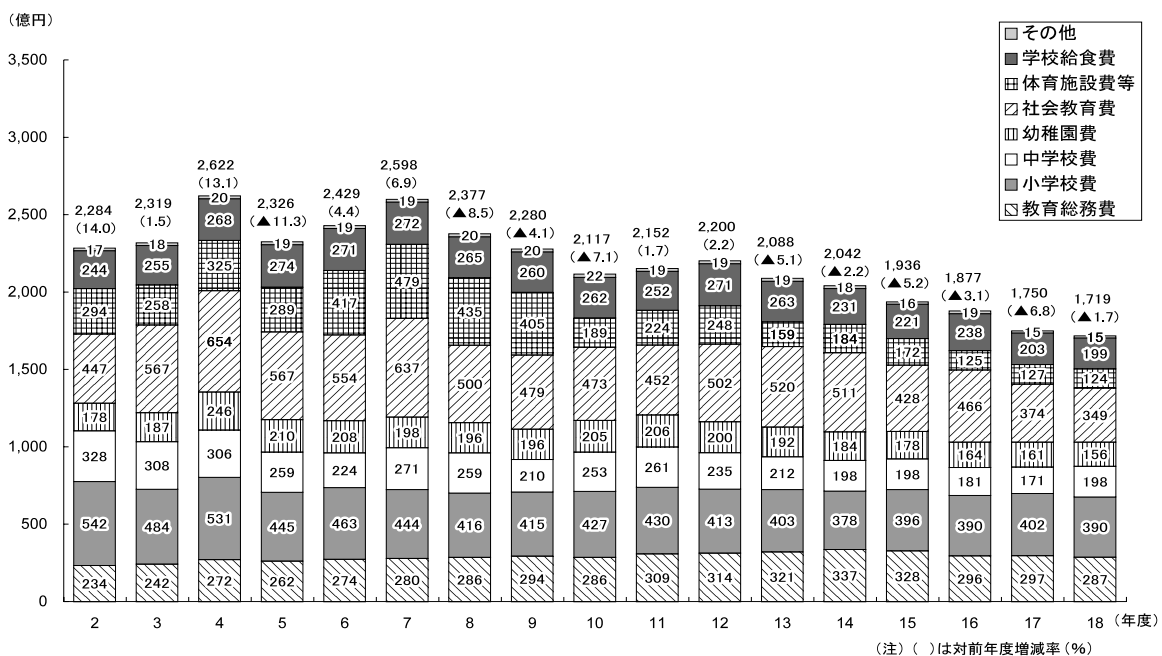
市町村の経費をその性質別により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。(表-22、23、図-16)

- ・義務的経費 $\Delta 61$ 億25百万円 ($\Delta 0.7\%$)

表-21 教育費の状況

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
1 教育総務費 (うち一般財源)	28,715 (26,797)	16.7 (18.5)	$\Delta 967$ ($\Delta 1,281$)	$\Delta 3.3$ ($\Delta 4.6$)	29,682 (28,078)	17.0 (19.0)	110 (819)	0.4 (3.0)	29,572 (27,259)	15.8 (18.2)	$\Delta 3,186$ ($\Delta 3,053$)	$\Delta 9.7$ ($\Delta 10.1$)	
2 小学校費	39,030 (29,964)	22.7 (20.7)	$\Delta 1,138$ (93)	$\Delta 2.8$ (0.3)	40,168 (29,871)	23.0 (20.2)	1,214 (667)	3.1 (2.3)	38,953 (29,203)	20.8 (19.5)	$\Delta 580$ ($\Delta 1,370$)	$\Delta 1.5$ ($\Delta 4.5$)	
3 中学校費	19,815 (15,712)	11.5 (10.9)	2,666 (1,210)	15.5 (8.3)	17,149 (14,502)	9.8 (9.8)	$\Delta 922$ ($\Delta 384$)	$\Delta 5.1$ ($\Delta 2.6$)	18,071 (14,885)	9.6 (10.0)	$\Delta 1,773$ ($\Delta 782$)	$\Delta 8.9$ ($\Delta 5.0$)	
4 高等学校費	1,428 (1,219)	0.8 (0.8)	$\Delta 11$ ($\Delta 10$)	$\Delta 0.7$ ($\Delta 0.8$)	1,438 (1,229)	0.8 (0.8)	2 (4)	0.2 (0.3)	1,436 (1,225)	0.8 (0.8)	$\Delta 16$ ($\Delta 13$)	$\Delta 1.1$ ($\Delta 1.0$)	
5 特殊学校費	100 (99)	0.1 (0.1)	$\Delta 9$ ($\Delta 10$)	$\Delta 2.2$ ($\Delta 9.0$)	109 (108)	0.1 (0.1)	$\Delta 111$ ($\Delta 110$)	$\Delta 50.5$ ($\Delta 50.4$)	219 (218)	0.1 (0.1)	46 (48)	26.5 (28.4)	
6 幼稚園費	15,585 (12,771)	9.1 (8.8)	$\Delta 526$ ($\Delta 506$)	$\Delta 3.3$ ($\Delta 3.8$)	16,111 (13,277)	9.2 (9.0)	$\Delta 283$ ($\Delta 193$)	$\Delta 1.7$ ($\Delta 1.4$)	16,394 (13,470)	8.7 (9.0)	$\Delta 1,364$ ($\Delta 981$)	$\Delta 7.7$ ($\Delta 6.8$)	
7 社会教育費	34,877 (29,867)	20.3 (20.6)	$\Delta 2,475$ ($\Delta 1,044$)	$\Delta 6.6$ ($\Delta 3.4$)	37,352 (30,911)	21.3 (20.9)	$\Delta 9,282$ ($\Delta 2,235$)	$\Delta 19.9$ ($\Delta 6.7$)	46,635 (33,146)	24.9 (22.2)	3,834 ($\Delta 1,817$)	9.0 ($\Delta 5.2$)	
8 体育施設費等	12,444 (9,279)	7.2 (6.4)	$\Delta 233$ ($\Delta 938$)	$\Delta 1.8$ ($\Delta 9.2$)	12,677 (10,217)	7.2 (6.9)	154 (187)	1.2 (1.9)	12,523 (10,030)	6.7 (6.7)	$\Delta 4,627$ ($\Delta 588$)	$\Delta 27.0$ ($\Delta 5.5$)	
9 学校給食費	19,935 (19,090)	11.6 (13.2)	$\Delta 362$ ($\Delta 330$)	$\Delta 1.8$ ($\Delta 1.7$)	20,297 (19,420)	11.6 (13.2)	$\Delta 3,552$ ($\Delta 730$)	$\Delta 14.9$ ($\Delta 3.6$)	23,849 (20,149)	12.7 (13.5)	1,706 ($\Delta 845$)	7.7 ($\Delta 4.0$)	
合 計	171,929 (144,797)	100.0 (100.0)	$\Delta 3,054$ ($\Delta 2,815$)	$\Delta 1.7$ ($\Delta 1.9$)	174,983 (147,613)	100.0 (100.0)	$\Delta 12,669$ ($\Delta 1,974$)	$\Delta 6.8$ ($\Delta 1.3$)	187,652 (149,587)	100.0 (100.0)	$\Delta 5,959$ ($\Delta 9,401$)	$\Delta 3.1$ ($\Delta 5.9$)	
性質別内訳	1 人件費	73,215 (50,809)	42.6 (29.6)	$\Delta 2,800$ (104)	$\Delta 3.7$ (0.2)	76,015 (50,705)	43.4 (29.0)	$\Delta 2,774$ (352)	$\Delta 3.5$ (0.7)	78,789 (50,353)	42.0 (26.8)	$\Delta 4,580$ ($\Delta 814$)	$\Delta 5.5$ ($\Delta 1.6$)
2 物件費	2,802 (1,186)	1.6 (6.5)	$\Delta 312$ ($\Delta 1,086$)	$\Delta 10.0$ ($\Delta 8.8$)	3,114 (2,172)	1.8 (7.0)	$\Delta 260$ ($\Delta 219$)	$\Delta 7.7$ ($\Delta 1.8$)	3,374 (12,491)	1.8 (6.7)	$\Delta 38$ ($\Delta 517$)	$\Delta 1.1$ ($\Delta 4.0$)	
3 維持補修費	26,755 (8,333)	15.6 (4.8)	2,030 (1,910)	8.2 (29.7)	24,725 (6,423)	14.1 (3.7)	$\Delta 11,211$ ($\Delta 960$)	$\Delta 31.2$ ($\Delta 13.0$)	35,936 (7,384)	19.2 (3.9)	2,340 ($\Delta 2,211$)	7.0 ($\Delta 23.0$)	
4 普通建設事業費	18,389 (32)	10.7 (0.0)	134 ($\Delta 14$)	0.7 ($\Delta 30.2$)	18,255 (46)	10.4 (0.0)	$\Delta 10,238$ ($\Delta 13$)	$\Delta 35.9$ ($\Delta 22.4$)	28,493 (60)	15.2 (0.0)	4,555 ($\Delta 5$)	19.0 ($\Delta 7.8$)	
(1) 補助事業費	328 (328)	0.2 (0.2)	$\Delta 31$ ($\Delta 31$)	$\Delta 8.7$ ($\Delta 8.7$)	359 (359)	0.2 (0.2)	$\Delta 61$ ($\Delta 61$)	$\Delta 14.4$ ($\Delta 14.4$)	420 (420)	0.2 (0.2)	$\Delta 90$ ($\Delta 90$)	$\Delta 17.7$ ($\Delta 17.7$)	
(2) 単独事業費	6,833 (6,833)	4.0 (4.0)	$\Delta 960$ ($\Delta 960$)	$\Delta 12.3$ ($\Delta 12.3$)	7,793 (7,793)	4.5 (4.5)	1,504 (1,504)	23.9 (23.9)	6,290 (6,290)	3.4 (3.4)	$\Delta 2,259$ ($\Delta 2,259$)	$\Delta 26.4$ ($\Delta 26.4$)	
(3) その他													

図-15 教育費の推移



表一22 性質別歳出内訳の状況

(単位:百万円、%)

区分	18年度				17年度				16年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率					
義務的経費	人件費	384,012	23.8	△ 17,000	△ 4.2	401,011	25.0	△ 8,133	△ 2.0	409,144	25.4	△ 22,628	△ 5.2
	扶助費	330,850	20.5	7,261	2.2	323,590	20.1	8,179	2.6	315,410	19.6	19,117	6.5
	公債費	175,339	10.9	3,614	2.1	171,725	10.7	3,753	2.2	167,972	10.4	△ 6,478	△ 3.7
	計	890,201	55.2	△ 6,125	△ 0.7	896,326	55.8	3,799	0.4	892,527	55.4	△ 9,989	△ 1.1
投資的経費	普通建設事業費	135,010	8.4	10,407	8.4	124,603	7.8	△ 8,123	△ 6.1	132,726	8.2	△ 21,906	△ 14.2
	うち補助事業費	30,553	1.9	△ 2,787	△ 8.4	33,339	2.1	2,058	6.6	31,281	1.9	△ 11,410	△ 26.7
	うち単独事業費	99,926	6.2	13,471	15.6	86,455	5.4	△ 9,512	△ 9.9	95,966	6.0	△ 9,793	△ 9.3
	災害復旧事業費	101	0.0	△ 27	△ 21.1	128	0.0	△ 270	△ 67.8	399	0.0	206	107.4
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	135,111	8.4	10,379	8.3	124,732	7.8	△ 8,392	△ 6.3	133,124	8.3	△ 21,700	△ 14.0
その他の経費	物件費	183,711	11.4	△ 2,867	△ 1.5	186,579	11.6	△ 2,592	△ 1.4	189,171	11.7	△ 3,228	△ 1.7
	維持補修費	13,058	0.8	△ 557	△ 4.1	13,615	0.8	△ 525	△ 3.7	14,140	0.9	△ 394	△ 2.7
	補助費等	129,385	8.0	6,388	5.2	122,997	7.7	2,957	2.5	120,040	7.5	△ 5,382	△ 4.3
	積立金	32,129	2.0	11,283	54.1	20,845	1.3	3,247	18.5	17,598	1.1	363	2.1
	投資及び出資金	2,292	0.1	△ 179	△ 7.3	2,471	0.2	467	23.3	2,003	0.1	△ 3,782	△ 65.4
	貸付金	28,810	1.8	△ 3,448	△ 10.7	32,258	2.0	1,389	4.5	30,870	1.9	△ 539	△ 1.7
	繰出金	193,385	12.0	△ 6,153	△ 3.1	199,538	12.4	444	0.2	199,094	12.4	△ 4,947	△ 2.4
	前年度繰上充用金	5,648	0.3	△ 1,448	△ 20.4	7,096	0.4	△ 4,959	△ 41.1	12,055	0.7	△ 286	△ 2.3
	計	588,417	36.5	3,019	0.5	585,398	36.4	427	0.1	584,971	36.3	△ 18,195	△ 3.0
	歳出合計	1,613,729	100.0	7,273	0.5	1,606,456	100.0	△ 4,166	△ 0.3	1,610,622	100.0	△ 49,884	△ 3.0

表一23 性質別歳出決算額の対前年度増減率の推移

(単位:%)

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
義務的経費	人件費	6.8	7.4	4.7	4.3	2.5	1.5	1.6	2.0	0.0	0.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 4.2
	扶助費	△ 0.4	4.1	6.6	6.3	7.2	5.5	5.0	7.4	7.7	7.7	△ 7.3	7.2	8.6	13.5	6.5	2.6	2.2
	公債費	2.1	5.0	1.1	6.4	8.4	0.1	3.3	8.6	7.7	4.4	△ 0.9	2.0	3.4	△ 4.5	△ 3.7	2.2	2.1
	計	4.2	6.2	4.5	5.1	4.6	2.2	2.7	4.5	3.4	2.9	△ 3.0	1.5	2.0	1.9	△ 1.1	0.4	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	20.9	23.8	19.3	△ 7.2	△ 11.8	11.2	△ 14.5	△ 13.4	△ 11.8	△ 0.8	△ 4.9	△ 9.4	4.8	△ 30.4	△ 14.2	△ 6.1	8.4
	うち補助事業費	16.2	2.6	23.5	△ 4.9	△ 13.1	19.2	△ 6.9	△ 21.0	1.3	13.1	△ 15.5	△ 12.6	23.0	△ 23.2	△ 26.7	6.6	△ 8.4
	うち単独事業費	20.9	32.4	19.6	△ 7.4	△ 13.2	9.2	△ 17.7	△ 12.5	△ 15.4	△ 4.2	0.2	△ 6.7	1.5	△ 34.2	△ 9.3	△ 9.9	15.6
	災害復旧事業費	△ 41.7	△ 71.4	△ 50.0	800.0	100.0	205.6	△ 83.6	55.6	△ 35.7	100.0	△ 77.8	△ 50.0	0.0	0.0	107.4	△ 67.8	△ 21.4
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	20.6	23.6	19.3	△ 7.0	△ 11.5	12.3	△ 15.5	△ 13.2	△ 12.0	△ 0.4	△ 5.4	△ 9.5	4.8	△ 30.4	△ 14.0	△ 6.3	8.3
その他の経費	物件費	7.7	8.8	11.0	3.5	4.0	10.3	1.6	3.9	6.0	2.5	△ 7.9	3.2	0.3	△ 2.7	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.5
	維持補修費	14.0	5.3	7.8	△ 2.6	△ 5.8	△ 2.2	△ 1.7	2.3	△ 4.6	△ 1.8	△ 1.2	1.2	△ 6.7	△ 5.2	△ 2.7	△ 3.7	△ 4.1
	補助費等	11.3	8.5	6.7	8.4	0.6	8.7	2.6	1.7	2.1	19.9	△ 17.0	△ 3.1	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.3	2.5	5.2
	積立金	12.0	△ 9.2	△ 5.2	△ 32.4	△ 2.7	△ 10.0	△ 0.7	△ 34.6	△ 33.0	133.6	△ 52.0	6.0	△ 30.0	△ 13.1	2.1	18.5	54.1
	投資及び出資金	100.0	12.5	△ 22.2	117.1	△ 21.1	40.0	29.8	180.7	△ 87.9	△ 45.9	105.0	△ 58.5	35.3	152.2	△ 65.4	23.3	△ 7.3
	貸付金	△ 0.4	12.0	2.3	9.2	8.4	△ 13.1	△ 8.0	3.3	3.9	△ 0.9	△ 1.9	29.5	△ 24.3	2.6	△ 1.7	4.5	△ 10.7
	繰出金	8.1	16.0	12.3	1.0	6.5	7.4	△ 0.8	3.6	3.2	5.5	13.8	4.2	3.9	4.0	△ 2.4	0.2	△ 3.1
	前年度繰上充用金	△ 39.7	△ 61.0	△ 87.5	50.0	△ 33.3	皆減	皆増	37.5	0.0	9.1	400.0	63.3	5.1	19.4	△ 2.3	△ 41.1	△ 20.4
	計	8.8	5.5	5.9	△ 1.5	2.6	5.2	0.9	3.0	△ 3.3	12.3	△ 6.9	3.8	△ 1.8	0.8	△ 3.0	0.1	0.5
	合計	8.8	9.6	8.4	△ 0.1	0.1	5.3	△ 2.0	0.6	△ 1.5	5.6	△ 4.7	0.8	1.0	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.3	0.5

表一24 性質別歳出決算額の構成比の推移

(単位:%)

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
義務的経費	人件費	26.7	26.2	25.3	26.4	27.1	26.1	27.0	27.4	27.8	26.4	27.3	26.7	25.9	26.0	25.4	25.0	23.8
	扶助費	10.1	9.6	9.4	10.0	10.8	10.8	11.5	12.3	13.5	13.7	13.4	14.2	15.3	17.8	19.6	20.1	20.5
	公債費	8.2	7.9	7.4	7.8	8.5	8.1	8.5	9.2	10.0	9.9	10.3	10.5	10.7	10.5	10.4	10.7	10.9
	計	45.1	43.7	42.1	44.3	46.3	45.0	47.1	48.9	51.4	50.1	51.0	51.4	51.9	54.4	55.4	55.8	55.2
投資的経費	普通建設事業費	20.6	23.2	25.6	23.8	20.9	22.1	19.3	16.6	14.9	14.0	14.0	12.5	13.0	9.3	8.2	7.8	8.4
	うち補助事業費	4.2	4.0	4.5	4.3	3.7	4.2	4.0	3.2	3.2	3.5	3.1	2.7	3.3	2.6	1.9	2.1	1.9
	うち単独事業費	15.2	18.4	20.3	18.8	16.3	16.9	14.2	12.4	10.6	9.6	10.1	9.4	9.4	6.4	6.0	5.4	6.2
	災害復旧事業費	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	20.6	23.3	25.6	23.8	21.1	22.5	19.4	16.7	14.9	14.1	14.0	12.6	13.0	9.3	8.3	7.8	8.4
その他の経費	物件費	9.2	9.1	9.4	9.7	10.1	10.5	10.9	11.3	12.1	11.8	11.4	11.7	11.6	11.6	11.7	11.6	11.4
	維持補修費	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
	補助費等	6.5	6.5	6.4	6.9	6.9	7.2	7.5	7.6	7.9	8.9	7.8	7.5	7.4	7.6	7.5	7.7	8.0
	積立金	7.8	6.5	5.7	3.8	3.7	3.2	3.2	2.1	1.4	3.2	1.6	1.7	1.2	1.0	1.1	1.3	2.0
	投資及び出資金	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.6	1.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
	貸付金	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9	2.4	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8
	繰出金	6.9	7.3	7.6	7.6	8.1	8.3	8.4	8.6	9.0	9.0	10.8	11.2	11.5	12.3	12.4	12.4	12.0
	前年度繰上充用金	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3
	計	34.3	33.0	32.3	31.8	32.6	32.6	33.5	34.3	33.7	35.9	35.0	36.1	35.1	36.3	36.4	36.5	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

図-16 性質別歳出の推移
(億円)

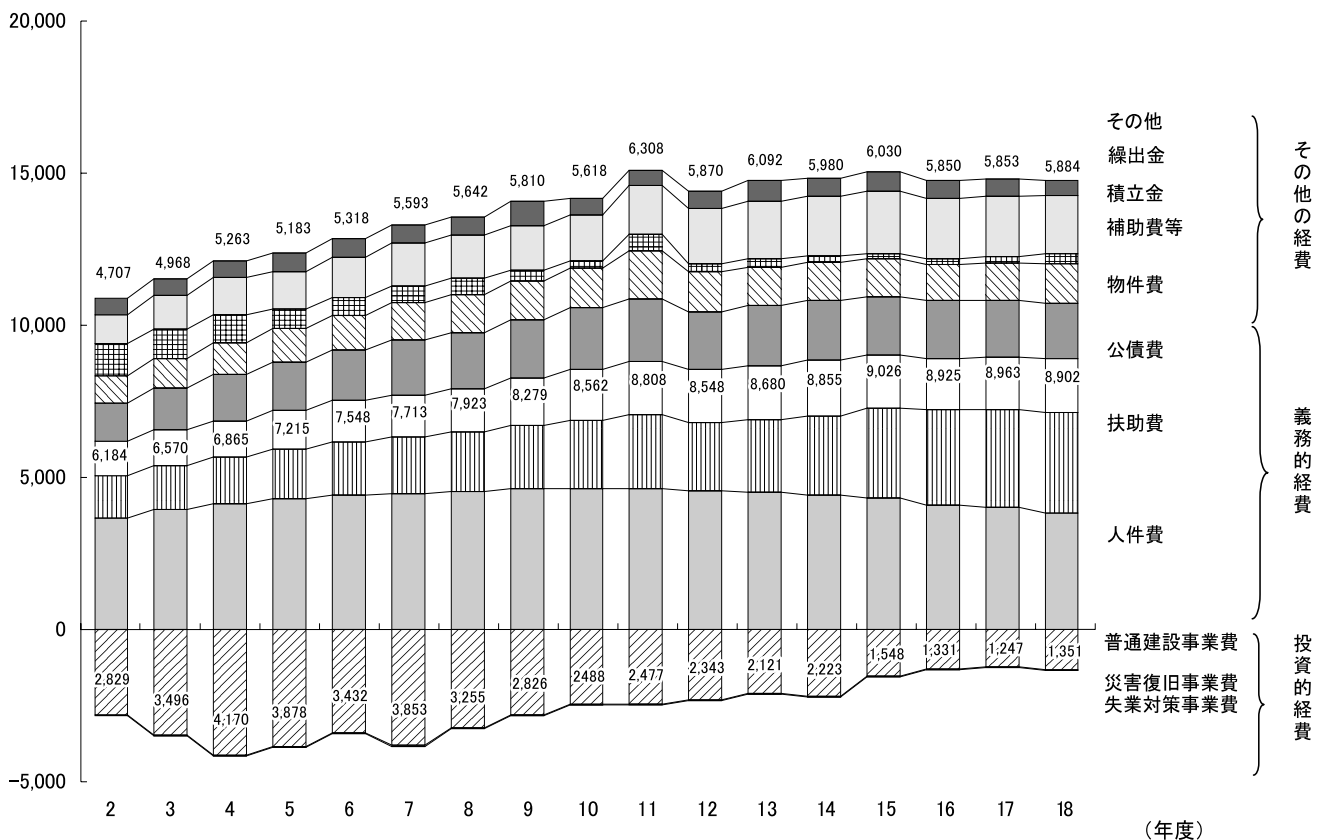
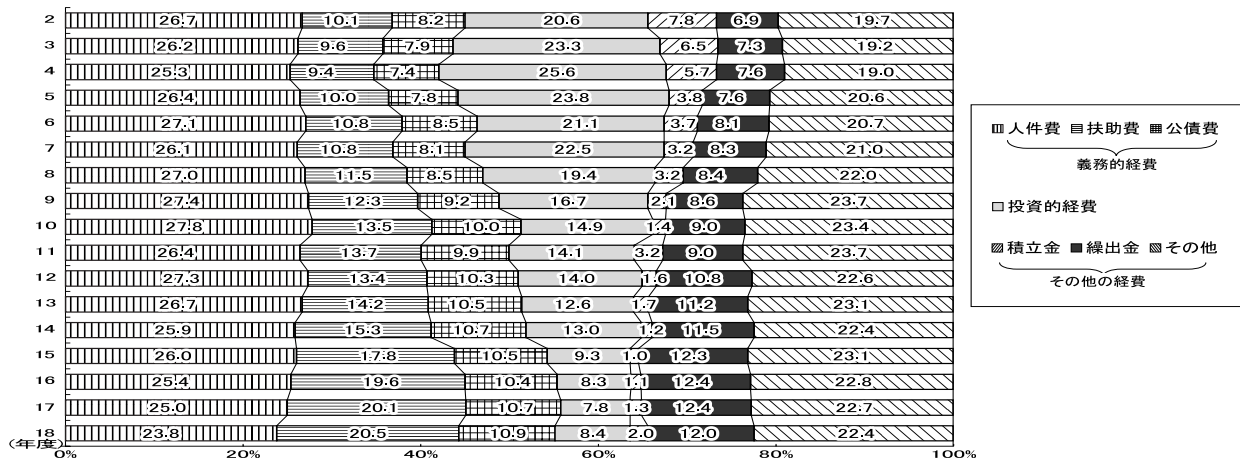


図-17 性質別歳出構成比の推移



・ 投資的経費 +103億80百万円 (+8.3%)
 ・ その他の経費 +30億19百万円 (+0.5%)
 構成比については、表-24、図-17のとおりである。

(1) 義務的経費

① 人件費

人件費は、3,840億12百万円で、169億82百万円、4.2%の減となっている。また、歳出総額に占める人件費の構成比は23.8%で、1.2ポイント

の減となっている。(表-25)

人件費の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・ 基本給 Δ 62億42百万円 (Δ 3.5%)
- ・ その他手当 Δ 40億82百万円 (Δ 4.3%)
職員数の削減などによる。
- ・ 地方公務員共済組合等負担金 Δ 37億60百万円 (Δ 7.9%)
給与構造見直し及び職員数の削減などによる。

表-25 人件費の内訳

区 分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
議員・委員等報酬 及び特別職給与	28,430	7.4	△ 7	0.0	28,437	7.1	374	1.3	28,063	6.9	△ 201	△ 0.7
職 員 給	262,312	68.3	△ 10,325	△ 3.8	272,637	68.0	△ 6,862	△ 2.5	279,499	68.3	△ 15,314	△ 5.2
職 員 給 の内訳												
基 本 給 (給料+扶養・調整手当)	171,857	44.8	△ 6,243	△ 3.5	178,099	44.4	△ 4,815	△ 2.6	182,914	44.7	△ 9,780	△ 5.1
そ の 他 の 手 当	90,456	23.6	△ 4,082	△ 4.3	94,538	23.6	△ 2,028	△ 2.1	96,566	23.6	△ 5,534	△ 5.4
主 な も の												
時 間 外 勤 務 手 当	6,447	1.7	△ 651	△ 9.2	7,098	1.8	△ 300	△ 4.1	7,397	1.8	△ 1,397	△ 15.9
管 理 職 手 当	5,314	1.4	130	2.5	5,184	1.3	△ 82	△ 1.6	5,265	1.3	△ 144	△ 2.7
特 殊 勤 務 手 当	1,216	0.3	△ 162	△ 11.8	1,378	0.3	△ 195	△ 12.4	1,574	0.4	△ 193	△ 10.9
期 末 勤 勉 手 当	68,086	17.7	△ 2,546	△ 3.6	70,632	17.6	△ 1,090	△ 1.5	71,722	17.5	△ 3,118	△ 4.2
地方公務員共済組合等負担金	43,730	11.4	△ 3,760	△ 7.9	47,490	11.8	△ 1,079	△ 2.2	48,569	11.9	△ 2,089	△ 4.1
退 職 手 当	46,056	12.0	△ 1,688	△ 3.5	47,744	11.9	931	2.0	46,813	11.4	△ 4,446	△ 8.7
そ の 他	3,483	0.9	△ 1,203	△ 25.7	4,886	1.2	△ 1,514	△ 24.4	6,200	1.5	△ 578	△ 8.5
合 計	384,012	100.0	△ 16,983	△ 4.2	400,994	100.0	△ 8,150	△ 2.0	409,144	100.0	△ 22,628	△ 5.2
退職手当を除く合計	337,956	88.0	△ 15,295	△ 4.3	353,250	88.1	△ 9,081	△ 2.5	362,331	88.6	△ 18,182	△ 4.8

表-26 扶助費の状況

区 分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 民 生 費	318,538	96.3	7,616	2.4	310,922	96.1	8,077	2.7	302,845	96.0	18,984	6.7
(1) 社会福祉費	43,876	13.3	△ 2,765	△ 5.9	46,641	14.4	△ 251	△ 0.5	46,892	14.9	3,754	8.7
(2) 老人福祉費	11,109	3.4	△ 1,440	△ 11.5	12,549	3.9	△ 1,975	△ 13.6	14,524	4.6	△ 1,539	△ 9.6
(3) 児童福祉費	113,853	34.4	9,005	8.6	104,848	32.4	4,019	4.0	100,830	32.0	9,942	10.9
(4) 生活保護費	149,679	45.2	2,814	1.9	146,866	45.4	6,293	4.5	140,573	44.6	6,814	5.1
(5) 災害救助費	21	0.0	3	15.1	18	0.0	△ 8	△ 32.0	26	0.0	13	99.6
2 衛 生 費	5,967	1.8	△ 382	△ 6.0	6,350	2.0	△ 103	△ 1.6	6,453	2.0	△ 183	△ 2.8
3 教 育 費	6,345	1.9	27	0.4	6,318	2.0	206	3.4	6,112	1.9	316	5.5
合 計	330,850	100.0	7,261	2.2	323,590	100.0	8,179	2.6	315,410	100.0	19,117	6.5
財 源 内 訳												
国庫支出金	166,077	50.2	△ 12,240	△ 6.9	178,317	55.1	4,084	2.3	174,232	55.2	16,633	10.6
府支出金	34,298	10.4	5,943	21.0	28,355	8.8	△ 2,430	△ 7.9	30,784	9.8	1,409	4.8
その他特定財源	16,457	5.0	398	2.5	16,059	5.0	804	5.3	15,255	4.8	463	3.1
一般財源等	114,020	34.5	13,160	13.0	100,860	31.2	5,720	6.0	95,139	30.2	612	0.6

表-27 公債費の推移

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
公 債 費	112,997	118,634	119,898	127,572	138,294	138,546	143,105	155,399	167,399	174,725	173,246	176,700	182,660	174,451	167,972	171,725	175,339
	1.5	5.0	1.1	6.4	8.4	0.2	3.3	8.6	7.7	4.4	△ 0.8	2.0	3.4	△ 4.5	△ 3.7	2.2	2.1
内 訳	59,635	64,985	65,126	65,869	70,533	76,004	78,391	89,930	103,580	114,093	117,042	124,303	134,259	130,534	127,870	135,805	141,571
元金償還金	52.8	54.8	54.3	51.6	51.0	54.9	54.8	57.9	61.9	65.3	67.6	70.3	73.5	74.8	76.1	79.1	80.7
	3.6	9.0	0.2	1.1	7.1	7.8	3.1	14.7	15.2	10.1	2.6	6.2	8.0	△ 2.8	△ 2.0	6.2	4.2
償還金利息	52,432	52,585	53,562	60,608	66,647	61,898	64,140	64,941	63,347	60,298	55,895	52,050	48,152	43,607	39,884	35,747	33,580
	46.4	44.3	44.7	47.5	48.2	44.5	44.8	41.8	37.8	34.5	32.3	29.5	26.4	25.0	23.7	20.8	19.2
	△ 0.5	0.3	1.9	13.2	10.0	△ 7.4	4.0	1.2	△ 2.5	△ 4.8	△ 7.3	△ 6.9	△ 7.5	△ 9.4	△ 8.5	△ 10.4	△ 6.1
一時借入金利息	930	1,064	1,210	1,095	1,114	844	574	528	472	335	309	348	249	309	219	173	188
	0.8	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	△ 10.8	14.4	13.7	△ 9.5	1.7	△ 24.2	△ 32.0	△ 8.0	△ 10.6	△ 29.0	△ 7.8	12.6	△ 28.4	24.1	△ 29.1	△ 21.0	8.7

(注) 上段は金額、中段は公債費に占める構成比、下段は対前年度増減率である。

表-28 地方債元利償還金の事業債別内訳

区 分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 一 般 公 共 事 業 債	6,107	3.5	338	5.9	5,768	3.3	281	5.1	5,488	3.2	40	0.7
2 一 般 単 独 事 業 債	72,755	41.5	5,793	8.7	66,961	38.8	320	0.5	66,641	39.0	△ 37	△ 0.1
うち地域総合整備事業債	20,678	11.8	△ 974	△ 4.5	21,652	12.5	△ 1,087	△ 4.8	22,740	13.3	△ 2,406	△ 9.6
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,634	3.2	31	0.6	5,602	3.2	△ 228	△ 3.9	5,830	3.4	△ 30	△ 0.5
4 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	18,236	10.4	△ 3,138	△ 14.7	21,374	12.4	△ 2,481	△ 10.4	23,854	14.0	△ 3,560	△ 13.0
5 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	8,524	4.9	△ 302	△ 3.4	8,826	5.1	△ 24	△ 0.3	8,850	5.2	297	3.5
6 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	7,397	4.2	△ 1,125	△ 13.2	8,522	4.9	△ 466	△ 5.2	8,988	5.3	△ 1,336	△ 12.9
7 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	4,443	2.5	△ 1,288	△ 22.5	5,732	3.3	1,528	36.4	4,203	2.5	685	19.5
8 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,219	0.7	△ 327	△ 21.2	1,546	0.9	△ 123	△ 7.3	1,668	1.0	△ 113	△ 6.4
9 府 債 付 金	10,904	6.2	62	0.6	10,842	6.3	120	1.1	10,722	6.3	△ 113	△ 1.0
10 財 源 対 策 債	2,401	1.4	213	9.7	2,188	1.3	△ 416	△ 16.0	2,604	1.5	△ 382	△ 12.8
11 そ の 他	37,532	21.4	2,157	6.1	35,375	20.5	3,503	11.0	31,873	18.7	1,131	3.7
うち退職手当債	28	0.0	11	65.8	17	0.0	11	179.6	6	0.0	6	皆増
合 計	175,151	100.0	2,415	1.4	172,736	100.0	2,014	1.2	170,722	100.0	△ 3,419	△ 2.0

② 扶助費

扶助費は、3,308億50百万円で、72億60百万円、2.2%の増となっている。また、歳出総額に占める扶助費の構成比は、20.5%で、0.4ポイントの増となっている。(表-26)

扶助費の主な増要素は、以下のとおりである。

- ・児童福祉費 +90億5百万円 (+8.6%)
児童手当の支給対象年齢が拡大されたことによる給付費の増などによる。
- ・生活保護費 +28億13百万円 (+1.9%)
生活保護世帯の増などによる。

③ 公債費

公債費は、1,753億39百万円で、36億14百万円、2.1%の増となっている。(表-27、図-18)

公債費の主な増減要素は、以下のとおりである。

(表-28)

- ・臨時財政対策債 +38億52百万円 (+66.4%)
- ・一般単独事業債 +57億94百万円 (+ 8.7%)
- ・学校教育施設等整備事業債
△31億38百万円 (△ 14.7%)

図-18 公債費・地方債発行額の推移

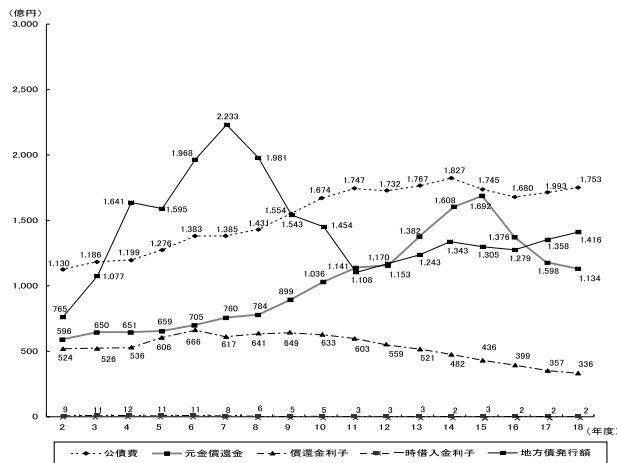


表-29 普通建設事業費の推移

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
1 補助事業費	58,242	59,687	73,700	70,133	60,857	72,603	67,635	53,401	54,104	61,184	51,742	45,177	55,611	42,691	31,281	33,339	30,553	
2 単独事業費	209,034	276,833	331,105	306,544	265,973	290,547	239,238	209,314	177,027	169,575	169,941	158,483	160,930	105,759	95,966	86,455	99,926	
3 国直轄事業負担金	141	114	59					231										
4 府営事業負担金	2,576	3,151	3,711	3,605	3,554	3,561	3,706	4,394	4,306	3,231	2,447	2,025	2,014	1,958	2,043	1,977	2,472	
5 同級他団体施行事業負担金	89	137	142	203	519	374	199	167	78	28	367	373	199	8	3		21	
6 受託事業費	12,125	9,504	8,186	6,412	10,471	12,755	13,797	13,732	12,361	11,892	9,384	5,881	3,358	4,216	3,432	2,832	2,039	
(1) 補助事業費	1,459	1,701	1,847	1,884	2,062	3,993	6,354	6,040	7,415	6,540	5,912	3,271	1,608	2,028	2,641	2,416	1,094	
(2) 単独事業費	10,666	7,803	6,338	4,528	8,409	8,762	7,444	7,693	4,946	5,352	3,473	2,611	1,750	2,188	791	416	945	
合 計	282,207	349,425	416,903	386,897	341,375	379,839	324,575	281,240	247,875	245,909	233,881	211,940	222,111	154,632	132,726	124,603	135,101	
再掲	補助事業	59,842	61,502	75,606	72,017	62,919	76,596	73,989	59,672	61,519	67,724	57,654	48,448	57,219	44,719	33,922	35,755	31,647
	単独事業	222,365	287,924	341,296	314,880	278,455	303,244	250,587	221,568	186,357	178,186	176,228	163,492	164,893	109,913	98,803	88,848	103,364
	(78.8)	(82.4)	(81.9)	(81.4)	(81.6)	(79.8)	(77.2)	(78.8)	(75.2)	(72.5)	(75.3)	(77.1)	(74.2)	(71.1)	(74.4)	(71.3)	(76.6)	

(注) 補助事業は、1補助事業費、3国直轄事業負担金、6(1)受託事業費の補助の合計である。
単独事業は、2単独事業費、4府営事業負担金、5同級他団体施行事業負担金、6(2)受託事業費の単独の合計である。
()は、構成比である。

(2) 投資的経費

① 普通建設事業費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費について、補助事業費は減少となったが、土地開発公社からの用地買戻し等により単独事業費が増加しており、全体としては1,350億10百万円で、104億7百万円、8.4%の増となっている。(表-29)

また、歳出総額に占める普通建設事業費の構成

図-19 普通建設事業費財源内訳構成比の推移

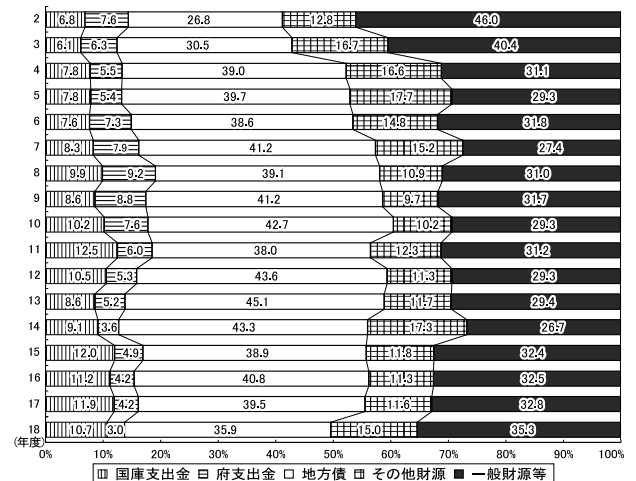


図-20 普通建設事業費の目的別構成比の推移

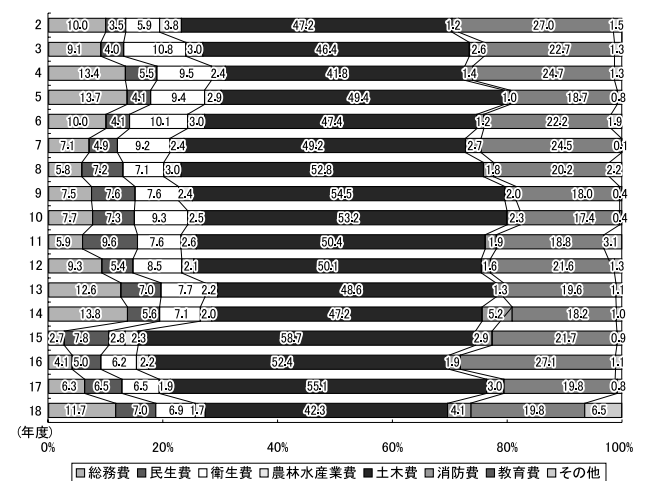


表-30 普通建設事業費の目的別状況

区 分		18年度				17年度				16年度			
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1	総務費	15,770	11.7	7,859	99.3	7,911	6.3	2,418	44.0	5,493	4.1	1,254	29.6
2	民生費	9,437	7.0	1,400	17.4	8,037	6.5	1,422	21.5	6,616	5.0	△ 5,495	△ 45.4
3	衛生費	9,353	6.9	1,230	15.1	8,123	6.5	△ 137	△ 1.7	8,260	6.2	3,883	88.7
4	農林水産業費	2,240	1.7	△ 139	△ 5.9	2,379	1.9	△ 509	△ 17.6	2,887	2.2	△ 620	△ 17.7
5	土木費	57,124	42.3	△ 11,503	△ 16.8	68,627	55.1	△ 958	△ 1.4	69,585	52.4	△ 21,225	△ 23.4
	うち都市計画費	35,523	26.3	△ 9,273	△ 20.7	44,797	36.0	4,380	10.8	40,416	30.5	△ 16,987	△ 29.6
6	消防費	5,567	4.1	1,770	46.6	3,797	3.0	1,285	51.2	2,512	1.9	△ 2,036	△ 44.8
7	教育費	26,755	19.8	2,030	8.2	24,725	19.8	△ 11,211	△ 31.2	35,936	27.1	2,340	7.0
	うち小学校費	12,939	9.6	△ 200	△ 1.5	13,139	10.5	271	2.1	12,868	9.7	△ 281	△ 2.1
	うち中学校費	6,354	4.7	2,401	60.7	3,953	3.2	△ 292	△ 6.9	4,245	3.2	△ 1,327	△ 23.8
	うち社会教育費	3,783	2.8	△ 1,243	△ 24.7	5,026	4.0	△ 8,275	△ 62.2	13,301	10.0	5,141	63.0
	うち体育施設費等	1,949	1.4	729	59.8	1,220	1.0	512	72.5	707	0.5	△ 3,693	△ 83.9
8	その他	8,764	6.5	7,759	772.4	1,005	0.8	△ 433	△ 30.1	1,437	1.1	△ 8	△ 0.6
合計		135,010	100.0	10,407	8.4	124,603	100.0	△ 8,123	△ 6.1	132,726	100.0	△ 21,906	△ 14.2
財源内訳	国庫支出金	14,420	10.7	△ 409	△ 2.8	14,829	11.9	△ 58	△ 0.4	14,888	11.2	△ 3,705	△ 19.9
	府支出金	4,113	3.0	△ 1,096	△ 21.0	5,209	4.2	△ 308	△ 5.6	5,517	4.2	△ 2,129	△ 27.8
	地方債	48,460	35.9	△ 718	△ 1.5	49,177	39.5	△ 4,953	△ 9.2	54,130	40.8	△ 5,954	△ 9.9
	その他特定財源	20,298	15.0	5,830	40.3	14,468	11.6	△ 546	△ 3.6	15,014	11.3	△ 3,245	△ 17.8
	一般財源等	47,719	35.3	6,800	16.6	40,920	32.8	△ 2,258	△ 5.2	43,177	32.5	△ 6,873	△ 13.7

表-31 用地取得費の状況

区 分		18年度				17年度				16年度			
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1	小学校	72	0.2	△ 25	△ 25.3	97	0.3	△ 1,440	△ 93.7	1,537	3.6	△ 436	△ 22.1
2	中学校	1,865	4.0	1,773	1,924.9	92	0.2	皆増	—	—	—	△ 209	皆減
3	幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	道路橋りょう	3,586	7.7	△ 335	△ 8.6	3,921	10.5	△ 1,726	△ 30.6	5,647	13.1	△ 500	△ 8.1
6	街路	8,509	18.3	△ 4,627	△ 35.2	13,137	35.2	2,213	20.3	10,923	25.4	△ 1,397	△ 11.3
7	公園	1,956	4.2	△ 3,860	△ 66.4	5,816	15.6	△ 1,681	△ 22.4	7,497	17.4	△ 2,140	△ 22.2
8	公営住宅	986	2.1	986	皆増	—	—	△ 575	皆減	575	1.3	△ 88	△ 13.2
9	社会教育施設	1,355	2.9	△ 1,019	△ 42.9	2,375	6.4	△ 3,025	△ 56.0	5,400	12.5	3,491	183.0
10	社会体育施設	134	0.3	△ 419	△ 75.7	553	1.5	383	225.4	170	0.4	△ 2,628	△ 93.9
11	その他	28,134	60.4	16,764	147.4	11,370	30.4	38	0.3	11,332	26.3	△ 1,724	△ 13.2
合計		46,598	100.0	9,238	24.7	37,360	100.0	△ 5,721	△ 13.3	43,081	100.0	△ 5,631	△ 11.6
財源内訳	国庫支出金	1,968	4.2	△ 855	△ 30.3	2,823	7.6	△ 1,445	△ 33.9	4,268	9.9	556	15.0
	府支出金	651	1.4	△ 284	△ 30.3	935	2.5	△ 457	△ 32.9	1,392	3.2	△ 621	△ 30.9
	地方債	19,878	42.7	△ 3,710	△ 15.7	23,588	63.1	△ 1,374	△ 5.5	24,962	57.9	△ 5,332	△ 17.6
	その他特定財源	12,550	26.9	9,698	340.1	2,852	7.6	△ 540	△ 15.9	3,392	7.9	△ 1,224	△ 26.5
	一般財源等	11,551	24.8	4,389	61.3	7,162	19.2	△ 1,904	△ 21.0	9,066	21.0	991	12.3

表-32 用地取得費の占める割合

年度	(単位: 百万円、%)					
	用地取得費 A	普通建設事業費 B	歳出総額 C	A/B	A/C	B/C
2	116,905	282,207	1,372,075	41.4	8.5	20.6
3	123,462	349,425	1,503,338	35.3	8.2	23.2
4	149,571	416,903	1,629,805	35.9	9.2	25.6
5	131,873	386,897	1,627,613	34.1	8.1	23.8
6	109,783	341,375	1,629,656	32.2	6.7	20.9
7	117,318	379,839	1,715,780	30.9	6.8	22.1
8	88,962	324,575	1,682,074	27.4	5.3	19.3
9	76,676	281,240	1,691,650	27.3	4.5	16.6
10	78,472	247,875	1,666,655	31.7	4.7	14.9
11	82,424	245,909	1,759,453	33.5	4.7	14.0
12	88,379	233,881	1,676,232	37.8	5.3	14.0
13	64,572	211,940	1,689,215	30.5	3.8	12.5
14	67,962	222,111	1,705,884	30.6	4.0	13.0
15	48,711	154,632	1,660,506	31.5	2.9	9.3
16	43,081	132,726	1,610,622	32.5	2.7	8.2
17	37,360	124,603	1,606,456	30.0	2.3	7.8
18	46,598	135,010	1,613,729	34.5	2.9	8.4

比は、8.4%と前年度から0.6ポイントの増となっている。

普通建設事業費の財源構成は、図-19のとおり

である。

普通建設事業費の目的別支出の主な増要素は、以下のとおりである。

- ・ 総務費 +78億59百万円 (+ 99.3%)

用地取得費等の事業費の増などによる。

- ・ 諸支出金 +73億51百万円 (+973.5%)

用地取得費等の事業費の増などによる。

普通建設事業費の目的別構成比は、表-30、図-20のとおりである。

普通建設事業費における用地取得費は、465億98百万円で、92億38百万円、24.7%の増となっている。

用地取得費の主な増減要素は、以下のとおりである。(表-31)

表-33 物件費の状況

区 分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	36,897	20.1	△ 836	△ 2.2	37,733	20.2	△ 1,242	△ 3.2	38,975	20.6	△ 2,076	△ 5.1
民生費	21,722	11.8	△ 1,583	△ 6.8	23,305	12.5	1,020	4.6	22,285	11.8	340	1.5
衛生費	54,699	29.8	△ 235	△ 0.4	54,934	29.4	△ 1,482	△ 2.6	56,416	29.8	△ 114	△ 0.2
土木費	13,807	7.5	31	0.2	13,776	7.4	△ 660	△ 4.6	14,436	7.6	△ 496	△ 3.3
教育費	50,809	27.7	104	0.2	50,705	27.2	352	0.7	50,353	26.6	△ 814	△ 1.6
その他	5,776	3.1	△ 330	△ 5.4	6,106	3.3	△ 599	△ 8.9	6,705	3.5	△ 68	△ 1.0
合計	183,711	100.0	△ 2,848	△ 1.5	186,560	100.0	△ 2,611	△ 1.4	189,171	100.0	△ 3,228	△ 1.7
賃借料	12,949	7.0	△ 147	△ 1.1	13,096	7.0	334	2.6	12,762	6.7	22	0.2
需用費	35,863	19.5	△ 1,344	△ 3.6	37,207	19.9	24	0.1	37,182	19.7	△ 577	△ 1.5
備品購入費	4,084	2.2	△ 110	△ 2.6	4,194	2.2	△ 6	△ 0.1	4,200	2.2	△ 808	△ 16.1
委託料	105,159	57.2	△ 564	△ 0.5	105,723	56.7	△ 2,467	△ 2.3	108,190	57.2	△ 778	△ 0.7
その他	25,656	14.0	△ 684	△ 2.6	26,340	14.1	△ 498	△ 1.9	26,838	14.2	△ 1,087	△ 3.9

表-34 補助費等の状況

区 分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
一部事務組合に対するもの	42,649	33.0	498	1.2	42,151	34.3	△ 1,160	△ 2.7	43,311	36.1	105	0.2
地方公営企業会計 に対するもの(法適)	16,325	12.6	△ 474	△ 2.8	16,800	13.7	△ 131	△ 0.8	16,931	14.1	△ 417	△ 2.4
内 病院事業会計	13,368	10.3	13	0.1	13,354	10.9	△ 277	△ 2.0	13,631	11.4	△ 77	△ 0.6
上水道事業会計	851	0.7	△ 1,065	△ 55.6	1,916	1.6	156	8.9	1,760	1.5	△ 16	△ 0.9
訳 所 他	2,107	1.6	577	37.7	1,530	1.2	△ 11	△ 0.7	1,541	1.3	△ 324	△ 17.4
その他	70,410	54.4	6,335	9.9	64,076	52.1	4,278	7.2	59,798	49.8	△ 5,070	△ 7.8
合計	129,385	100.0	6,358	5.2	123,027	100.0	2,987	2.5	120,040	100.0	△ 5,382	△ 4.3

表-35 貸付金の状況

区 分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
転賃債に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,810	100.0	△ 3,448	△ 10.7	32,258	100.0	1,389	4.5	30,870	100.0	△ 539	△ 1.7
商工関係	2,304	8.0	△ 358	△ 13.4	2,662	8.3	△ 347	△ 11.5	3,009	9.7	△ 642	△ 17.6
民生労働関係	805	2.8	△ 47	△ 5.5	852	2.6	△ 128	△ 13.0	980	3.2	△ 369	△ 27.3
住宅関係	19	0.1	△ 4	△ 18.7	24	0.1	△ 10	△ 29.4	34	0.1	△ 2	△ 6.6
開発関係	8,446	29.3	△ 1,278	△ 13.1	9,724	30.1	38	0.4	9,686	31.4	1,445	17.5
教育関係	328	1.1	△ 31	△ 8.7	359	1.1	△ 61	△ 14.4	420	1.4	△ 90	△ 17.7
その他	16,907	58.7	△ 1,730	△ 9.3	18,637	57.8	1,896	11.3	16,741	54.2	△ 881	△ 5.0
合計	28,810	100.0	△ 3,448	△ 10.7	32,258	100.0	1,389	4.5	30,870	100.0	△ 539	△ 1.7

・その他 +167億64百万円(+147.4%)

総合文化施設等用地に係る取得費の増などによる。

・街路 △46億28百万円(△ 35.2%)

なお、普通建設事業費に占める用地取得費の割合は34.5%と、4.5ポイント増加している。(表-32)

② その他

災害復旧事業費は、1億1百万円で27百万円、21.1%の減となっている。

(3) その他の経費

① 物件費

物件費は、1,837億11百万円で28億49百万円、1.5%の減となっている。(表-33)

主な減要素は、以下のとおりである。

・需用費 △13億44百万円(△ 3.6%)

事務事業の見直し等による需用費の減による。

・委託料 △5億64百万円(△ 0.5%)

委託業務見直し等による委託料の減による。

② 補助費等

補助費等は、1,293億85百万円で、63億58百万円、5.2%の増となっている。(表-34)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・その他 +63億34百万円 (+9.9%)
基金借入に係る返還金の増などによる。

③ 積立金

積立金は、321億29百万円で、112億84百万円、54.1%の増となっている。

土地売却等による減債基金や施設整備に係る基金への積立金の増などによる。

④ 貸付金

貸付金は、288億10百万円で、34億48百万円、10.7%の減となっている。(表-35)

土地開発公社への貸付金の減などによる。

⑤ 繰出金

繰出金は、1,933億85百万円で、61億53百万円、3.1%の減となっている。(表-36)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・下水道事業会計 △114億77百万円(△13.8%)
- ・介護保険事業会計 (事業勘定)
+18億88百万円(+ 5.3%)
介護給付費の増などによる。
- ・国民健康保険事業会計
+18億4百万円(+ 3.7%)
財源補てん的な繰出金の増などによる。

V 財政分析等

■一般財源等の充当状況

平成18年度における府内市町村の一般財源等(注1)の充当状況をみると、歳出に充当された一般財

表-36 繰出金の状況

(単位:百万円、%)

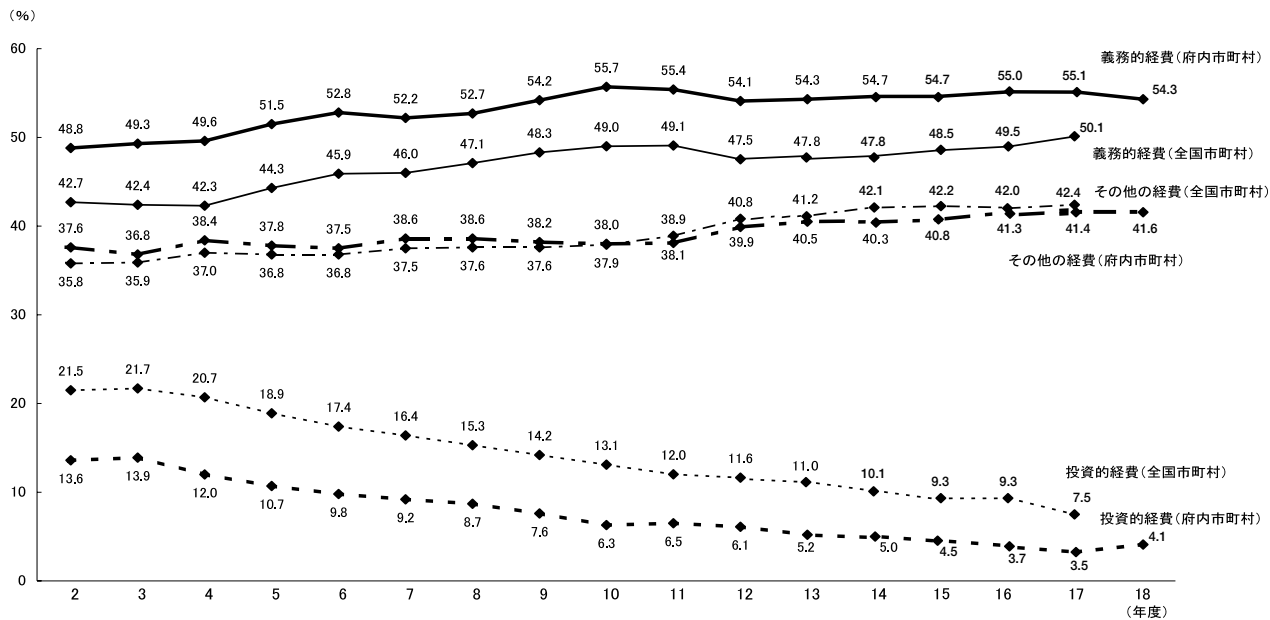
区分	18年度				17年度				16年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
下水道事業会計	71,924	37.2	△ 11,477	△ 13.8	83,401	41.8	△ 3,174	△ 3.7	86,575	43.5	△ 8,816	△ 9.2
国民事業勘定	50,675	26.2	1,804	3.7	48,871	24.5	167	0.3	48,704	24.5	△ 1,111	△ 2.2
健康保険事業会計	1,284	0.7	359	38.9	924	0.5	313	51.1	612	0.3	△ 200	△ 24.7
うち 基盤安定分	25,751	13.3	418	1.7	25,333	12.7	△ 3,556	△ 12.3	28,889	14.5	953	4.8
直診勘定	65	0.0	0	0.4	65	0.0	△ 8	△ 8	73	0.0	1	1.0
介護保険事業関係	37,183	19.2	1,888	5.3	35,295	17.7	2,227	6.7	33,068	16.6	3,372	11.4
介護サービス事業勘定	894	0.5	△ 8	△ 0.9	902	0.5	△ 55	△ 5.8	957	0.5	△ 465	△ 32.7
老人保健医療事業会計	29,440	15.2	1,771	6.4	27,669	13.9	2,520	10.0	25,149	12.6	2,600	11.5
基金	671	0.3	4	0.6	666	0.3	△ 591	△ 47.0	1,257	0.6	283	29.1
その他	2,533	1.3	△ 135	△ 5.1	2,668	1.3	△ 643	△ 19.4	3,311	1.7	△ 811	△ 19.7
合計	193,385	100.0	△ 6,153	△ 3.1	199,538	100.0	444	0.2	199,094	100.0	△ 4,947	△ 2.4

表-37 一般財源等の充当状況

(単位:百万円、%)

区分	18年度				17年度				16年度			
	一般財源等の充当額	構成比	対前年度増減額	増減率	一般財源等の充当額	構成比	対前年度増減額	増減率	一般財源等の充当額	構成比	対前年度増減額	増減率
人件費	353,190	30.2	△ 21,154	△ 5.7	374,344	32.0	△ 8,220	△ 2.1	382,564	32.8	△ 12,850	△ 3.2
扶助費	114,020	9.7	13,160	13.0	100,860	8.6	5,720	6.0	95,139	8.2	613	0.6
公債費	167,776	14.3	△ 862	△ 0.5	168,638	14.4	4,470	2.7	164,168	14.1	△ 6,952	△ 4.1
小計	634,985	54.3	△ 8,856	△ 1.4	643,842	55.1	1,970	0.3	641,871	55.0	△ 19,190	△ 2.9
普通建設事業費	47,719	4.1	6,800	16.6	40,920	3.5	△ 2,258	△ 5.2	43,177	3.7	△ 6,873	△ 13.7
うち補助事業費	3,481	0.3	△ 521	△ 13.0	4,002	0.3	1,275	46.8	2,726	0.2	△ 2,976	△ 52.2
うち単独事業費	43,941	3.8	7,337	20.0	36,605	3.1	△ 3,447	△ 8.6	40,052	3.4	△ 3,794	△ 8.7
災害復旧事業費	65	0.0	32	99.9	32	0.0	△ 177	△ 84.6	210	0.0	84	67.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	47,784	4.1	6,832	16.7	40,952	3.5	△ 2,435	△ 5.6	43,387	3.7	△ 6,789	△ 13.5
物件費	149,901	12.8	△ 569	△ 0.4	150,470	12.9	△ 825	△ 0.5	151,296	13.0	△ 2,620	△ 1.7
維持補修費	12,168	1.0	△ 516	△ 4.1	12,684	1.1	△ 490	△ 3.7	13,173	1.1	△ 260	△ 1.9
補助費等	118,156	10.1	6,269	5.6	111,887	9.6	3,486	3.2	108,400	9.3	△ 5,853	△ 5.1
積立金	23,306	2.0	5,046	27.6	18,259	1.6	4,402	31.8	13,857	1.2	21	0.1
投資及び出資金	1,751	0.1	△ 484	△ 21.7	2,235	0.2	513	29.8	1,723	0.1	51	3.1
貸付金	2,389	0.2	259	12.1	2,130	0.2	555	35.2	1,575	0.1	△ 118	△ 7.0
繰出金	173,404	14.8	△ 6,384	△ 3.6	179,788	15.4	291	0.2	179,497	15.4	△ 4,670	△ 2.5
前年度繰上充用金	5,648	0.5	△ 1,448	△ 20.4	7,096	0.6	△ 4,959	△ 41.1	12,055	1.0	△ 286	△ 2.3
小計	486,723	41.6	2,173	0.4	484,550	41.4	2,973	0.6	481,576	41.3	△ 13,736	△ 2.8
歳出合計	1,169,492	100.0	148	0.0	1,169,343	100.0	2,509	0.2	1,166,835	100.0	△ 39,714	△ 3.3
繰越経費及び剰余金	9,406	-	4,365	86.6	5,041	-	2,284	82.8	2,757	-	4,712	△ 241.1
一般財源等収入額	1,178,898	-	4,513	0.4	1,174,385	-	4,793	0.4	1,169,592	-	△ 35,002	△ 2.9

図一21 一般財源等の充当状況



源等の総額が、1兆1,694億92百万円で、1億48百万円、0.0%の増となるとともに、一般財源等収入額も、1兆1,788億98百万円で、45億13百万円、0.4%の増となっている。(表一37)

次に、歳出のうち、義務的経費に充当された一般財源等の状況についてみると、人件費では、職員数の削減などによる職員給の減などで、211億54百万円、5.7%の減となっており、公債費は、8億62百万円、0.5%の減となっている。

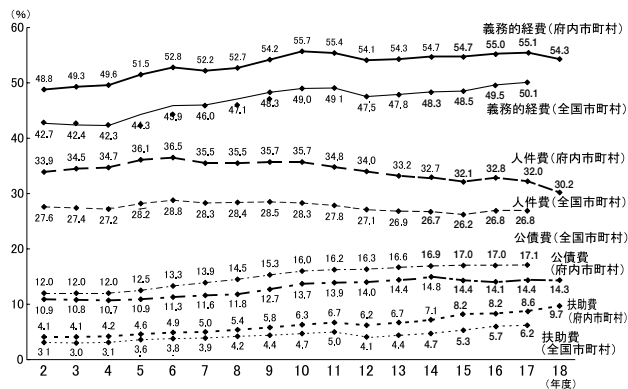
その一方で、扶助費が、三位一体改革による児童扶養手当等の国庫負担率の引き下げなどによる影響で、131億60百万円、13.0%の増となっている。

この結果、義務的経費全体の一般財源等の充当額は6,349億85百万円となり、88億56百万円、1.4%の減となっている。

投資的経費に充当された一般財源等は、土地開発公社健全化に係る土地買戻事業が増加したことから、普通建設事業費が増加し、全体でも68億32百万円、16.7%の増となっている。

その他の経費については、物件費が5億69百万円、0.4%の減、土地開発公社への貸付金の減少により、投資及び出資金が4億84百万円、21.7%の減となったものの、土地売却収入などを基金に積み立てたため積立金が50億46百万円、27.6%の増となったことなどにより、その他経費全体では21億73百万円、

図一22 一般財源等の充当状況 (義務的経費)



0.4%の増となっている。

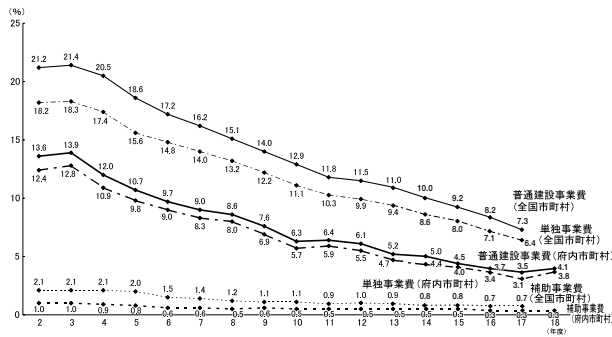
なお、岸和田市の下水道事業会計の法適用への移行により、繰出金が63億84百万円、3.6%の減、補助費等が62億69百万円、5.6%の増となっている。

次に、図一21より府内市町村と全国市町村における一般財源等の充当状況の構成比をみると、その他の経費は、府内市町村、全国市町村とも同じような構成比で推移しているものの、義務的経費では府内市町村が、投資的経費では全国市町村がそれぞれ4~7ポイント上回る割合で推移している。

義務的経費の内訳(図一22)でみると、人件費と扶助費において府内市町村が全国市町村を上回る状況で推移し、逆に公債費では全国市町村を下回って推移している。

平成17年度におけるポイント差は、人件費が5.2

図一23 一般財源等の充当状況（普通建設事業費）



ポイント、扶助費が2.4ポイント、公債費が2.7ポイントの差となっているが、近年、府内市町村では、職員数の削減など、人件費削減に向けた取組みが進められており、人件費のポイント差が縮小傾向にある。

次に、図一23より、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の構成比をみると、補助事業費、単独事業費ともに、全国市町村が府内市町村を上回っている。

特に単独事業費は、以前は5ポイント前後の差があったものの、平成17年度では3.3ポイント差となっており、ポイント差は小さくなってきている。なお、平成17年度における普通建設事業費におけるポイント差は3.8ポイントとなっている。

以上のように、府内市町村は、全国平均を上回る人件費等の義務的経費に充てる一般財源等を、単独建設事業への充当を抑制することで捻出していることがわかる。

(注1)「V 財政分析等」の項における「一般財源等」とは、いわゆる狭義の一般財源のほか、交通安全対策特別交付金、使用料・手数料などのうち、その収入が必要経費を超過する場合の超過額、財政調整基金の取崩しによる繰入金、臨時財政対策債などの赤字地方債など、一般財源と同様に使用される財源を含んでいる。

■経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標の一つであり、法定普通税や普通交付税などの経常一般財源等収入が、人件費、扶助費のような経常的な経費にどれだけ充当されたか、その割合によって

財政構造の弾力性をみようとするものである。

なお、平成13年度より経常収支比率の算出方法が変更されており、経常一般財源等収入に減税補てん債（注2）と臨時財政対策債（注3）を加えて算出することとなった。（図一24）

府内市町村の経常収支比率は、従来から高い比率で推移していたが、特別減税の実施や長引く不況の影響による地方税の減収で経常一般財源等収入が伸び悩むなか、人口急増期に大量採用した職員の高齢化による人件費の高止まりや都市基盤整備の実施による公債費の増加などにより、平成6年度から13年連続で90%を超える非常に高い数値で推移している。

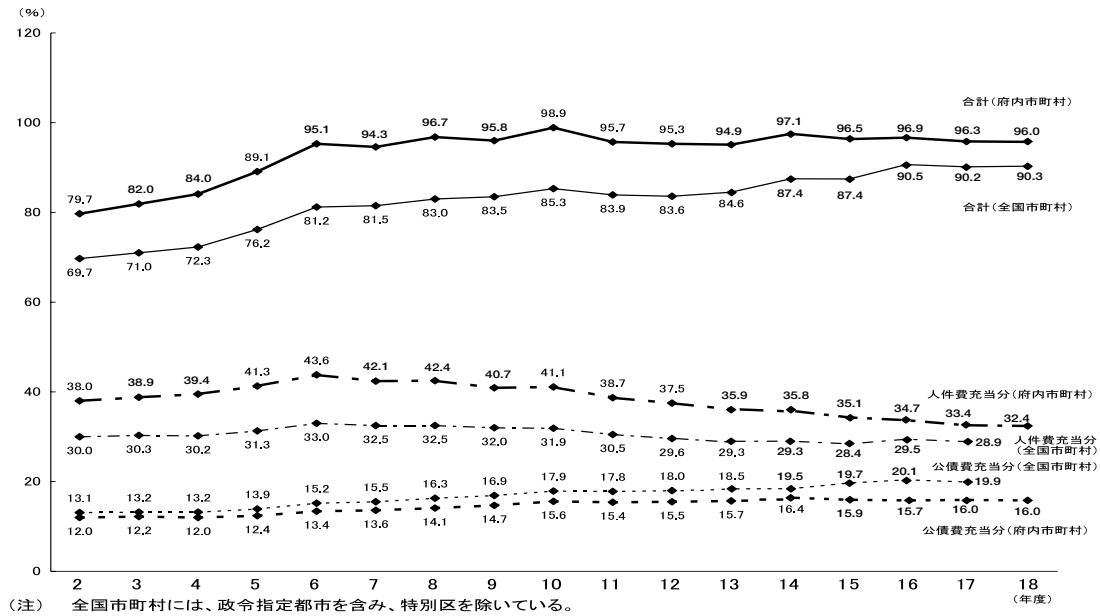
平成11年度から平成13年度まで95%前後で推移していた数値は、平成14年度には97.1%と大幅に悪化した。平成15、16、17年度は96.5%、96.9%、96.3%と推移し、平成18年度は96.0%となり、若干改善している。

全国市町村においては、80%台で推移していたものが、平成16年度には90%を超え、平成18年度は90.3%となっている。府内市町村との差は、以前は10ポイント以上あったが、5ポイント程度まで縮まっている。

表一38、39、40より、経常収支比率の算出の基礎数値を収入と支出に分けてみると、経常一般財源等収入は、普通交付税が98億13百万円、6.4%の減、臨時財政対策債が56億98百万円、10.7%の減となったものの、大部分を占める法定普通税が116億13百万円、1.7%の増となったことや三位一体改革による国庫補助負担金の改革に伴う所得譲与税の増により地方譲与税が137億86百万円、41.6%の大幅な増となったことなどにより、全体では46億59百万円、0.4%の増となった。

一方、経常経費充当一般財源等は、職員数の削減などで人件費充当分が82億74百万円、2.4%の減となったことや繰出金充当分が26億24百万円、1.9%の減となったものの、三位一体改革による児童扶養手当等の国庫負担率の引き下げなどにより扶助費充当分が129億93百万円、13.0%の大幅な増となったため、全体としては20億76百万円、0.2%の増加となった。

図一24 経常収支比率の推移



表一38 経常経費充当一般財源等の状況

区分	18年度				17年度				16年度			
	一般財源等	構成比	対前年度増減額	増減率	一般財源等	構成比	対前年度増減額	増減率	一般財源等	構成比	対前年度増減額	増減率
	義務的経費小計	619,368	61.7	5,614	0.9	613,754	61.2	△ 5,662	△ 0.9	619,416	61.4	△ 18,854
経常経費充当一般財源等合計	1,004,346	100.0	2,076	0.2	1,002,270	100.0	△ 6,209	△ 0.6	1,008,479	100.0	△ 20,360	△ 2.0
経常一般財源等収入合計	1,045,891	100.0	4,659	0.4	1,041,232	100.0	486	0.0	1,040,745	100.0	△ 25,582	△ 2.4
内 法定普通税等	696,668	66.6	11,613	1.7	685,055	65.8	9,406	1.4	675,649	64.9	△ 14,657	△ 2.1
内 普通交付税	142,555	13.6	△ 9,813	△ 6.4	152,367	14.6	△ 530	△ 0.3	152,897	14.7	△ 418	△ 0.3
内 その他	206,669	19.8	2,860	1.4	203,809	19.6	△ 8,390	△ 4.0	212,199	20.4	△ 10,507	△ 4.7

表一39 経常一般財源等収入の増減率

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
経常一般財源等収入	9.2	4.6	3.6	△ 0.8	△ 3.1	4.7	1.1	5.3	△ 0.3	5.0	1.3	1.4	△ 2.3	1.0	△ 2.4	0.0	0.4
内 法定普通税等	6.0	6.3	3.1	△ 1.0	△ 5.9	5.0	2.3	5.4	△ 4.5	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.1	△ 3.3	△ 4.8	△ 2.1	1.4	1.7
内 普通交付税	7.9	2.6	53.7	△ 10.3	20.1	5.2	9.3	19.3	8.8	39.7	5.4	△ 4.4	4.9	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.3	△ 6.4
内 その他	39.2	△ 6.6	△ 20.0	9.5	6.4	△ 2.1	△ 12.2	△ 11.9	39.2	21.0	28.2	20.5	△ 4.0	29.8	△ 4.7	△ 4.0	1.4

(注) 13年度以降は、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んだ比率である。

表一40 経常経費充当一般財源等の増減率

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的経費小計	5.2	6.6	4.2	4.0	3.6	2.6	3.4	3.9	2.5	1.5	△ 1.9	0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 0.9	0.9
経常経費充当一般財源等合計	6.5	7.6	6.1	5.1	3.4	3.8	3.5	4.4	2.8	1.8	0.8	0.9	0.0	0.3	△ 2.0	△ 0.6	0.2

表-41 経常収支比率の内訳

(単位:%)

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的経費小計	38.0	38.9	39.4	41.3	43.6 (41.2)	42.1 (40.2)	42.4 (39.9)	40.7 (39.7)	41.1 (39.8)	38.7 (38.4)	37.5 (37.1)	35.9	35.8	35.1	34.7	33.4	32.4
人件費	4.6	4.7	4.8	5.3	5.9 (5.5)	6.0 (5.7)	6.6 (6.2)	6.7 (6.5)	7.4 (7.1)	7.7 (7.6)	7.0 (6.9)	7.6	8.2	8.8	9.1	9.6	10.8
扶助費	12.0	12.2	12.0	12.4	13.4 (12.6)	13.6 (12.9)	14.1 (13.3)	14.7 (14.3)	15.6 (15.1)	15.4 (15.3)	15.5 (15.3)	15.7	16.4	15.9	15.7	16.0	16.0
公債費	54.7	55.8	56.2	59.0	62.8 (59.3)	61.7 (58.8)	63.1 (59.4)	62.1 (60.5)	64.0 (62.0)	61.8 (61.3)	59.9 (59.4)	59.2	60.4	59.8	59.5	58.9	59.2
物件費	10.8	11.4	11.8	12.7	13.7 (12.9)	13.8 (13.1)	14.1 (13.3)	14.1 (13.7)	14.7 (14.2)	14.1 (14.0)	13.5 (13.4)	13.6	13.9	13.6	13.7	13.6	13.4
維持補修費	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7 (1.6)	1.6 (1.6)	1.6 (1.5)	1.5 (1.5)	1.4 (1.4)	1.3 (1.3)	1.3 (1.3)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
補助費等	7.8	8.1	8.2	8.9	9.6 (9.0)	9.6 (9.1)	10.0 (9.4)	10.5 (10.2)	10.9 (10.6)	10.6 (10.5)	10.6 (10.5)	10.4	10.3	10.2	10.2	9.0	9.0
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	4.8	5.0	6.0	6.7	7.3 (6.8)	7.6 (7.2)	7.9 (7.4)	7.5 (7.3)	7.8 (7.6)	7.8 (7.8)	9.9 (9.8)	10.4	11.2	11.7	12.3	13.5	13.2
合計	79.7	82.0	84.0	89.1	95.1 (89.6)	94.3 (89.7)	96.7 (91.0)	95.8 (93.2)	98.9 (95.8)	95.7 (94.8)	95.3 (94.4)	94.9	97.1	96.5	96.9	96.3	96.0

(注) ()内は、6~8年度及び10~12年度は減税補てん債、9年度は臨時税収補てん債を経常一般財源とした場合の比率。
 なお、13年度より経常収支比率の算出方法が変更され、赤字地方債分(減税補てん債、臨時財政対策債)を経常一般財源に加えた比率となっている。

表-42 経常収支比率の段階区分による団体数

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
80%以下	21	16	16	9	2	3	2	1	1	1	-	1	1	1	1	1	1
80%超	21	26	26	33	40	39	40	41	41	41	42	41	41	41	40	40	40
うち90%以上	5	8	7	18	25	26	32	32	33	31	31	32	36	37	38	37	37
うち100%以上	-	-	-	1	10	6	11	9	15	11	11	9	12	12	13	9	11

このように経常一般財源等収入が増加したものの、経常経費充当一般財源等も扶助費が増加したため、図-25、表-41のとおり、経常収支比率は前年度並みとなった。

また、表-42より経常収支比率の段階区分による団体数の状況を見ると、平成18年度においては、100%以上の団体が、昨年度より2団体増加して11団体となり、90%以上の団体も全体の9割以上を占めており、依然として、府内市町村の財政構造の硬直化は深刻な状況となっている。

(注2) 減税補てん債は、住民税減税等の実施による減収に対処するために発行を許可された地方債(特例地方債)である。

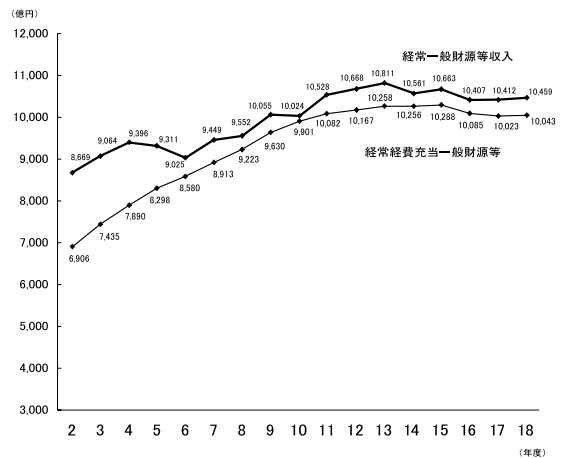
(注3) 臨時財政対策債は、地方交付税の不足分に係る借入れのうち地方負担分の一定割合を地方自ら借入れする地方債(特例地方債)である。

■実質公債費比率及び起債制限比率

① 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債協議制度への移行に伴い平成18年度から導入された指標であり、実質的な公債費に費やした一般財源(地方交付税措置分を除く。)の額が標準財政規模(地方交付税措置分を除く。)に占める割合を3ヶ年平均でみるものである。この比率が18%以上の団体については、地方債の発

図-25 経常一般財源等収入及び経常経費充当一般財源等の推移



(注) 13年度より経常一般財源等収入には、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んでいる。

行に総務大臣又は知事の許可を要し、25%以上の団体は起債の制限を受けることになっている(ただし、経過措置として、平成17年度の地方債許可方針に定める起債制限比率が20%未満であった団体については、当分の間、一定の条件のもとで起債制限を受けない)。

府内市町村の実質公債費比率は、13.7%と前年度と同率となった。これは、分母が臨時財政対策債発行可能額の減により減少したが、分子も公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金が増加したためである。

一方、全国市町村における実質公債費比率は15.1%と前年度に比べ0.3ポイント上昇し、府内市町村とポ

イント差は1.4ポイントとなっている。(表-43)

また、実質公債費比率を段階別にみると、平成19年度の地方債の発行において知事の許可が必要となる18%以上の団体は昨年度より3団体増加し7団体となった。

② 起債制限比率

起債制限比率は、地方債元利償還金に充当された一般財源（地方交付税措置分を除く。）が標準財政規模（地方交付税措置分を除く。）に対し、どの程度の割合となっているかを3ヶ年平均でみるものである。(図-26)

平成18年度における府内市町村の起債制限比率は10.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

一方、全国市町村における起債制限比率は11.3%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下した。府内市町村とポイント差は平成18年度で0.9ポイントとなっている。起債制限比率を段階別にみると、表-44のとおりである。

表-43 実質公債費比率の段階別団体数の状況

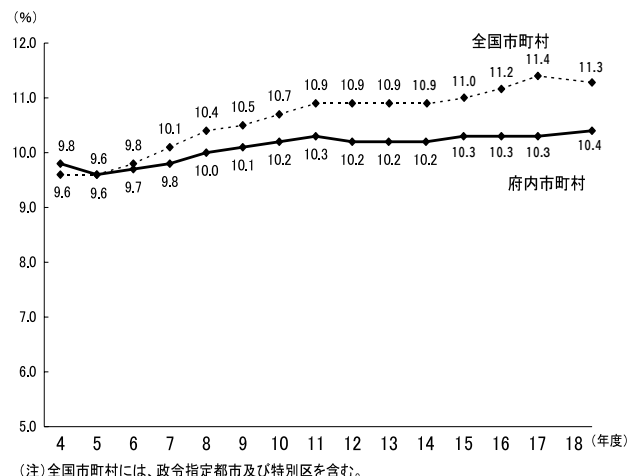
		(単位:%)				
区 分	府内市町村	全国市町村				計
平成18年度	13.7	15.1				
平成17年度	13.7	14.8				

区 分	10%未満	10%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	計
平成18年度	7	27	6	1	41
平成17年度	6	31	3	1	41

表-44 起債制限比率の段階別団体数の状況

区 分	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上	計
平成18年度	-	15	22	3	1	41
平成17年度	-	16	22	3	-	41
平成16年度	2	19	17	3	-	41

図-26 起債制限比率の推移



■将来にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債や債務負担行為等のように、将来にわたって財政負担となるものや、年度間の財政調整を図り、将来における弾力的な財政運営のために財源を留保する積立金等の状況などについても、併せて総合的に把握しておく必要がある。府内市町村における状況は次のとおりとなっている。

① 地方債現在高

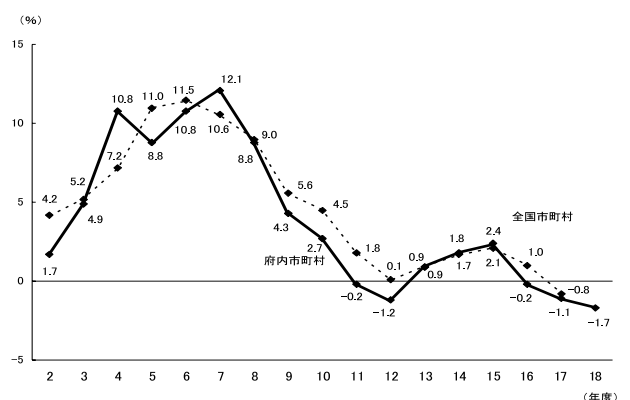
平成18年度における地方債現在高は、1兆5,990億39百万円で、281億33百万円、1.7%の減となっている。(図-27、表-45)

これは、赤字地方債である臨時財政対策債が421億65百万円、15.1%の増となっているものの、一般単独事業債が413億45百万円、6.9%の減、学校教育施設等整備事業債が78億99百万円、7.3%の減となったことをはじめ、ほとんどの事業債で前年度を下回る状況となったことが要因と考えられる。

また、図-28、表-45、46より、地方債現在高の事業別構成比をみると、従来同様、地方単独事業の推進により著しい伸びを示した一般単独事業債が最大の構成比となっている状況には変わりはないものの、減税補てん債と臨時財政対策債の2つの赤字地方債を合わせるとこれに次ぐ大きい構成比を示す状況となっている。

府内市町村における地方債現在高は、普通建設事業費の抑制基調のなか、平成11年度には減少に転じたものの、平成13年度に臨時財政対策債が導入されたことで再び増加傾向を示し、平成16年度から再び減少することとなった。

図-27 地方債現在高の対前年度増減率の推移

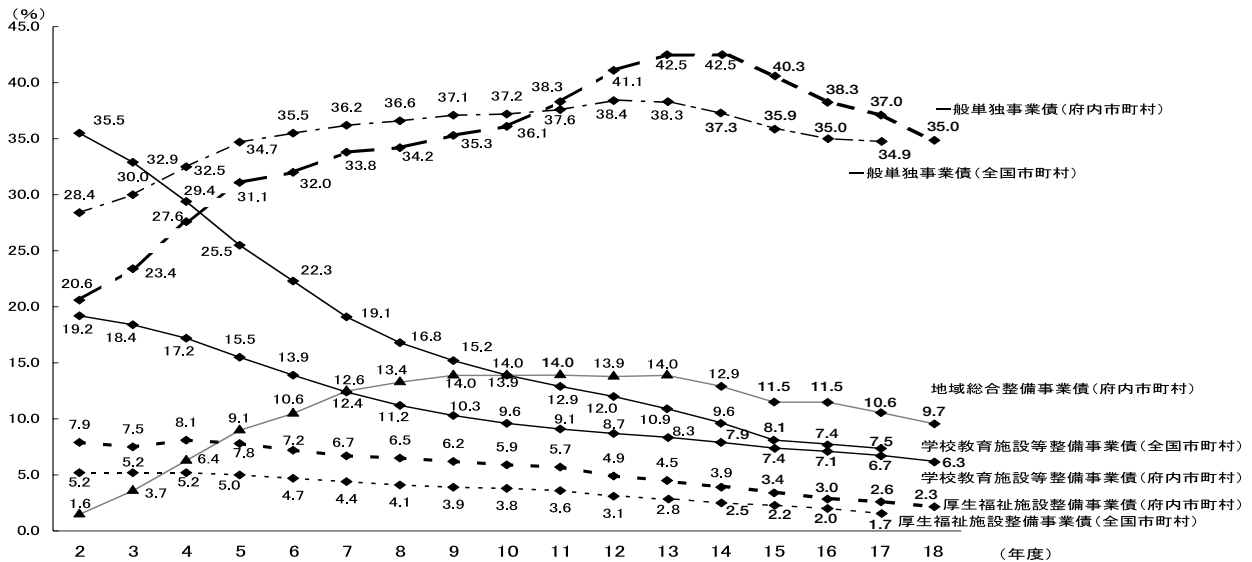


一方、府内市町村と全国市町村の事業別構成比をみると、平成11年度以降、府内市町村でも構成比の大きい一般単独事業債が全国市町村の構成比を上回る状況にあり、平成17年度ではポイント差が2.1ポイントとなっている。

在高の人口一人当たりの額は、平成14年度には増加に転じたが、平成18年度は300.4千円と、前年度に引き続き減少した。これは、現在高総額での状況と同じく、一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債などが減少したことなどが主な原因と考えられる。また、平成17年度における全国市町村の地方債現在

図一29をみると、横ばいで推移していた地方債現

図一28 地方債現在高の構成比の推移



表一45 地方債現在高の状況

(単位:百万円, %)

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度			
	地 方 債 現 在 高	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	地 方 債 現 在 高	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	地 方 債 現 在 高	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
地 方 債 現 在 高	1,599,039	100.0	△ 28,133	△ 1.7	1,627,171	100.0	△ 18,597	△ 1.1	1,645,768	100.0	△ 3,756	△ 0.2
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	100,474	6.3	△ 7,899	△ 7.3	108,373	6.7	△ 12,784	△ 10.6	121,158	7.4	△ 12,271	△ 9.2
一 般 単 独 事 業 債	560,114	35.0	△ 41,345	△ 6.9	601,460	37.0	△ 29,024	△ 4.6	630,484	38.3	△ 33,543	△ 5.1
(うち地域総合整備事業債)	154,801	9.7	△ 17,353	△ 10.1	172,154	10.6	△ 17,689	△ 9.3	189,843	11.5	△ 20,642	△ 9.8
府 貸 付 金	85,333	5.3	△ 5,367	△ 5.9	90,700	5.6	△ 4,639	△ 4.9	95,339	5.8	△ 5,172	△ 5.1
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	37,097	2.3	△ 5,922	△ 13.8	43,019	2.6	△ 6,770	△ 13.6	49,789	3.0	△ 6,996	△ 12.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	53,056	3.3	△ 3,162	△ 5.6	56,218	3.5	△ 1,888	△ 3.2	58,106	3.5	△ 1,728	△ 2.9
財 源 対 策 債	20,062	1.3	△ 1,033	△ 4.9	21,095	1.3	△ 695	△ 3.2	21,790	1.3	△ 704	△ 3.1
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	33,652	2.1	△ 4,773	△ 12.4	38,424	2.4	△ 5,444	△ 12.4	43,868	2.7	△ 5,166	△ 10.5
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	3,704	0.2	△ 1,058	△ 22.2	4,762	0.3	△ 1,328	△ 21.8	6,090	0.4	△ 1,382	△ 18.5
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	48,447	3.0	4,566	10.4	43,881	2.7	2,518	6.1	41,363	2.5	3,879	10.3
減 税 補 て ん 債	177,356	11.1	△ 8,027	△ 4.3	185,384	11.4	△ 5,071	△ 2.7	190,455	11.6	△ 1,462	△ 0.8
臨 時 税 収 補 て ん 債	20,065	1.3	△ 1,630	△ 7.5	21,695	1.3	△ 1,596	△ 6.9	23,290	1.9	△ 1,758	△ 7.0
臨 時 財 政 対 策 債	322,305	20.2	42,165	15.1	280,140	25.8	50,687	22.1	229,453	36.4	67,282	41.5
そ の 他	137,374	8.6	5,353	4.1	132,022	8.1	△ 1,373	△ 1.0	133,395	8.1	△ 1,767	△ 1.3

表一46 地方債現在高と構成比の推移

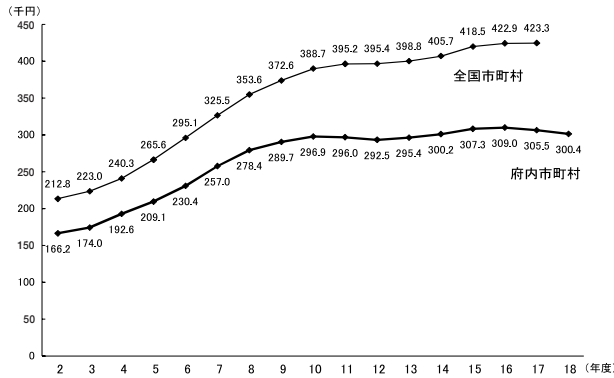
(単位:百万円, %)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
現 在 高	870,086	912,816	1,011,712	1,100,610	1,219,304	1,366,630	1,486,306	1,550,677	1,592,456	1,589,148	1,570,033	1,584,365	1,610,897	1,649,524	1,645,768	1,627,171	1,599,039
構 学 校 教 育	(19.2)	(18.4)	(17.2)	(15.5)	(13.9)	(12.4)	(11.2)	(10.3)	(9.6)	(9.1)	(8.7)	(8.3)	(7.9)	(7.4)	(7.1)	(7.5)	(7.5)
一 般 単 独	(28.4)	(30.0)	(32.5)	(34.7)	(35.5)	(36.2)	(36.6)	(37.1)	(37.2)	(37.6)	(38.3)	(38.3)	(37.3)	(35.9)	(35.0)	(34.9)	(35.0)
府 貸 付 金	(20.6)	(23.4)	(27.6)	(31.1)	(32.0)	(33.8)	(34.2)	(35.3)	(36.1)	(37.6)	(38.4)	(38.3)	(37.3)	(35.9)	(35.0)	(34.9)	(35.0)
厚 生 福 祉	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(2.8)	(2.5)	(2.2)	(2.0)
公 営 住 宅	(11.2)	(11.4)	(11.0)	(10.5)	(9.9)	(9.1)	(8.8)	(8.6)	(8.1)	(7.7)	(7.3)	(6.7)	(6.1)	(5.8)	(5.6)	(5.3)	(5.3)
一 般 廃 棄 物	(8.6)	(8.3)	(7.7)	(7.1)	(6.4)	(6.0)	(5.7)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.2)	(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.5)	(4.5)
そ の 他	(3.1)	(3.4)	(3.7)	(4.6)	(5.2)	(5.5)	(5.1)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.4)	(4.1)	(3.7)	(3.0)	(2.7)	(2.4)	(2.1)
比	(30.4)	(29.6)	(28.7)	(28.6)	(30.3)	(31.8)	(33.4)	(34.3)	(35.1)	(35.5)	(35.4)	(36.1)	(37.9)	(40.9)	(47.7)	(45.1)	(45.7)
	15.9	15.3	14.6	15.4	18.8	21.5	24.3	25.6	27.0	26.6	26.0	27.1	30.1	35.5	39.3	42.2	45.7

(注)1 現在高の欄上段は対前年度増減率である。
2 ()内は、全国市町村(指定都市及び特別区を含む)における構成比である。

高の人口一人当たりの額は423.3千円となっており、府内市町村を117.8千円上回る額となり、その差は拡大傾向にある。

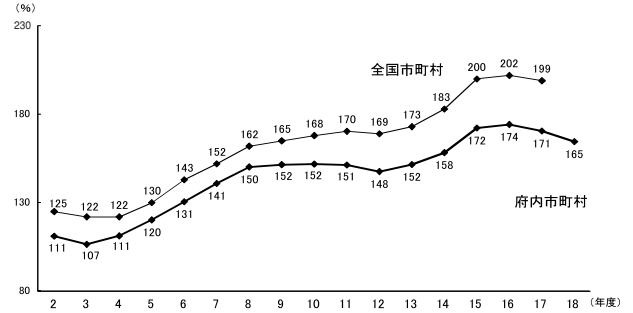
図一29 地方債現在高人口一人当たり額の推移



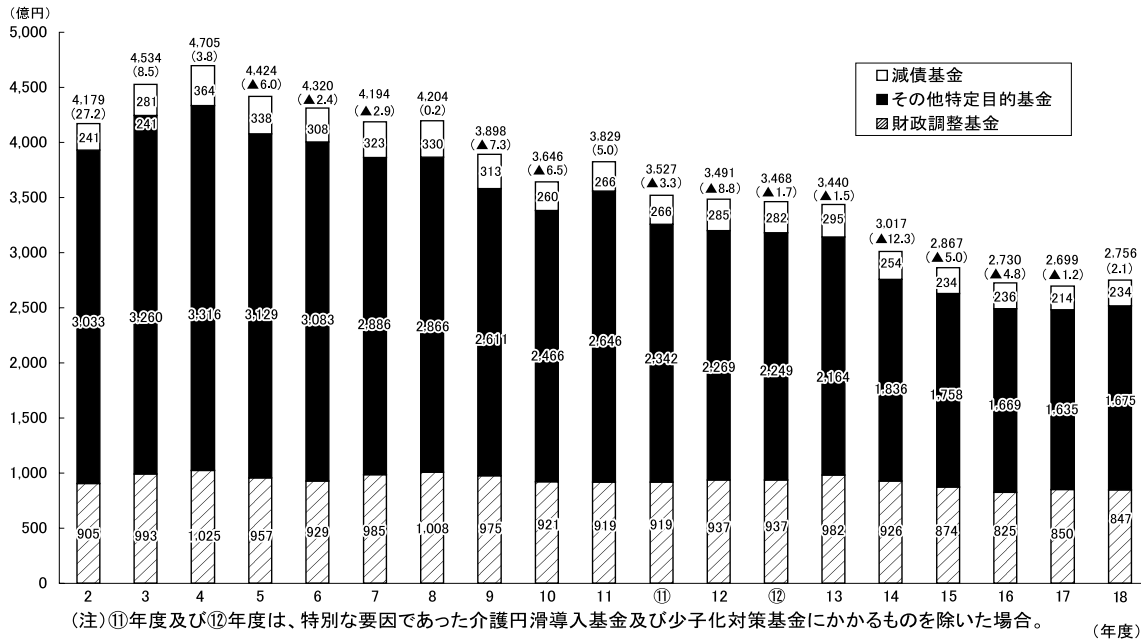
次に、図一30より、平成18年度の地方債現在高の標準財政規模に対する比率は165%となっており、前年度を6ポイント下回っている。

全国市町村については、平成17年度の対標準財政

図一30 地方債現在高の標準財政規模に対する比率の推移



図一31 積立金現在高の推移



表一47 積立金現在高の状況

区分	年 度 (単位: 百万円、%)												
	18 年 度				17 年 度				16 年 度				
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	
年度末現在高													
財政調整基金	84,736	30.7	△ 244	△ 0.3	84,980	31.5	△ 2,504	△ 3.0	82,475	30.2	△ 4,971	△ 5.7	
減債基金	23,372	8.5	1,995	9.3	21,377	7.9	△ 2,198	△ 9.3	23,575	8.6	166	0.7	
その他特定目的基金	167,470	60.8	3,974	2.4	163,496	60.6	△ 3,449	△ 2.1	166,945	61.2	△ 8,872	△ 5.0	
合 計	275,577	100.0	5,725	2.1	269,852	100.0	△ 3,143	△ 1.2	272,996	100.0	△ 13,677	△ 4.8	
積立金													
財政調整基金	7,921	24.7	217	2.8	7,704	37.0	2,840	58.4	4,864	27.6	760	18.5	
減債基金	5,497	17.1	2,715	97.6	2,781	13.3	593	27.1	2,188	12.4	1,076	96.7	
その他特定目的基金	18,711	58.2	8,351	80.6	10,360	49.7	△ 183	△ 1.7	10,543	59.9	△ 1,474	△ 12.3	
合 計	32,129	100.0	11,283	54.1	20,845	100.0	3,249	18.5	17,596	100.0	361	2.1	
取崩額													
歳計剰余金	822		△ 346	△ 29.6	1,168		1,021	694.8	147		△ 121	△ 45.1	
処分によるもの	0		0	0.0	0		△ 400	△ 100.0	400		△ 200	△ 33.3	
財政調整基金	8,989		2,620	41.1	6,369		△ 1,687	△ 20.9	8,056		△ 1,548	△ 16.1	
減債基金	3,502		△ 1,478	△ 29.7	4,979		3,140	170.7	1,840		△ 1,838	△ 50.0	
その他特定目的基金	14,759		935	6.8	13,823		△ 1,350	△ 8.9	15,174		△ 4,631	△ 23.4	
合 計	27,250		2,078	8.3	25,172		102	0.4	25,069		△ 8,016	△ 24.2	

規模に対する比率は199%となっており、府内市町村を28ポイント上回り、標準財政規模のほぼ2倍となっている。

② 積立金現在高

府内市町村の積立金現在高は、土地売払い収入などの臨時的な積立てがあったため、57億25百万円、2.1%の増となっている。(図-31、表-47)

内訳をみると、財政調整基金では2億44百万円、0.3%の減、減債基金では19億95百万円、9.3%の増、その他特定目的基金では39億74百万円、2.4%

図-32 積立金現在高人口一人当たり額の推移

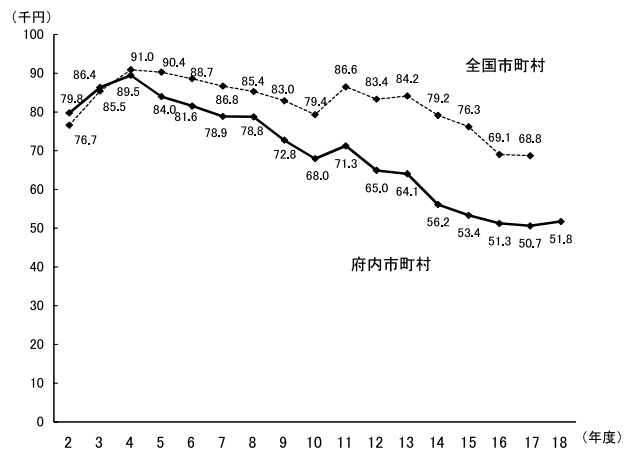


図-33 積立金の標準財政規模に対する割合

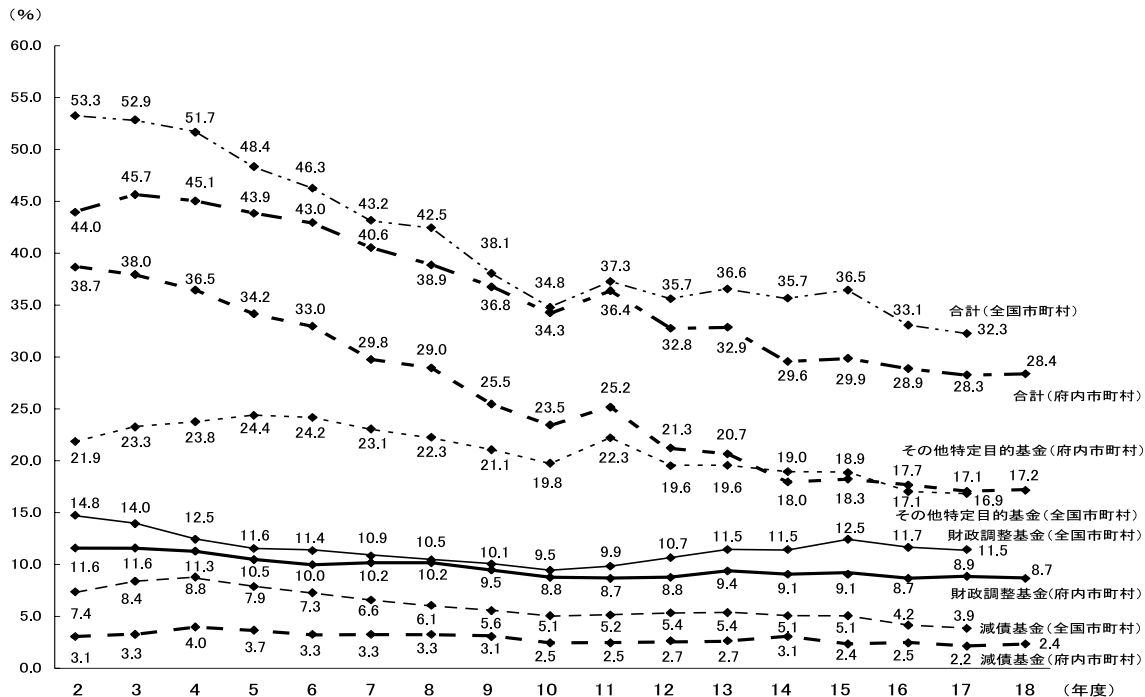


表-48 積立金の標準財政規模に対する割合

		(単位:%)																
区分		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財政調整基金	積立金	(3.2)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.7)	(2.0)	(1.3)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	0.8
	取崩額	(1.6)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(2.1)	(2.1)	(3.3)	(2.4)	
	現在高	0.3	0.9	1.3	2.2	1.9	1.4	1.3	1.2	1.3	0.7	0.6	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	0.9
減債基金	積立金	(14.8)	(14.0)	(12.5)	(11.6)	(11.4)	(10.9)	(10.5)	(10.1)	(9.5)	(8.8)	(8.7)	(8.8)	(9.4)	(11.5)	(11.5)	(12.5)	8.7
	取崩額	(0.5)	(0.8)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.3)	(0.7)	0.4
	現在高	(7.4)	(8.4)	(8.8)	(7.9)	(7.3)	(6.6)	(6.1)	(5.6)	(5.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	(4.2)	(3.9)	2.4
その他特定目的基金	積立金	(6.9)	(6.0)	(5.5)	(4.8)	(3.4)	(2.8)	(2.4)	(2.1)	(1.8)	(4.6)	(2.0)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(2.3)	1.9
	取崩額	(2.3)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.5)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.7)	(3.0)	(3.5)	(2.3)	1.5
	現在高	(21.9)	(23.3)	(23.8)	(24.4)	(24.2)	(23.1)	(22.3)	(21.1)	(19.8)	(22.3)	(19.6)	(19.6)	(19.0)	(18.9)	(17.1)	(16.9)	17.2
合計	積立金	(13.0)	(10.5)	(9.6)	(7.3)	(6.1)	(5.0)	(4.4)	(4.0)	(3.4)	(7.1)	(4.9)	(4.5)	(3.1)	(3.9)	(3.8)	(4.4)	3.3
	取崩額	(4.4)	(6.1)	(6.9)	(7.5)	(6.8)	(6.1)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(4.0)	(3.8)	(4.1)	(5.9)	(6.1)	(8.0)	(5.4)	2.8
	現在高	(44.0)	(45.7)	(45.1)	(43.9)	(43.0)	(40.6)	(38.9)	(36.8)	(34.3)	(37.3)	(35.7)	(36.6)	(35.7)	(36.5)	(33.1)	(32.3)	28.4

(注)1 積立額とは、歳出決算額に、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき、基金に直接編入された額を加えたものである。
2 ()内は、全国市町村の数値である。

の増となっている。

図-32より、積立金現在高の人口一人当たり額をみると、平成18年度では51.8千円となり、平成4年以來14年ぶりに増加した（少子化対策、介護円滑導入などによる交付金を積み立てたことにより増加した平成11年度を除く。）。全国市町村については、平

成17年度の人口一人当たりの額は68.8千円となっており、府内市町村を18.1千円上回っている。

図-33、表-48の積立金現在高の標準財政規模に対する割合を見ると、平成18年度においては、積立金合計で28.4%となり、前年度を0.1ポイント上回った。積立金別では、財政調整基金が8.7ポイント

表-49 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の状況

区 分	18 年 度				17 年 度				16 年 度			
	翌年度以降の支出予定額	構成比	対前年度増減額	増減率	翌年度以降の支出予定額	構成比	対前年度増減額	増減率	翌年度以降の支出予定額	構成比	対前年度増減額	増減率
翌年度以降の支出予定額	341,047	100.0	-	-	376,031	100.0	-	-	333,157	100.0	-	-
物件の購入に係るもの	198,446	58.2	△ 23,782	△ 10.7	222,228	59.1	34,728	18.5	187,500	56.3	△ 4,149	△ 2.2
土地の購入に係るもの	118,402	34.7	△ 23,445	△ 16.5	141,847	37.7	△ 8,696	△ 5.8	150,543	45.2	△ 9,333	△ 5.8
建造物の購入に係るもの	15,433	4.5	△ 1,385	△ 8.2	16,818	4.5	5,355	46.7	11,463	3.4	△ 1,934	△ 14.4
その他の物件の購入に係るもの	4,584	1.3	1,010	28.3	3,574	1.0	746	26.4	2,828	0.8	△ 5	△ 0.2
製造・工事の請負に係るもの	60,027	17.6	38	0.1	59,989	16.0	37,323	164.7	22,666	6.8	7,124	45.8
五省協定に係るもの	7,164	2.1	△ 104	△ 1.4	7,268	1.9	2,300	46.3	4,968	1.5	△ 831	△ 14.3
共済資金に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事が数年度にわたるもの	48,980	14.4	671	1.4	48,309	12.8	31,032	179.6	17,277	5.2	7,252	72.3
納期が後年度であるもの	785	0.2	△ 840	△ 51.7	1,625	0.4	△ 3,332	△ 67.2	4,957	1.5	△ 979	△ 16.5
その他	141,517	41.5	△ 23,510	△ 14.2	165,027	43.9	4,729	3.0	160,298	48.1	△ 9,590	△ 5.6
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50,071	14.7	△ 2,822	△ 5.3	52,893	14.1	28,184	114.1	24,709	7.4	7,032	39.8
その他実質的な債務負担に係るもの	92,531	27.1	△ 8,380	△ 8.3	100,911	26.8	△ 20,036	△ 16.6	120,947	36.3	△ 13,992	△ 10.4

図-34 将来にわたる実質的な財政負担

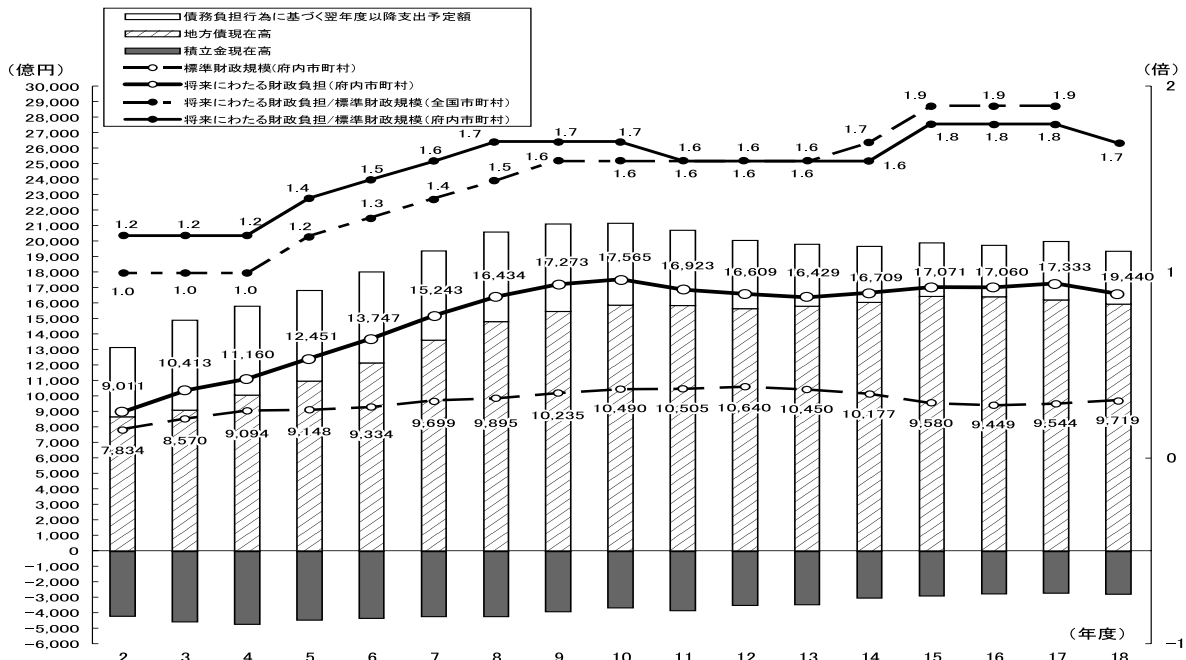


表-50 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	18 年 度			17 年 度			16 年 度		
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額 A	341,047	△ 34,984	△ 9.3	376,031	42,874	12.9	333,157	△ 11,108	△ 3.2
地方債現在高 B	1,599,039	△ 28,132	△ 1.7	1,627,171	△ 18,597	△ 1.1	1,645,768	△ 3,756	△ 0.2
小計 (A + B) C	1,940,086	△ 63,116	△ 3.2	2,003,202	24,277	1.2	1,978,925	△ 14,864	△ 0.7
積立金現在高 D	275,577	5,725	2.1	269,852	△ 3,144	△ 1.2	272,996	△ 13,677	△ 4.8
将来にわたる財政負担 (C - D) E	1,664,509	△ 68,841	△ 4.0	1,733,350	27,421	1.6	1,705,929	△ 1,187	△ 0.1
標準財政規模 F	971,939	17,534	1.8	954,405	9,495	1.0	944,910	△ 13,126	△ 1.4
標準財政規模に対応する将来にわたる財政負担の割合 E/F	1.7	-	-	1.8	-	-	1.8	-	-

府内市町村計のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	394,050	(1) 地方債	1,442,992
(2) 民生費	227,123	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	313,599	① 物件の購入等	20,867
(4) 労働費	4,020	② 債務保証等	0
(5) 農林水産業費	69,809	債務負担行為計	20,867
(6) 商工費	18,333	(3) 退職給与引当金	404,445
(7) 土木費	2,344,433	固定負債合計	1,868,304
(8) 消防費	82,301	2. 流動負債	
(9) 教育費	1,797,177	(1) 翌年度償還予定額	156,046
(10) その他	64,902	(2) 翌年度繰上充用金	
計	5,315,747	流動負債合計	156,046
(うち土地)	3,016,273	負債合計	2,024,350 34.9%
有形固定資産合計	5,315,747 91.7%		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	86,116		
(2) 貸付金	18,537		
(3) 基金			
① 特定目的基金	167,469		
② 土地開発基金	26,776		
③ 定額運用基金	7,258		
基金計	201,503		
投資等合計	306,156 5.3%		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	84,736		
② 減債基金	23,372		
③ 歳計現金	9,507		
現金・預金計	117,615		
(2) 未収金			
① 地方税	50,615		
② その他	7,822		
未収金計	58,437		
流動資産合計	176,052 3.0%		
資産合計	5,797,955 100.0%		
		正味資産合計	3,773,605 65.1%
		負債・正味資産合計	5,797,955 100.0%
※債務負担行為に関する情報		①物件の購入等に係るもの	213,827 百万円
		②債務保証及び損失補償に係るもの	270,762 百万円
		③利子補給等に係るもの	5,263 百万円

で前年度より0.2ポイント減少しているものの、減債基金は2.4%で0.2ポイントの増、その他特定目的基金が17.2%で0.1ポイント増となっている。

③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

府内市町村の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、3,410億47百万円で、349億84百万円、9.3%の減となっている。(表-49)

これは、各団体が土地開発公社からの買戻しを積極的に行ったことなどから、「土地の購入に係るもの」が234億45百万円、16.5%の大幅な減となったことが大きく影響している。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額に地

方債現在高を加えたものから、積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、1兆6,645億9百万円で、688億41百万円、4.0%の減となっている。(図-34、表-50)

これは、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額が349億84百万円、9.3%の減、地方債現在高が281億32百万円、1.7%の減となったことに加え、積立金現在高が57億25百万円、2.1%の増となったことによる。

また、「将来にわたる実質的な財政負担」の標準財政規模に対する割合についても、平成15年度以降横ばいの状況であったものが、平成18年度には減少した。

また、全国市町村との比較では、平成15年度から

府内市町村計・住民一人あたりのバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>74,029</u>	(1) 地方債 <u>271,090</u>
(2) 民生費 <u>42,669</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>58,915</u>	① 物件の購入等 <u>3,920</u>
(4) 労働費 <u>755</u>	② 債務保証等 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>13,115</u>	債務負担行為計 <u>3,920</u>
(6) 商工費 <u>3,444</u>	(3) 退職給与引当金 <u>75,982</u>
(7) 土木費 <u>440,440</u>	固定負債合計 <u>350,992</u>
(8) 消防費 <u>15,462</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>337,629</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>29,316</u>
(10) その他 <u>12,193</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>998,650</u>	流動負債合計 <u>29,316</u>
(うち土地 <u>566,656</u>)	負債合計 380,307
有形固定資産合計 998,650	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>16,178</u>	
(2) 貸付金 <u>3,482</u>	
(3) 基金	
① 特定目的基金 <u>31,462</u>	
② 土地開発基金 <u>5,030</u>	
③ 定額運用基金 <u>1,364</u>	
基金計 <u>37,856</u>	
投資等合計 57,516	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 <u>15,919</u>	1. 国庫支出金 <u>118,291</u>
② 減債基金 <u>4,391</u>	2. 都道府県支出金 <u>51,009</u>
③ 歳計現金 <u>1,786</u>	3. 一般財源等 <u>539,634</u>
現金・預金計 <u>22,096</u>	正味資産合計 708,934
(2) 未収金	
① 地方税 <u>9,509</u>	
② その他 <u>1,469</u>	
未収金計 <u>10,978</u>	
流動資産合計 33,074	
資産合計 1,089,241	負債・正味資産合計 1,089,241

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	<u>40,171</u> 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>50,867</u> 円
③利子補給等に係るもの	<u>989</u> 円

3年連続で全国市町村が0.1ポイント上回ることであった。

■府内市町村のバランスシート

バランスシートは、行政活動のうち、特に投資事業にスポットを当て、資産形成とそれに対する地方債や補助金等の状況を一瞥的に明らかにするものである。(表一51)

府内市町村のバランスシートは、平成19年3月31日現在で、総資産が5兆7,979億55百万円、負債が2

兆243億50百万円となり、正味資産は3兆7,736億5百万円となっている。また、総資産に占める負債の割合は34.9%となっている。

資産の部の内訳をみると、有形固定資産が5兆3,157億47百万円で、総資産に占める割合は91.7%となっている。

一方、負債の部の内訳をみると、地方債が固定負債、流動負債を合わせて1兆5,990億38百万円で、負債に占める割合は79.0%となっている。

また、次に割合の大きい退職給与引当金は4,044

億45百万円で、負債の20.0%を占めている。なお、正味資産の部では、地方税等の一般財源等が2兆8,724億32百万円で、全体の76.1%を占めている。

次に、表一52より府内市町村における住民一人あたりのバランスシートを見ると、総資産が1,089,241円、負債が380,307円となり、正味資産は708,934円となっている。

公会計の整備については、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」等により、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成していくことが要請されている。今後、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めるためにも、早急に上記財務書類の整備に取り組む、積極的な活用を図られたい。

(注) 今回作成した府内市町村のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月）に基づくものである。

VI 特別分析 ～府内市町村の人件費及び公債費に準じる経費を用いた分析について～

■はじめに

地方公共団体の財政状況については、決算統計に基づく財政比較分析表や決算カードなど共通の様式によるものをはじめ、各地方自治体、新聞等が独自に分析を行ったものなど、さまざまな形で示されているところである。

今回は、特に地方公共団体の歳出の比較・分析に焦点を置いて、平成19年3月に取りまとめられた「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」という。）を参考に、府内市町村の人件費及び公債費に準じる経費について考察してみたい。

<報告書について>

報告書は、地方公共団体の歳出内容を類似団体と比較分析し、住民・議会等へ、より分かりやすく提示するとともに、歳出削減につなげるための手法について検討した内容を取りまとめたものである。

その中では、歳出分析を行うにあたり、經常収支

比率の内訳を類似団体平均と比較・分析することを基本とし、それだけでは十分にフォローできない経費（人件費、公債費及び普通建設事業費）について他の指標を活用して比較・分析する手法が望ましいとしている。特に人件費及び公債費については、經常収支比率の中で大きな割合を占め、財政硬直化の主要な要因であるため、性質別分類における他の経費に含まれる関連経費も含め、より詳細な分析を行う必要があるとされている。

■人件費に準じる経費

人件費について、報告書では、性質別分類上の人件費だけでなく、人件費に準じる費用（以下「準人件費」という。）である、

- ・賃金（物件費）
- ・一部事務組合負担金のうち人件費相当分（補助費等）
- ・公営企業（法適）等に対する繰出しのうち人件費相当分（補助費等）
- ・公営企業（法適）等に対する繰出しのうち人件費相当分（投資及び出資金・貸付金）
- ・公営企業（法非適）等に対する繰出金（繰出金）
- ・事業費支弁人件費（投資的経費）

の合計から、職員の年齢構成や行革努力による退職者数の多寡に大きく左右される退職手当を除いた決算額の人口一人当りの額について、類似団体との比較を行うこととしている。

表一53は、報告書を参考に平成18年度の決算統計に基づく府内市町村の人件費（性質別分類上、退職手当除く）及び準人件費の決算額についてまとめたものである。

府内市町村計で見ると、人件費の16.7%に当たる56,499百万円が準人件費として支出されている。

準人件費の内訳について示したのが図一35である。一部事務組合への負担金に含まれるものが最も多く、以下、公営企業（法非適）等への繰出金、物件費に含まれる賃金と続いている。

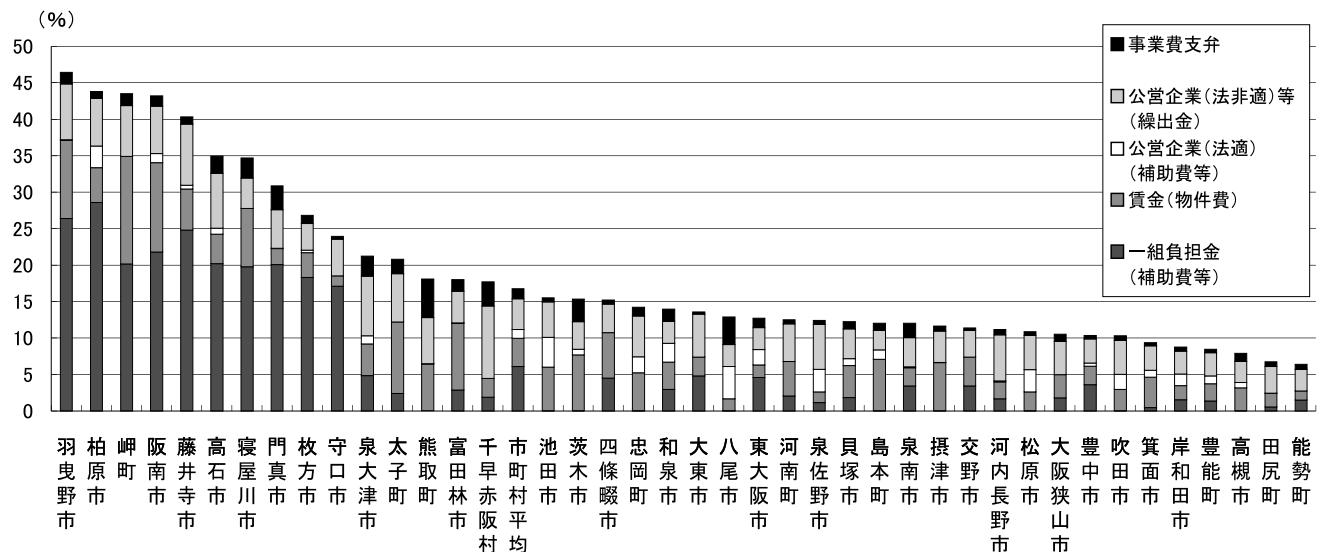
図一36は、府内市町村の人件費に対する準人件費の比率をグラフで表したものである。準人件費の占める比率の高い上位10団体は、一部事務組合の負担

表一53

(単位: 百万円、%)

	人件費 (性質別分類上、退職手当除く)	内訳											
		準人件費		賃金(物件費)		一組負担金(補助費等)		公営企業(法適)(補助費等)		公営企業(法非適)等(繰出金)		事業費支弁	
		対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	対人件費	
岸和田市	12,905	1,125	8.7	254	2.0	193	1.5	205	1.6	403	3.1	71	0.6
豊中市	26,578	2,739	10.3	676	2.5	946	3.6	119	0.4	875	3.3	122	0.5
池田市	7,474	1,158	15.5	447	6.0	0	0.0	303	4.1	363	4.9	44	0.6
吹田市	24,803	2,547	10.3	724	2.9	1	0.0	517	2.1	1,152	4.6	153	0.6
泉大津市	4,592	973	21.2	199	4.3	220	4.8	53	1.1	375	8.2	125	2.7
高槻市	21,304	1,675	7.9	654	3.1	10	0.0	158	0.7	617	2.9	235	1.1
貝塚市	5,744	701	12.2	253	4.4	103	1.8	53	0.9	236	4.1	56	1.0
守口市	11,312	2,704	23.9	162	1.4	1,929	17.1	-	-	571	5.1	41	0.4
枚方市	22,472	6,020	26.8	768	3.4	4,103	18.3	77	0.3	816	3.6	255	1.1
茨木市	14,877	2,274	15.3	1,135	7.6	1	0.0	116	0.8	566	3.8	456	3.1
八尾市	17,103	2,195	12.8	268	1.6	13	0.1	753	4.4	515	3.0	645	3.8
泉佐野市	7,137	884	12.4	104	1.5	80	1.1	221	3.1	439	6.2	40	0.6
富田林市	7,082	1,272	18.0	650	9.2	202	2.8	1	0.0	307	4.3	112	1.6
寝屋川市	14,121	4,896	34.7	1,131	8.0	2,786	19.7	-	-	590	4.2	389	2.8
河内長野市	6,335	705	11.1	148	2.3	103	1.6	6	0.1	402	6.3	45	0.7
松原市	7,886	855	10.8	205	2.6	0	0.0	238	3.0	371	4.7	41	0.5
大東市	7,516	1,018	13.6	194	2.6	359	4.8	-	-	441	5.9	25	0.3
和泉市	10,083	1,403	13.9	376	3.7	294	2.9	263	2.6	303	3.0	168	1.7
箕面市	9,371	873	9.3	388	4.1	42	0.4	89	1.0	315	3.4	40	0.4
柏原市	4,016	1,757	43.8	191	4.8	1,147	28.6	120	3.0	262	6.5	37	0.9
羽曳野市	5,258	2,440	46.4	566	10.8	1,386	26.4	1	0.0	404	7.7	84	1.6
門真市	8,521	2,625	30.8	189	2.2	1,707	20.0	0	0.0	451	5.3	278	3.3
摂津市	6,037	702	11.6	396	6.6	3	0.1	1	0.0	260	4.3	42	0.7
高石市	3,942	1,377	34.9	161	4.1	794	20.1	32	0.8	297	7.5	93	2.4
藤井寺市	4,233	1,706	40.3	238	5.6	1,048	24.8	23	0.5	354	8.4	42	1.0
東大阪市	31,347	3,978	12.7	538	1.7	1,427	4.6	661	2.1	950	3.0	402	1.3
泉南市	5,022	602	12.0	127	2.5	170	3.4	5	0.1	200	4.0	100	2.0
四條畷市	3,718	565	15.2	232	6.2	166	4.5	-	-	146	3.9	21	0.6
交野市	4,824	547	11.3	190	3.9	164	3.4	-	-	178	3.7	16	0.3
大阪狭山市	3,852	405	10.5	123	3.2	68	1.8	-	-	175	4.5	39	1.0
阪南市	3,204	1,383	43.2	393	12.3	698	21.8	39	1.2	209	6.5	45	1.4
都市計	322,669	54,105	16.8	12,078	3.7	20,161	6.2	4,057	1.3	13,544	4.2	4,265	1.3
島本町	2,200	264	12.0	155	7.0	1	0.0	28	1.3	59	2.7	22	1.0
豊能町	2,162	182	8.4	51	2.3	29	1.4	23	1.1	69	3.2	10	0.5
能勢町	1,069	68	6.3	13	1.2	16	1.5	-	-	32	3.0	7	0.7
忠岡町	1,334	189	14.2	68	5.1	1	0.1	29	2.2	74	5.6	16	1.2
熊取町	2,916	526	18.0	188	6.4	-	-	1	0.0	184	6.3	154	5.3
田尻町	1,188	80	6.7	22	1.9	6	0.5	0	0.0	44	3.7	8	0.6
岬町	1,345	585	43.5	199	14.8	271	20.1	-	-	93	6.9	22	1.7
太子町	941	196	20.8	92	9.8	22	2.4	-	-	62	6.6	19	2.0
河南町	1,395	174	12.5	65	4.7	28	2.0	-	-	73	5.2	8	0.6
千早赤阪村	736	130	17.7	19	2.6	14	1.8	-	-	73	9.9	24	3.3
町村計	15,286	2,394	15.7	872	5.7	388	2.5	81	0.5	763	5.0	291	1.9
市町村計	337,956	56,499	16.7	12,949	3.8	20,549	6.1	4,138	1.2	14,307	4.2	4,555	1.3

図一36 府内市町村の人件費を100とした場合の準人件費の割合



金の比率が高くなっているが、いずれの団体も歳出に占める人件費の割合が高い消防組合に加入しており、その影響によるものと思われる。

さらに、どの団体でも一定の繰出しが行われている公営企業等について、その内訳をグラフで表したのが図-37である。経営状況の厳しい病院事業や国民健康保険事業・介護保険事業に対する繰出しが目立つ結果となっている。

図-38は、平成13年度を100とした場合の人件費及び準人件費の推移をグラフで表したものである。

ただし、

- ①一部事務組合の負担金（退職金除く）は、一組人件費総額と退職金の比で按分して算出。
- ②公営企業等については、過去の決算統計から数値が拾えないため、掲載していない。

こととしている。

ここからは、過去の行革の取組みによる職員削減の効果が見て取れるが、一方で物件費の中の賃金が増えていることから、非正規職員等の雇用の増加が

うかがえる。

また、一部事務組合の負担金については、普通会計の人件費と同様、減少傾向を示しているが、どの年度も普通会計の人件費を上回る状況となっている。

以上、人件費及び準人件費について見てきたが、今回見てきた経費以外でも、例えば、従来直営で行っていた業務を委託化した場合には、その業務にかかる人件費は、物件費の中の委託費に含まれることになり、実質的な人件費を明らかにするという意味からは、他の経費も考慮した分析が期待される場所である。

人件費については住民の関心も高く、各団体とも行革計画などで削減に取り組んでいるが、人件費の削減だけに固執して準人件費等が増えていては元も子もない。各団体においては、単に職員数の削減だけに捉われるのではなく、経費間の関連性にも注意して財政の改善に取り組んでいただきたい。

図-35 市町村合計における準人件費の内訳

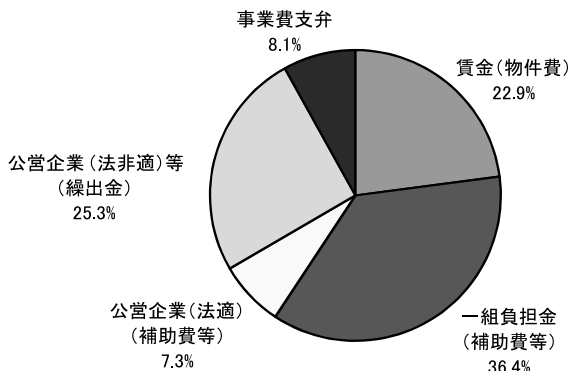


図-37 公営企業等への人件費繰出し内訳(市町村合計)

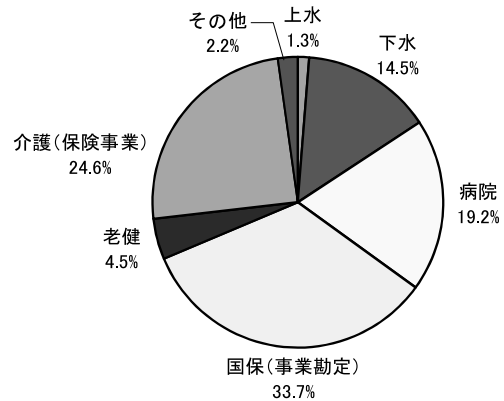
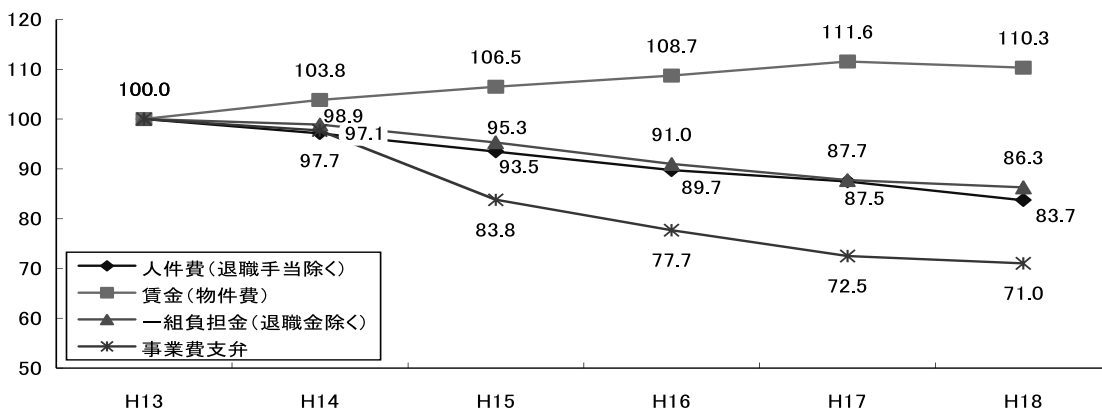


図-38 人件費及び準人件費の推移(平成13年度=100とした場合)



■公債費に準じる経費

公債費について、報告書では、実質公債費比率の考え方に従い、性質別分類上の公債費に加え、公債費に準じる経費（以下「準公債費」という。）も含めたベースで比較・分析することとしている。

具体的には、実質公債費比率の算出において用いられる、

- ・公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）
- ・満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等
- ・公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ・一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額

の合計から、地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額を除いた決算額の人口一人当たりの額について、類似団体との比較を行うこととしている。

ここでは人件費同様、性質別分類上の公債費に、歳出決算額における準公債費を加えたベースで比較・分析し、地方債に係る元利償還金及び準元利償

還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額については考慮しないこととする。

表一54は、府内市町村の公債費及び準公債費についてまとめたものである。

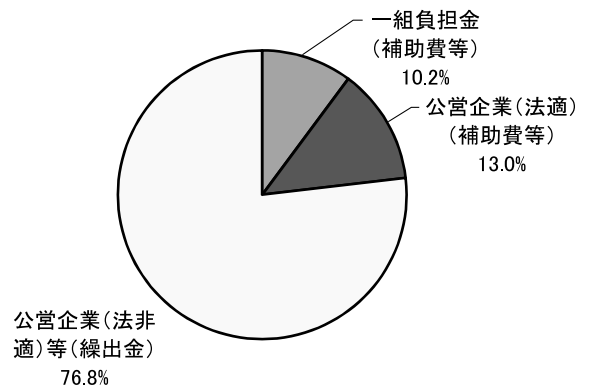
府内市町村計では、公債費の44.2%に当たる77,474百万円が準公債費として支出されている。

図一39及び図一40は、それぞれ公債費及び準公債費の内訳を示したものであるが、公営企業（法非適）等への繰出金に含まれるものが最も多く、続いて公営企業（法適）への補助費等、一部事務組合への負担金となっている。

図一41は、平成13年度を100とした場合の公債費及び準公債費の推移をグラフで表したものである。

準公債費は、近年施設整備を行っている清掃組合の影響が大きい一部事務組合や病院事業のように増加しているものと、上水道事業と下水道事業のよう

図一39 市町村合計における準公債費内訳



図一40 府内市町村の公債費を100とした場合の準公債費の割合 (%)

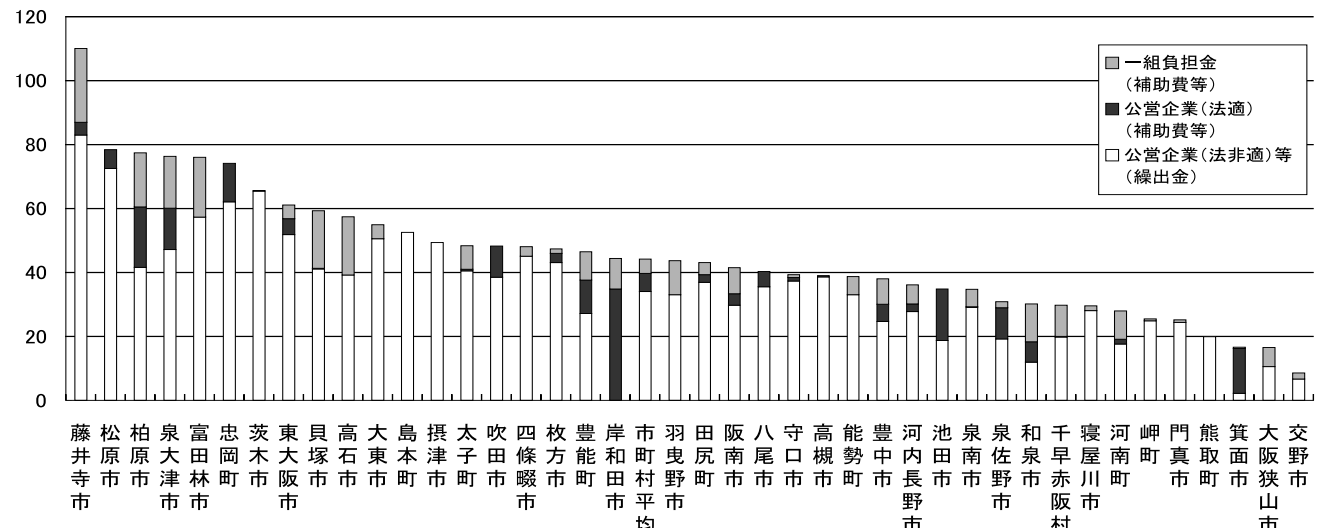
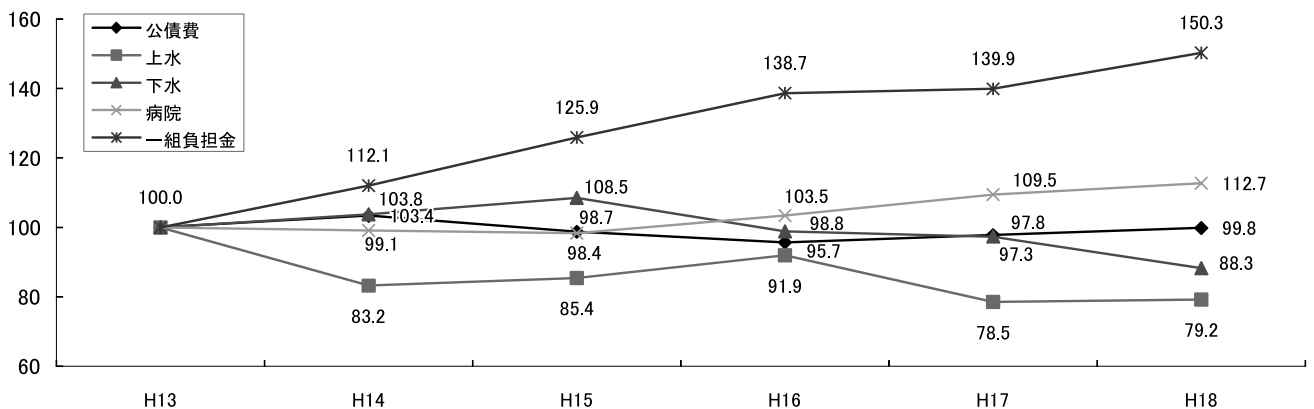


表-54

(単位:百万円、%)

	公債費 (性質別分類上)	内訳								
		準公債費			一組負担金 (補助費等)		公営企業(法適) (補助費等)		公営企業(法非適)等 (繰出金)	
			対公債費		対公債費		対公債費		対公債費	
岸和田市	9,249	4,098	44.3	879	9.5	3,219	34.8	-	-	
豊中市	12,584	4,781	38.0	1,001	8.0	677	5.4	3,103	24.7	
池田市	3,725	1,296	34.8	-	-	600	16.1	696	18.7	
吹田市	7,666	3,694	48.2	-	-	746	9.7	2,949	38.5	
泉大津市	2,869	2,189	76.3	465	16.2	372	13.0	1,352	47.1	
高槻市	8,942	3,487	39.0	-	-	36	0.4	3,451	38.6	
貝塚市	2,601	1,542	59.3	469	18.0	5	0.2	1,068	41.1	
守口市	4,990	1,961	39.3	44	0.9	59	1.2	1,858	37.2	
枚方市	11,218	5,311	47.3	159	1.4	320	2.9	4,833	43.1	
茨木市	5,877	3,850	65.5	-	-	7	0.1	3,844	65.4	
八尾市	14,175	5,711	40.3	-	-	685	4.8	5,027	35.5	
泉佐野市	6,067	1,872	30.9	115	1.9	596	9.8	1,161	19.1	
富田林市	2,162	1,643	76.0	405	18.7	-	-	1,238	57.3	
寝屋川市	6,627	1,957	29.5	99	1.5	-	-	1,857	28.0	
河内長野市	3,816	1,377	36.1	229	6.0	90	2.3	1,058	27.7	
松原市	3,296	2,583	78.4	-	-	195	5.9	2,389	72.5	
大東市	3,417	1,875	54.9	150	4.4	-	-	1,725	50.5	
和泉市	6,154	1,851	30.1	724	11.8	394	6.4	732	11.9	
箕面市	4,339	719	16.6	16	0.4	608	14.0	95	2.2	
柏原市	2,033	1,574	77.4	344	16.9	384	18.9	846	41.6	
羽曳野市	4,441	1,938	43.6	471	10.6	-	-	1,467	33.0	
門真市	4,791	1,204	25.1	39	0.8	-	-	1,165	24.3	
摂津市	4,438	2,186	49.3	-	-	-	-	2,186	49.3	
高石市	2,592	1,487	57.4	471	18.2	-	-	1,016	39.2	
藤井寺市	1,408	1,549	110.0	325	23.1	56	4.0	1,167	82.9	
東大阪市	15,472	9,447	61.1	666	4.3	774	5.0	8,008	51.8	
泉南市	2,458	853	34.7	136	5.5	2	0.1	715	29.1	
四條畷市	1,980	950	48.0	59	3.0	-	-	891	45.0	
交野市	3,823	326	8.5	71	1.9	-	-	255	6.7	
大阪狭山市	2,550	419	16.4	151	5.9	-	-	268	10.5	
阪南市	1,691	701	41.5	139	8.2	59	3.5	503	29.8	
都市計	167,453	74,433	44.4	7,627	4.6	9,883	5.9	56,923	34.0	
島本町	1,208	635	52.5	-	-	-	-	635	52.5	
豊能町	567	263	46.4	50	8.8	59	10.4	154	27.2	
能勢町	421	163	38.7	24	5.7	-	-	139	33.0	
忠岡町	719	533	74.1	-	-	86	12.0	446	62.1	
熊取町	1,636	324	19.8	-	-	-	-	324	19.8	
田尻町	545	234	43.0	21	3.8	13	2.4	201	36.9	
岬町	1,129	288	25.5	7	0.6	-	-	281	24.9	
太子町	649	314	48.4	48	7.4	3	0.5	263	40.5	
河南町	695	194	27.9	61	8.8	10	1.5	122	17.6	
千早赤阪村	318	94	29.7	31	9.8	1	0.2	63	19.8	
町村計	7,886	3,041	38.6	241	3.1	173	2.2	2,627	33.3	
市町村計	175,339	77,474	44.2	7,869	4.5	10,055	5.7	59,550	34.0	

図-41 公債費及び準公債費の推移(平成13年度=100とした場合)



に減少しているものに分かれる結果となった。

ただし、下水道事業の準公債費が平成16年度から急激に減少しているのは、資本費平準化債の発行により、単年度あたりの負担が軽減されたことによるものと思われる。

また、普通会計の公債費がほぼ横ばいであるのに対し、病院事業と一部事務組合の公債費負担は増加傾向であり、資本費平準化債を発行している下水道事業も含め、今後の準公債費の推移には注意が必要である。

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)において、公表が義務付けられている4つの指標では、フローとしての公債費とストックとしての地方債残高が大きな意味を持っており、今後、普通会計のみならず、公営企業等も含めた地方債管理がますます重要となることを意識して財政運営に臨んでいただきたい。

■まとめ

今回は、人件費と公債費について、繰出金などの中に含まれているそれぞれに準じる経費を見てきた。これまでの分類ではわかりにくかった、他の会計への繰出しなどに含まれている人件費や公債費を加えて分析したり、他団体と比較することで、自団体の特徴や改善すべき箇所などについて新たな発見があるのではなかろうか。

また、健全化法では、普通会計だけではなく、公営企業や第三セクターまで含めた各団体トータルのフロー、ストック両面から見た指標が明らかにされ、今後、各会計の抱える課題の発見とその対策が非常に重要となってくる。こうした分析に当たっては、今回の分析のような視点も役立てていただきたい。

Ⅶ 公共施設の状況

府内市町村では、住民の生活や福祉の向上を図り、個性豊かで魅力ある街づくりを推進するため、道路や都市公園等の公共施設の整備に努めている。これら主要な公共施設の整備状況の概要は、次のとおり

である。なお、府内の各市町村の数値は、本誌平成20年3月号別冊に掲載予定であるので参照されたい。

市町村公共施設状況調査は、平成15年度分調査から、詳細調査は3年に一度行われることとなったため、今回の調査は縮小調査となっている。次回の詳細調査は、平成20年度分調査(平成21年度実施)の予定である。

(1) 道路

平成19年4月1日現在における市町村道の実延長は1万1,224km(対前年度比0.7%増)、面積は70,015千 m^2 (同1.0%増)である。これらを10年前(平成9年4月1日現在)と比べると、実延長は8.4%増、面積は12.4%増となっている。

(2) 公営住宅

平成18年度末における公営住宅等(公営住宅法(昭和26年法律第193号)に基づく公営住宅、住宅地区改良法(昭和35年法律第84号)に基づく改良住宅及び地方公共団体が独自に建設する単独住宅)の総戸数は23,078戸であり、前年度と比べると305戸減少(1.3%減)となっている。これを10年前(平成8年度末)と比べると1,118戸増加(5.1%増)となっている。また、公営住宅等総戸数に占める公営住宅の割合は67.1%(前年度67.4%)となっている。

(3) 公園

平成18年度末現在における都市公園等(地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。)の数は4,886箇所(対前年度比2.2%増)で、その面積は32,431千 m^2 (同2.7%増)となっている。また、これらを10年前(平成8年度末)と比べると、都市公園等の箇所数は1,325箇所増加(37.2%増)、その面積も5,768千 m^2 増加(21.6%増)となっている。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものが4,868箇所(対前年度比2.2%増)、21,739千 m^2 (同1.6%増)で、総箇所数の99.6%、総面積の67.0%を占めている。

(4) 下水処理施設

汚水（し尿及び生活雑排水）及び雨水を処理する施設としては、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。）、農業集落排水施設、漁業集落排水施設等があり、また、汚水を処理する施設としては、合併処理浄化槽等がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が進められている。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成18年度末における現在排水人口（供用開始している排水区域内人口）は、4,630千人で、前年度と比べると1.9%増となっている。これを10年前（平成8年度末）と比べると、1,150千人の増加（33.0%増）となっている。

また、平成18年度末における合併処理浄化槽の処理人口は277千人（同10.6%減）となっている。これを10年前（平成8年度末）と比べると、合併処理浄化槽の処理人口は80千人減少（22.4%減）となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成18年度末のし尿処理施設処理人口は327千人（対前年度比12.1%減）、し尿処理施設年間総収集量は450千kl（同6.6%減）となっている。これらを10年前（平成8年度末）と比べると、し尿処理施設処理人口は570千人減少（63.5%減）、し尿処理施設年間総収集量は442千kl減少（49.6%減）となっている。下水処理施設等による処理の増加により、し尿処理施設処理人口・年間総収集量とも、年々減少している。

(5) ごみ処理施設

ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理により行われている。平成18年度末における収集処理人口は5,400千人（対前年度比0.1%減）で、その年間総収集量は2,035千t（同1.4%減）となっている。

また、これらを10年前（平成8年度末）と比べると、収集処理人口は19千人増加（0.4%増）、年間総収集量は142千t減少（6.5%減）となっている。

(6) 保育所

平成18年10月1日現在における公立の保育所数（季節保育所を除く。）は306箇所、延面積は270千㎡となっており、前年同期と比べると9箇所減少（2.9%減）、7千㎡減少（2.5%減）となっている。

また、これらを10年前（平成8年10月1日現在）と比べると、箇所数は48箇所減少（13.6%減）、延面積は31千㎡減少（10.3%減）となっている。

(7) 高齢者福祉施設

平成18年10月1日現在における公立の老人ホーム数は10箇所、前年同期より1箇所減少となっている。また、これを10年前（平成8年10月1日現在）と比べると、1箇所増加している。老人ホームの箇所数を種類別にみると、養護老人ホームが7箇所、特別養護老人ホームが3箇所となっている。

(8) 高等学校

平成19年5月1日現在における公立高等学校数は2校で、前年同期と同じ学校数となっている。また、これを10年前（平成9年5月1日現在）と比べても、同じ学校数となっている。

(9) 文化及び体育施設

A. 文化施設

平成18年度末現在の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

市民会館及び公会堂は89箇所（前年度比1館増）で、延面積は416千㎡（対前年度比0.5%増）となっている。また、これらを10年前（平成8年度末）と比べると、7箇所増加（8.5%増）、延面積は58千㎡増加（16.2%増）となっている。

図書館は96館（対前年度比1館増）となっている。

また、これを10年前（平成8年度末）と比べると、17館増加（21.5%増）となっている。

博物館（美術館、動物園、水族館等を含む。）は6

館（前年度と同じ）となっている。また、これを10年前（平成8年度末）と比べると、2館増加となっている。

イ. 体育施設

平成18年度末現在の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は86箇所（対前年度比1箇所増）となっている。また、これを10年前（平成8年度末）と比べると、11箇所増加（14.7%増）となっている。

陸上競技場は13箇所（前年度と同じ）となっている。また、これは10年前（平成8年度末）と比べても同じである。

野球場は60箇所（前年度と同じ）となっている。また、これを10年前（平成8年度末）と比べると、1箇所増加（1.7%増）となっている。

プールは118箇所（前年度と同じ）となっている。また、これを10年前（平成8年度末）と比べると、1箇所減少（0.8%減）となっている。

Ⅷ おわりに

平成18年度府内市町村決算は、実質収支、単年度収支ともに3年連続で黒字となった。これは、歳出で扶助費、公債費の増加はあるものの、それを上回る人件費削減（職員数は5年間で5,243人、△12.9%）を行ってきたことなどによるものである。

しかしながら、約半数の市町村で財政調整基金を取崩して収支不足を補っており、一部の市町村では基金や特別会計からの借入を行っているところもある。また、経常収支比率は、府内市町村で96.0%とほぼ前年度並みであったが、100%を超える市町村は前年度より2団体増えて11団体となり、財政状況が硬直している状況は依然として変わっていない。

府内市町村を取り巻く環境は、歳入面では定率減税の縮減や企業収益の改善により地方税が2年連続で前年度を上回るなど改善の兆しが見えるものの、歳出面では、生活保護をはじめとする扶助費が、伸び率は鈍化しながらも、依然として増加を続けているなど、引き続き厳しい状況が続いている。

府内市町村においては、これまでも人件費の削減

や事務事業の見直し、施設の統廃合、民間委託の推進などの歳出面での取組、保育料などの使用料・手数料の改定や低・未利用地の売却などの歳入面での取組を行い、財政の健全化に一定の効果をあげてきた。しかしながら、経常収支比率をはじめとする決算数値を見る限り、こうした取組が財政構造を抜本的に改善させたとはまではいえない。今後は、歳入確保・歳出削減に向けて、各団体の置かれている状況や特徴を踏まえ、これまでにない新たな視点や独自の工夫を凝らした取組が必要である。

また、平成19年6月に成立した健全化法では、地方公共団体は毎年度、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの指標の公表を義務付けられており、4指標がそれぞれ「早期健全化基準」を超えると自主的な改善努力を求める「早期健全化団体」に、将来負担比率を除く3指標が「財政再生基準」を超えると国の管理下で財政再建を図る「財政再生団体」となる。

一方で、平成19年10月には、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、できるだけ早期（健全化法の指標が、平成19年度決算に基づき平成20年秋に公表されることもあり、同時期を目処に公表することが期待されるとしている。）に新公会計制度に基づいた財務諸表を作成し、公表することが要請されている。

こうした動きに共通する思想は、財政状況を的確に評価するための指標や会計手法の導入を図ることで、住民や議会等に対し、財政状況をより分かりやすく示すとともに、将来の負担など団体の置かれている現状を把握し、課題を明らかにすることで財政の悪化を未然に防ぐことである。そのため、各団体においては、各指標の試算などを通じ、現状を正確に分析するとともに、将来収支の精査を行い、今後の財政運営・施策選択について議論を深めていかなければならない。その際には、当然ながら普通会計だけではなく、公営企業や第三セクターまで含めた各団体のあり方や目指すべき方向の検討など、これまで以上に戦略的な財政運営が求められるであろう。